
アジア新興国における競争力強化に資する スタートアップ投資に関する調査

II. 日本企業および主要海外企業による投資動向

2021年4月

日本貿易振興機構（JETRO）
対日投資部 対日投資課
DX推進チーム

調査対象資料、集計条件

- 本調査レポートは、以下の調査対象資料などに基づき、株式会社日本総合研究所に作成を委託した。

■ 調査対象資料

- データ分析の元となるデータは、基本的に2021年12月時点のCrunchbaseのデータベースを基にして集計（Exit件数のデータのみ2021年3月再取得）。

■ 集計条件

- 「投資件数」については、原則投資ラウンド数と一致するが、投資元国別の分析においては、1件の投資案件に2社以上の投資家が投資している場合、すべて1カウントとして集計している。
Ex) 1件の投資案件に5社が参加している場合、投資件数は5件とする。
- 「投資金額」について、投資元国別の分析においては、1件の投資案件に2社以上の投資家が投資している場合、その投資案件金額を参加している全投資家で按分して集計している。
Ex) 1件100万ドルの投資案件に5社が参加している場合、1社の投資金額は20万ドルとする。

■ その他

- 本報告書内では、「国・地域」を全て「国」と表記する。
- 凡例は、読みやすさを優先し、各図表につき主要なもののみを記載している。すべての業種凡例は巻末に掲載。

■ スタートアップの定義

- 使用したCrunchbaseデータベースに登録されている、“Funding Stage”がSeed、Early Stage Venture、Late Stage Venture、Private Equityの4つのうちいずれかとなっているものをスタートアップとしてカウントした。（Seedには、Angel、Seed、Preseed、Early StageはSeriesA、B、Late StageはSeriesC以降を含んでいる。）
- 使用したデータベースは右記のものである。Crunchbase(<https://www.crunchbase.com>)
- また、投資実行時に企業設立から15年以内（16年目を迎えていない）ものを対象としている。

目次

- 本調査レポートの調査対象国と調査対象年、掲載ページなどは以下の通り。

	I. スタートアップへの投資動向	II. 日本企業および主要海外企業による投資動向		III. アジア新興国への投資を通じた競争力強化の事例
		ページ	調査対象年	
1. インド	報告書全体版 あるいは I章版を参照	P.6	2016年以降	報告書全体版 あるいは III章版を参照
2. シンガポール		P.22		
3. インドネシア		P.37		
4. タイ		P.52		
5. ベトナム		P.65		
6. フィリピン		P.78		
7. マレーシア		P.91		
8. ミャンマー				
9. カンボジア				
10. ラオス				

調査結果サマリー (1/2)

<p>日本企業によるアジア新興国におけるスタートアップへの投資動向</p>	<p>【インド・シンガポール・インドネシア】</p> <ul style="list-style-type: none">日本からの投資は、件数ベースでは情報通信業が多いが、金額ベースでは国と年によって大きく異なり、シンガポールは宿泊・飲食サービス業、運輸・保管業、インドネシアは金融・保険業への投資が多い。投資元企業の業種は金融・保険業（VC、ファンドなどを含む）が中心だが、情報通信業や運輸・保管業などの企業からの投資も存在している。 <p>【タイ・ベトナム・フィリピン・マレーシア】</p> <ul style="list-style-type: none">2016年以降で累計投資件数が多いのはベトナムで29件（タイは26件、マレーシア23件、フィリピン9件）。投資件数や金額は年によってばらつきが大きい。投資先業種は国と年によって大きく異なるが、投資元企業は金融・保険業が大半。
<p>海外企業によるアジア新興国におけるスタートアップへの投資動向</p>	<p>【インド】</p> <ul style="list-style-type: none">インドへの投資は例年、米国、中国、英国、シンガポールからの投資が多い。2020年の投資総額の急増は米国からの投資の影響が大きい。投資先業種は件数ベースで見るといずれの国からの投資も例年情報通信業が最も多く、卸売・小売業、運輸・保管業、金融保険業が一定割合ずつ存在。金額ベースでも同様の業種が大きい傾向にあるが、シンガポールから毎年環境管理・電気・ガス・水などの業種への投資が一定割合存在することなど、国によって傾向の違いがみられる。投資元企業の業種について、英国、シンガポールは金融・保険業が大半を占める一方で、米国は金融業に加え、情報通信業、中国は情報通信業や卸売・小売業の企業からの投資が一定額存在することが特徴的。 <p>【シンガポール】</p> <ul style="list-style-type: none">シンガポールへの投資は中国、米国、英国、日本からの投資が多い。日本からの投資と同様、投資先業種を金額別にみると宿泊・飲食サービス業、運輸・保管業への投資が多く、特に英国からの投資は当該2業種が大半を占める。米国、中国からは、情報通信業にも一定の投資が行われている。投資元の業種をみると、米国ならびに英国企業は大半が金融・保険業。中国企業は2017年まで情報通信業、運輸・保管業、卸売・小売業からの投資が中心だったが、2018年以降は金融業からの投資が中心。

調査結果サマリー (2/2)

海外企業によるアジア新興国におけるスタートアップへの投資動向

【インドネシア】

- 年によって異なるが、中国、米国、シンガポールが主要な投資元国。
- いずれの国からの投資も、情報通信業、件数、金額ともに運輸・保管業、卸売・小売業への投資が中心になっている。
- 投資元の業種は、不明（データベースに業種登録なし）が多いが、判明しているものでは金融・保険業と情報通信業が中心となっている。

【タイ・ベトナム・フィリピン・マレーシア】

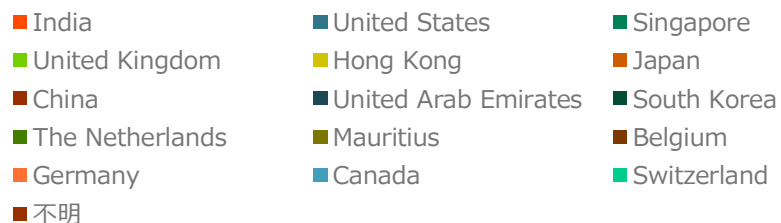
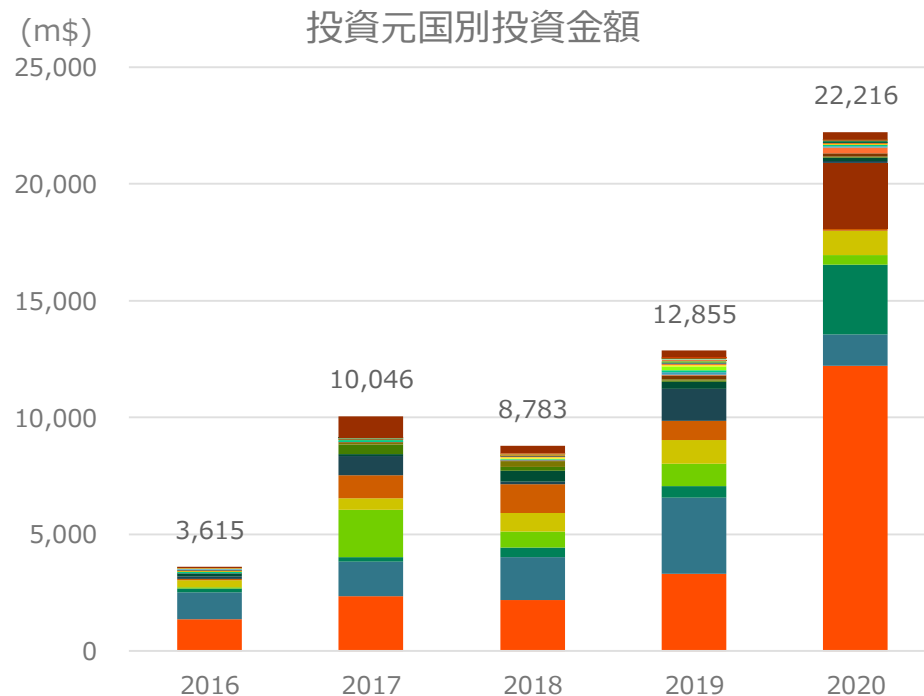
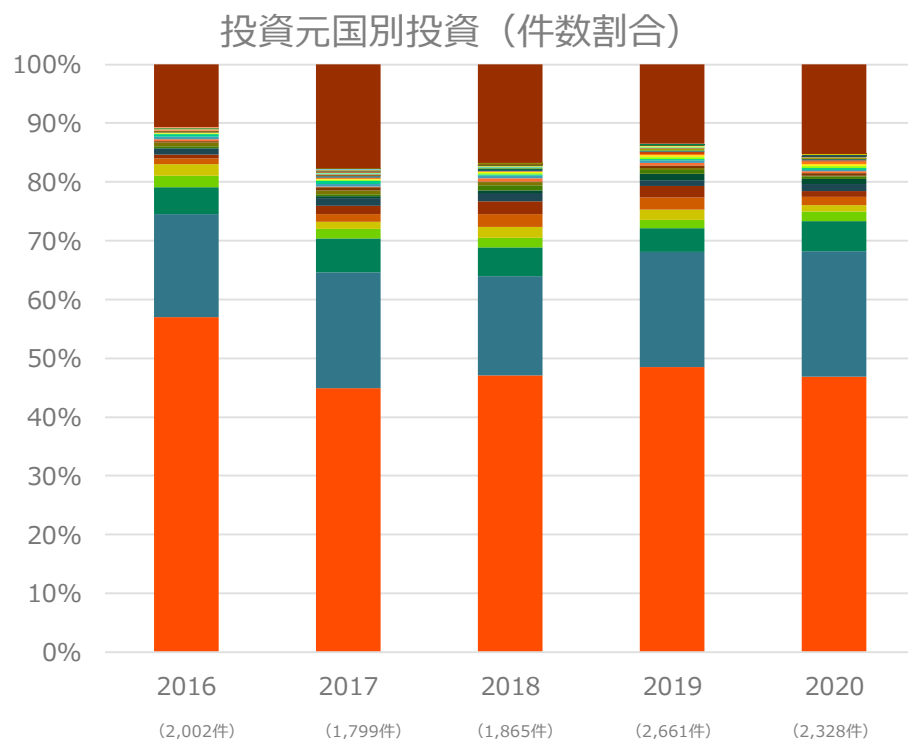
- いずれの国への投資も、中国、米国、シンガポールなどが中心的な投資元国。
- 投資先業種は件数ベースでは情報通信業が多いが、金額ベースでは年ごとの変動が大きい。投資元業種は金融・保険業が中心。

II. 日本・主要海外企業による対象国におけるスタートアップへの投資動向

(1) インドにおけるスタートアップへの投資動向

(0) 海外企業からインドスタートアップへの投資 全体像

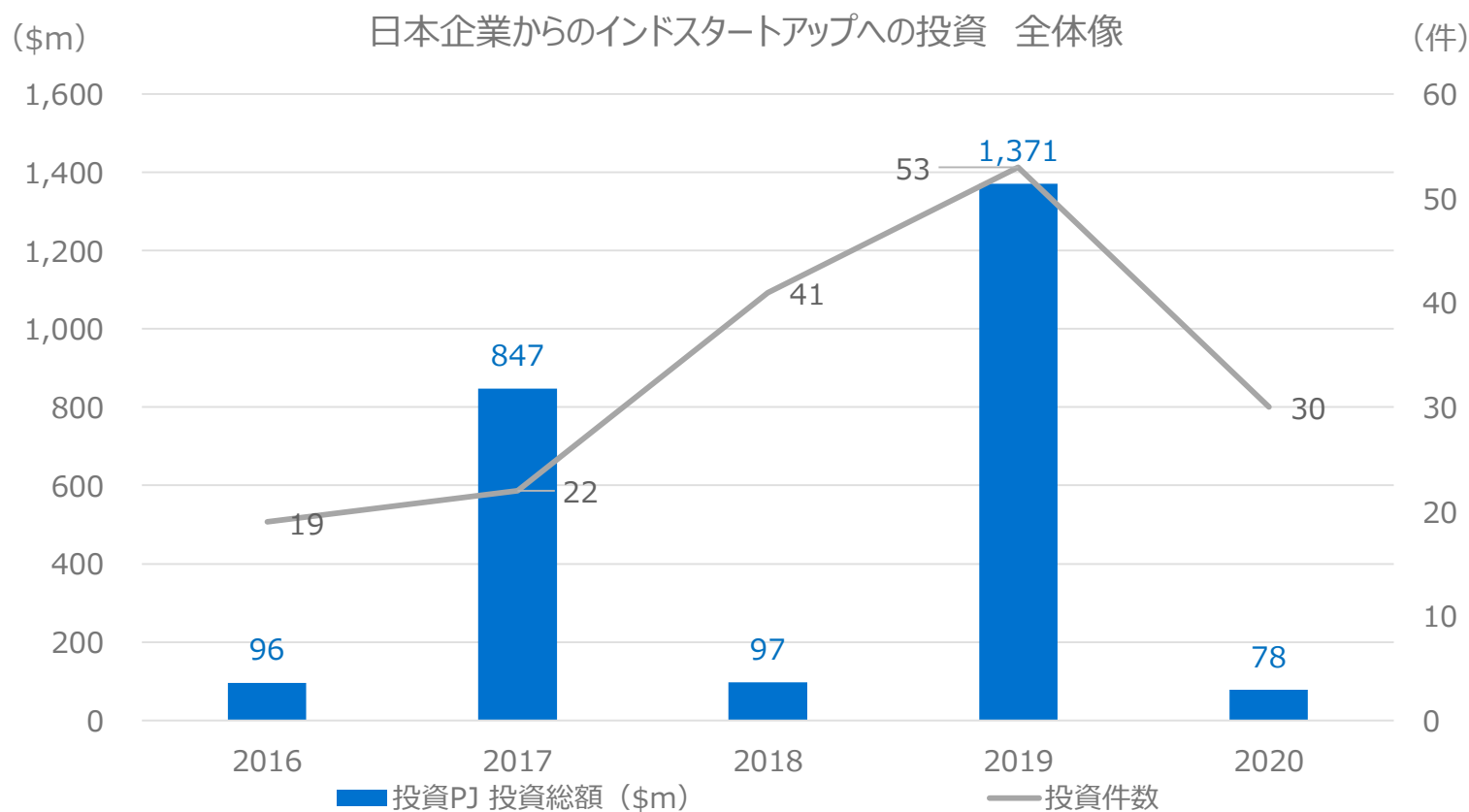
- インドのスタートアップへの投資は、件数ベースではインド国内企業、金額ベースでは米国のプレゼンスが高い。
- 米国やインド国内企業のほか、英国、シンガポール、中国などが主な投資元国となっている。



(注) 「不明」は投資家の国籍がわからないもの。このほか、投資家の名称自体がわからないデータは本集計から除いているため、全体動向と数値が一致しない国や年度が存在する。
Crunchbaseのデータに基づき作成。Copyright (C) 2021 JETRO. All rights reserved.

(0) 日本企業からインドスタートアップへの投資 全体像

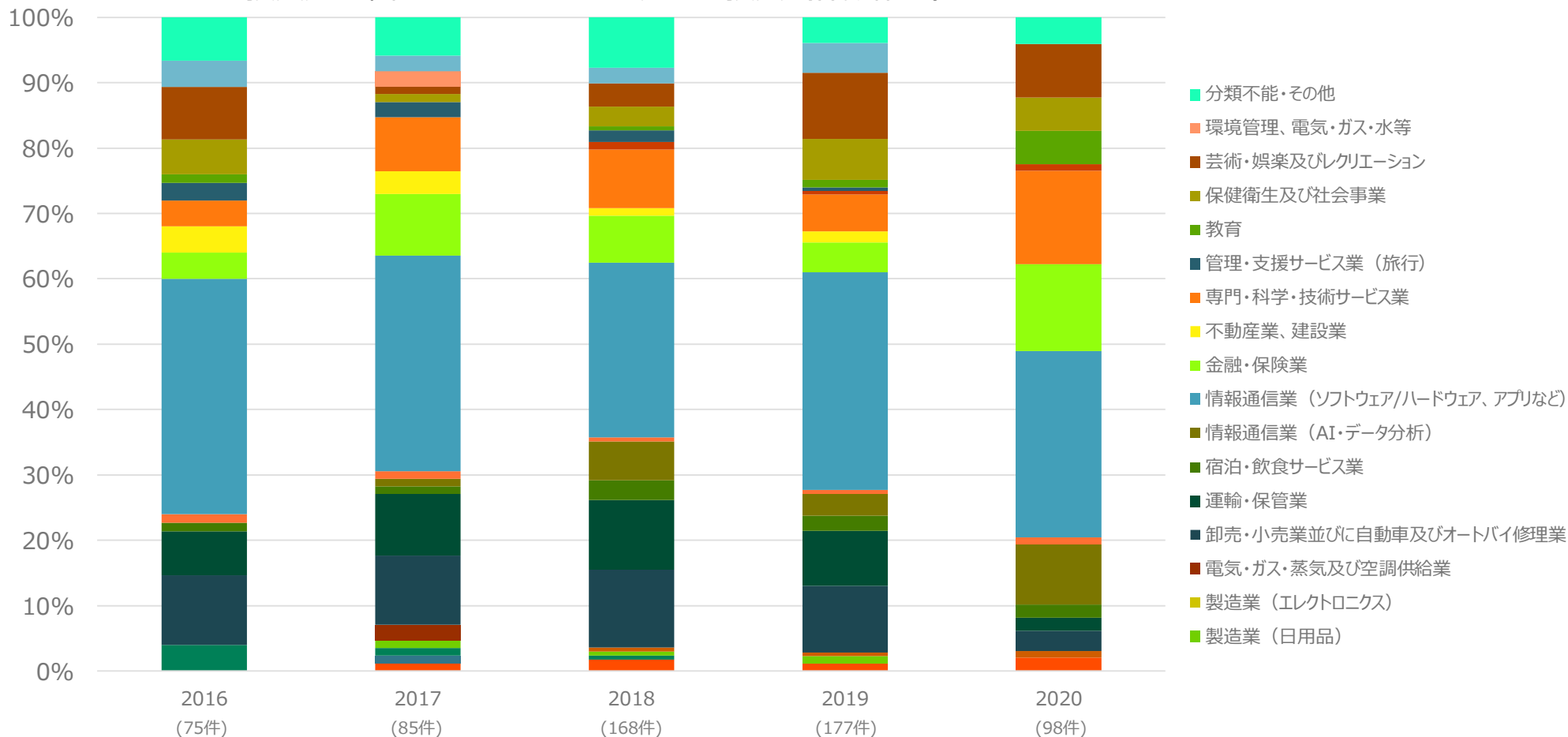
- 日本企業からインドのスタートアップへの投資金額は年によって大きなばらつきがある。件数は2019年まで増加傾向にあったが、2020年は件数、金額ともに大幅に減少した。



(1) 日本企業の投資件数 投資先の業種別

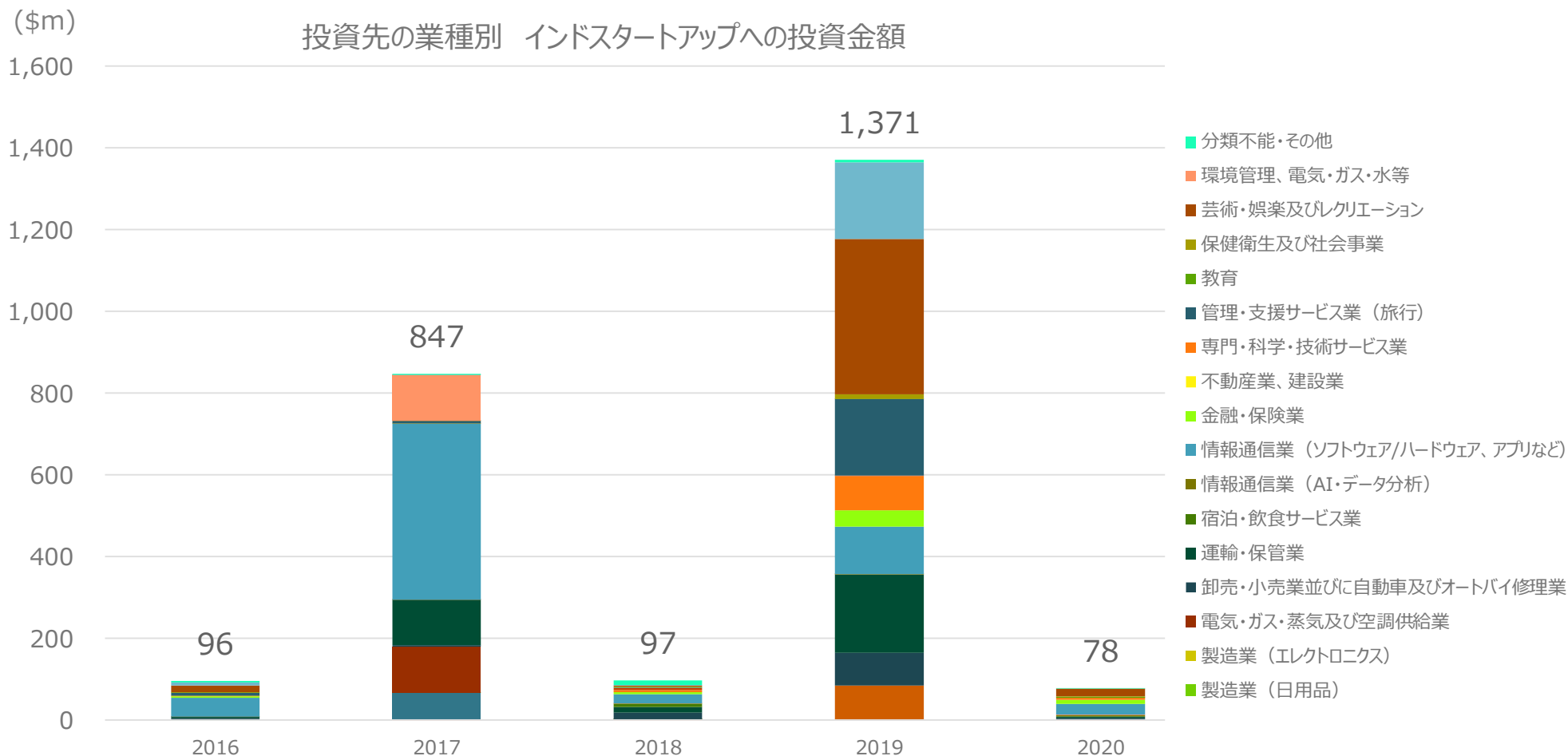
- 直近5年の投資を件数ベースで見ると、情報通信業（ソフトウェアなど）が最も多い。年によって多少の変動はあるものの、情報通信業のほか、例年、卸売・小売、運輸・保管業、専門・科学・技術サービス業などへの投資が比較的多い。

投資先の業種別 インダスタートアップへの投資（件数割合）



(1) 日本企業の投資金額 投資先の業種別

- 投資金額が多かった2017年、2018年の中心的な投資先業種は情報通信業、管理・支援サービス業（旅行）、芸術・娯楽関連業など。情報通信以外は他国のインドへの投資動向とは異なる傾向となった。

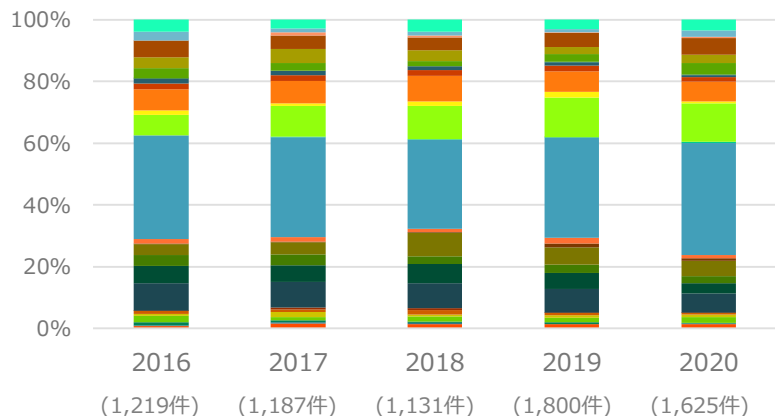


(1) 海外企業の投資件数 投資先の業種別

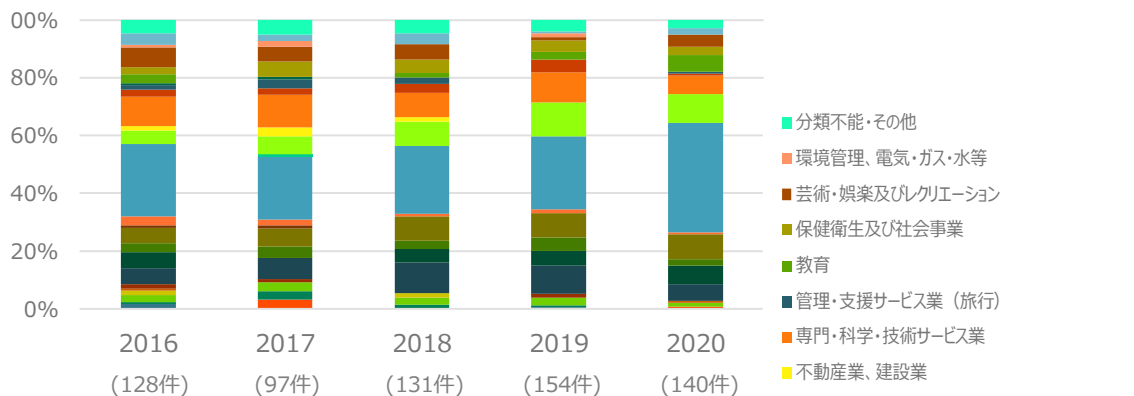
- いずれの国からの投資も情報通信業、卸売・小売、金融・保険業などへの投資件数の割合が高い。

投資先企業の業種別投資件数割合

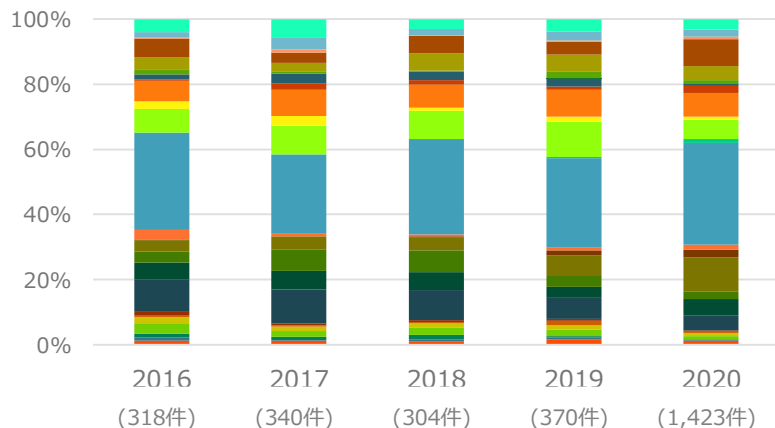
米国企業の投資件数割合



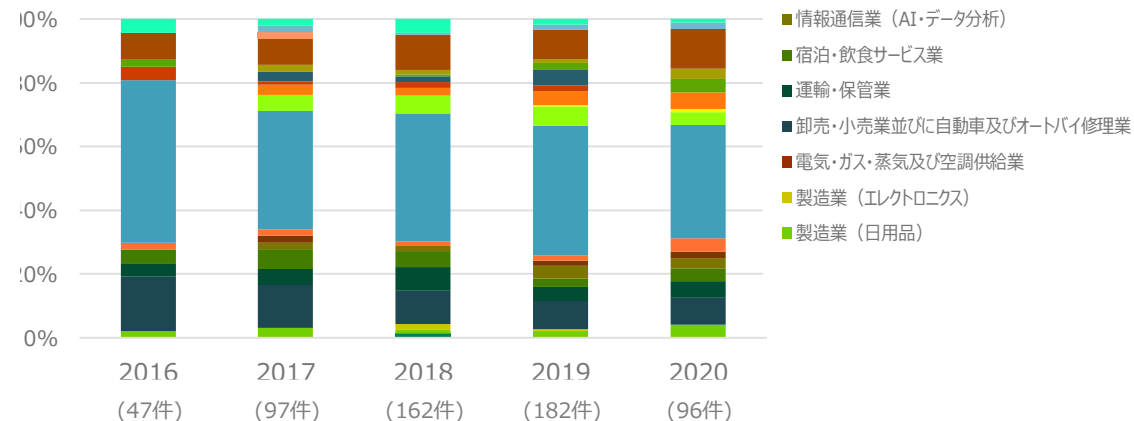
英国企業の投資件数割合



シンガポール企業の投資件数



中国企業の投資件数

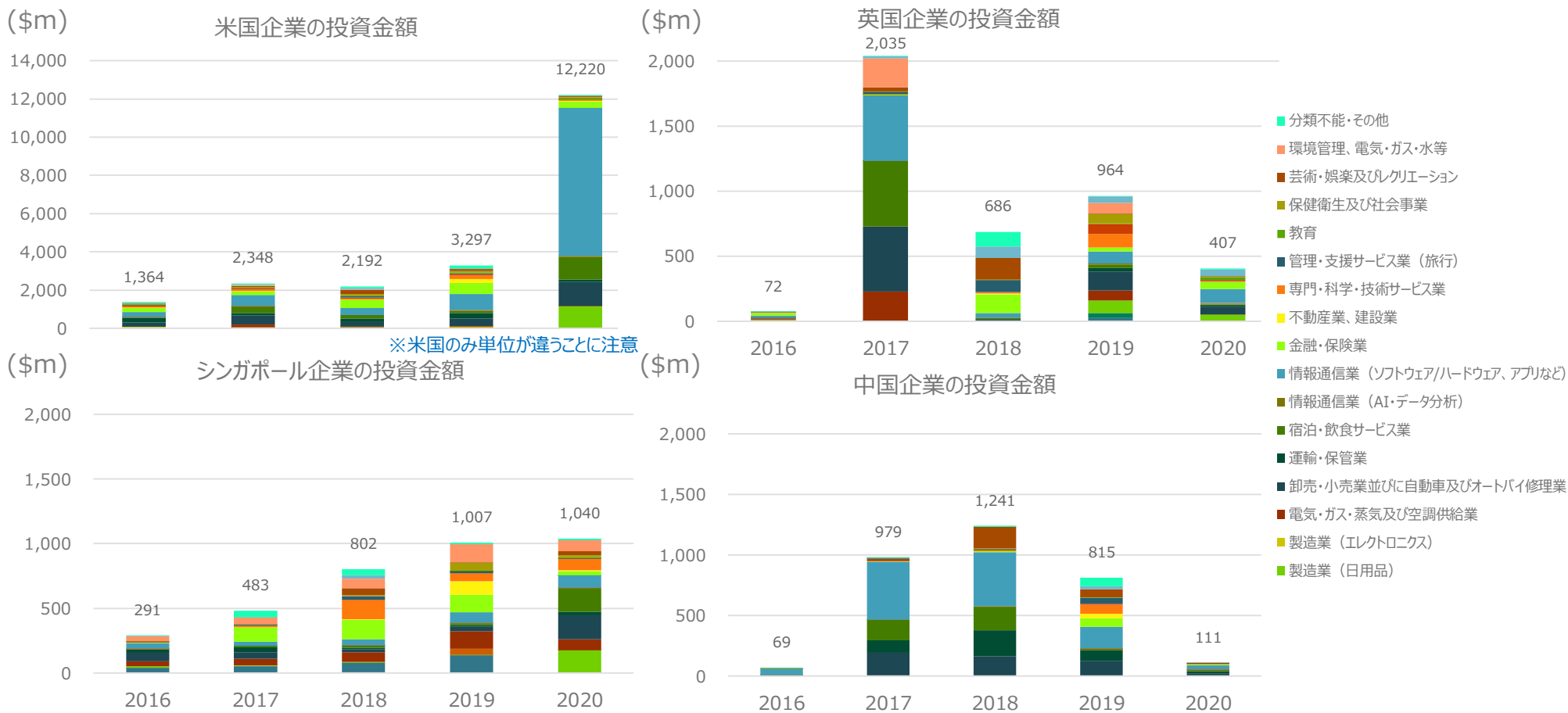


- 分類不能・その他
- 環境管理、電気・ガス・水等
- 芸術・娯楽及びレクリエーション
- 保健衛生及び社会事業
- 教育
- 管理・支援サービス業（旅行）
- 専門・科学・技術サービス業
- 不動産業、建設業
- 金融・保険業
- 情報通信業（ソフトウェア/ハードウェア、アプリなど）
- 情報通信業（AI・データ分析）
- 宿泊・飲食サービス業
- 運輸・保管業
- 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
- 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
- 製造業（エレクトロニクス）
- 製造業（日用品）

(1) 海外企業の投資金額 投資先の業種別

- 投資元国によって投資先の業界には差があるものの、情報通信業、卸売・小売などには各国から一定の投資が行われている。

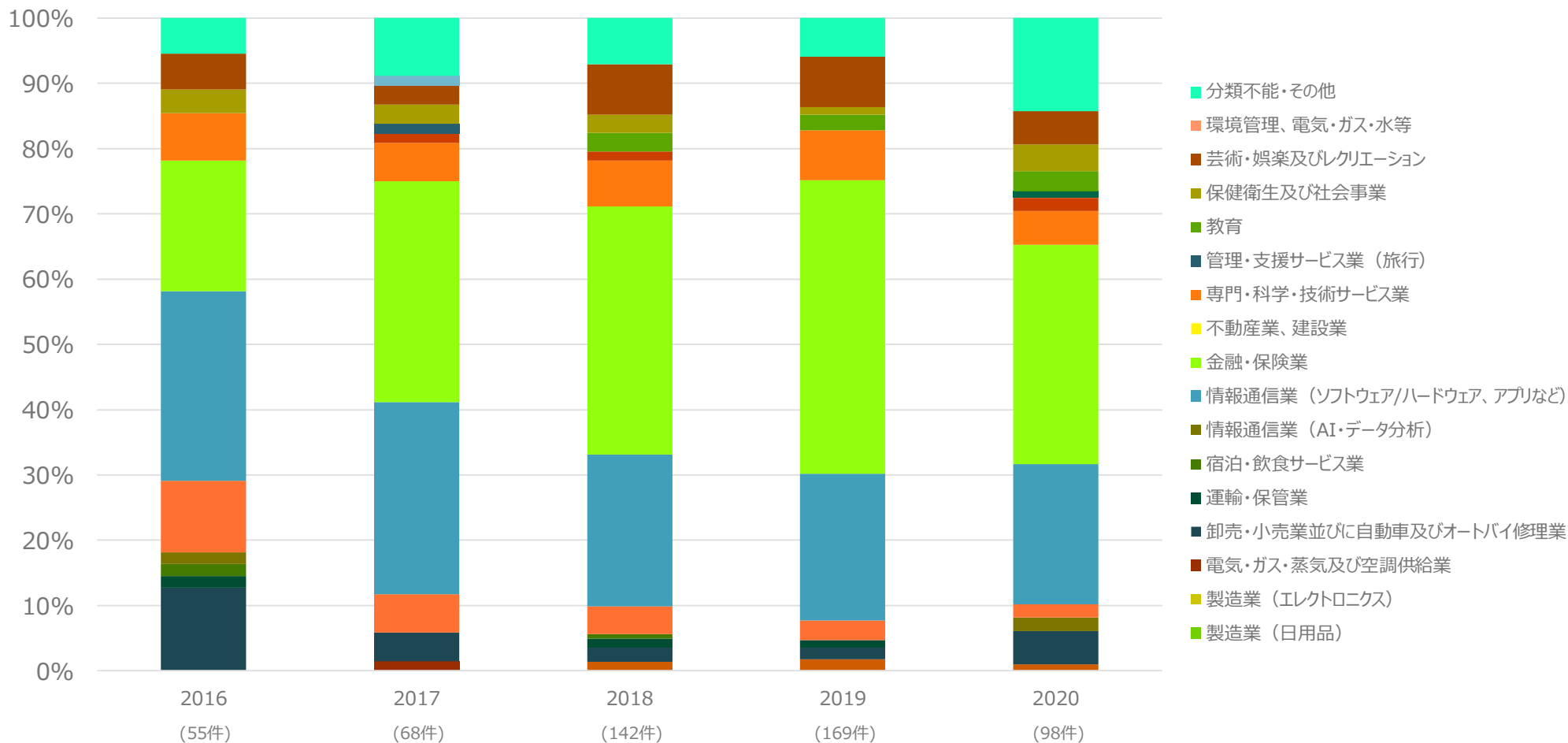
投資先企業の業種別投資金額



(2) 日本企業の投資件数 投資元の業種別

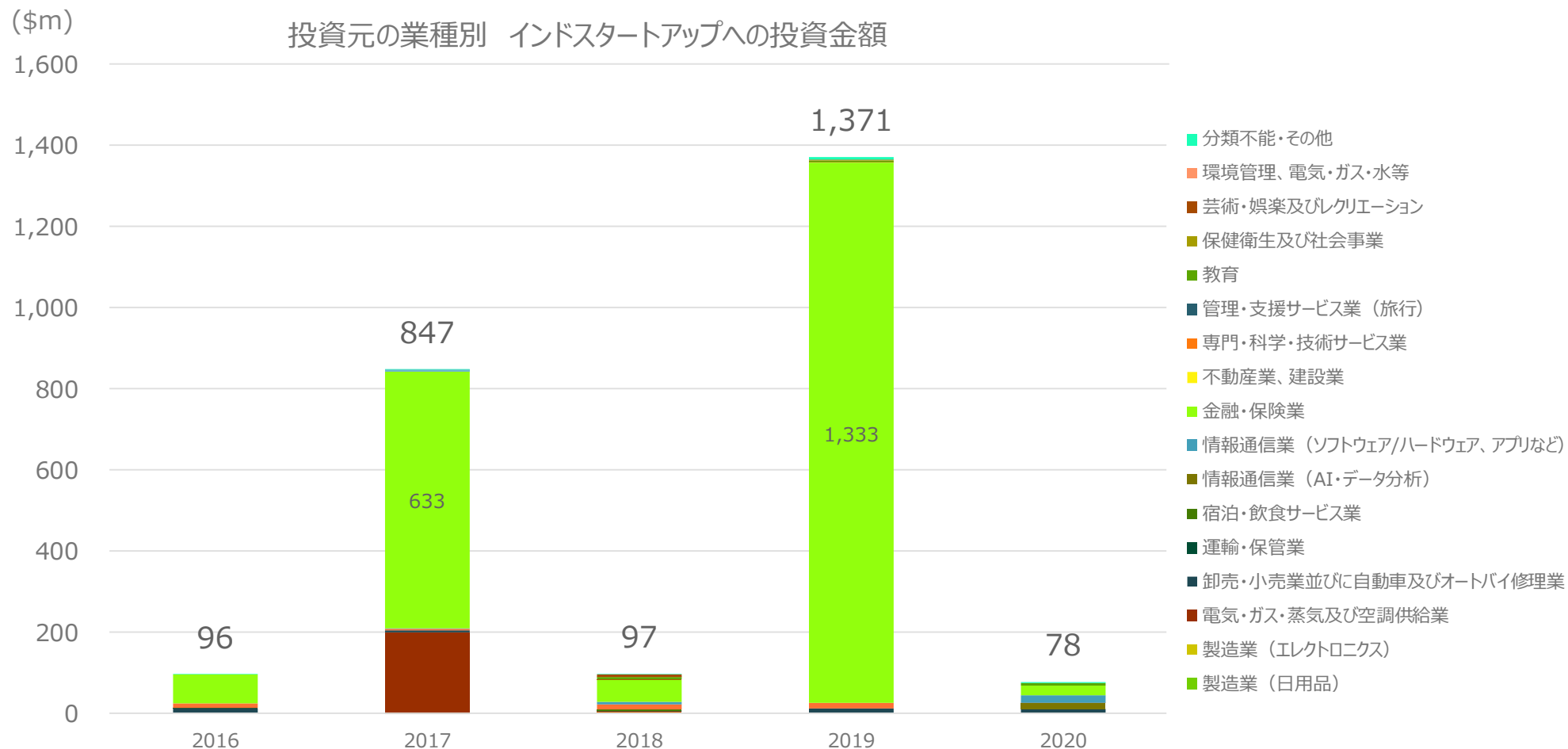
- 投資元の日本企業の業種を投資件数ベースで見ると、例年、金融・保険業（VCなどを含む）が多くを占める。情報通信業、小売・卸売、教育業などの業種からの投資も一定数行われている。

投資元の業種別 インダスタートアップへの投資（件数割合）



(2) 日本企業の投資金額 投資元の業種別

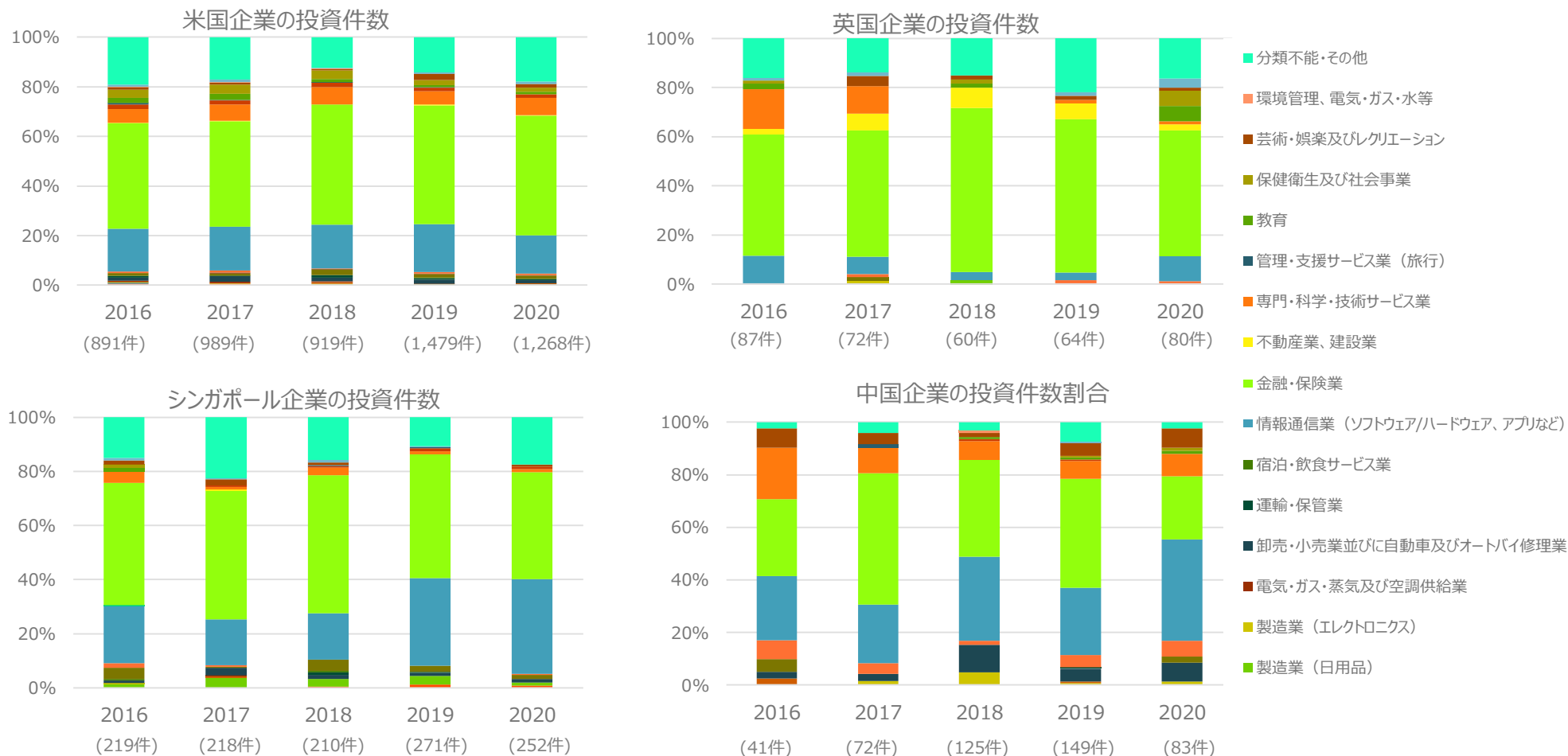
- 投資元の日本企業の業種を金額ベースで見ると、大半が金融・保険業（VCなど含む）となっている。



(2) 海外企業の投資件数 投資元の業種別

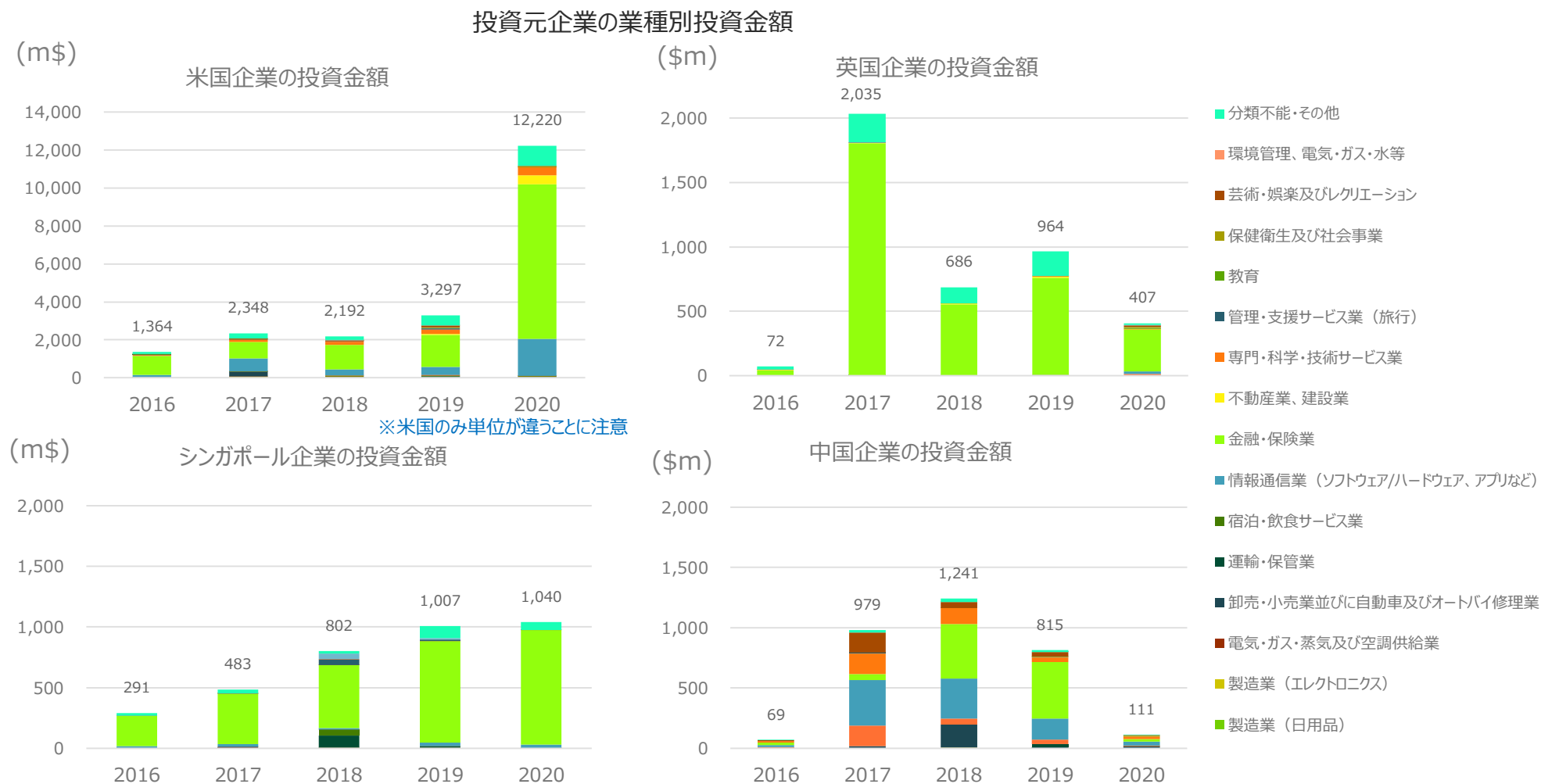
- 投資元企業の業種を件数割合ベースで見ると、いずれの国も金融・保険業の企業からの投資が多い。

投資元企業の業種別投資件数割合



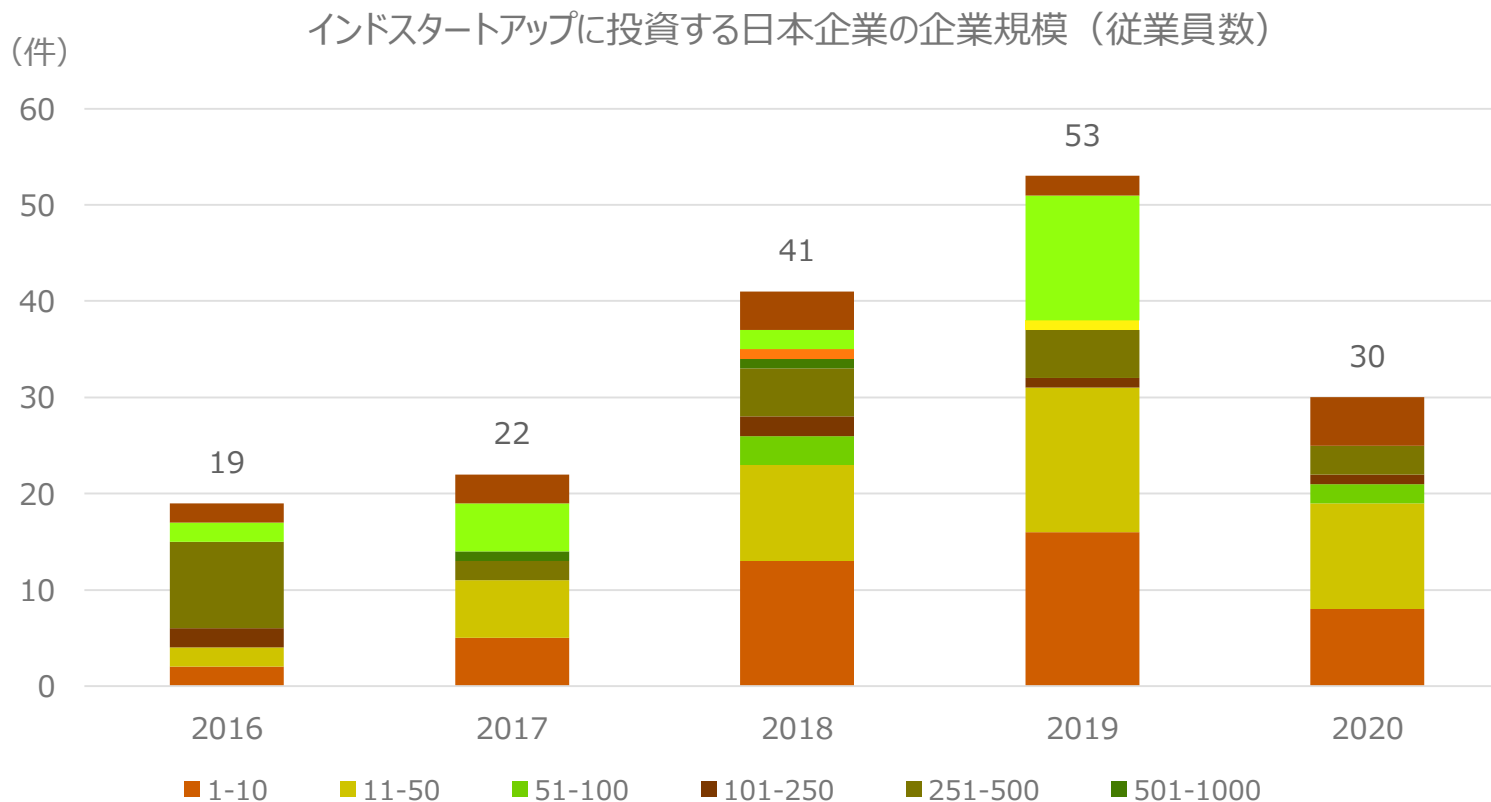
(2) 海外企業の投資金額 投資元の業種別

- 投資元企業の業種を金額ベースで見ると、金融・保険業の企業による投資が多い。2020年の米国からの投資は情報通信業の企業からの投資も一定額存在する。



(3) 日本企業の企業規模

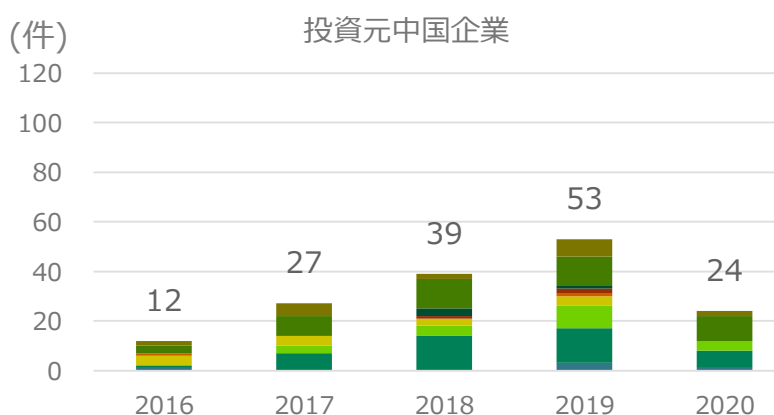
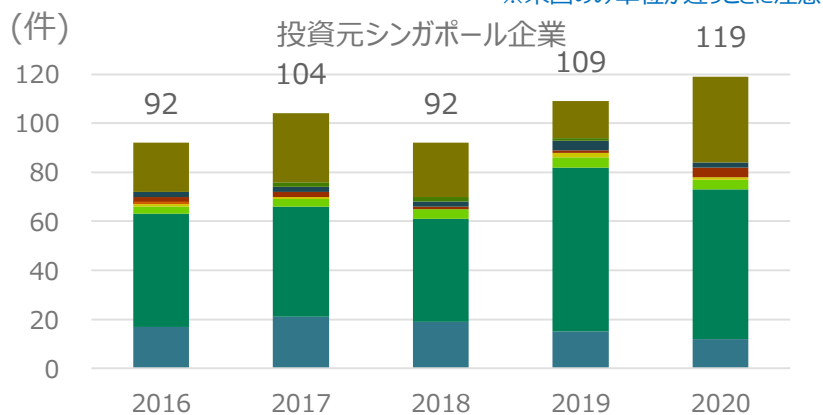
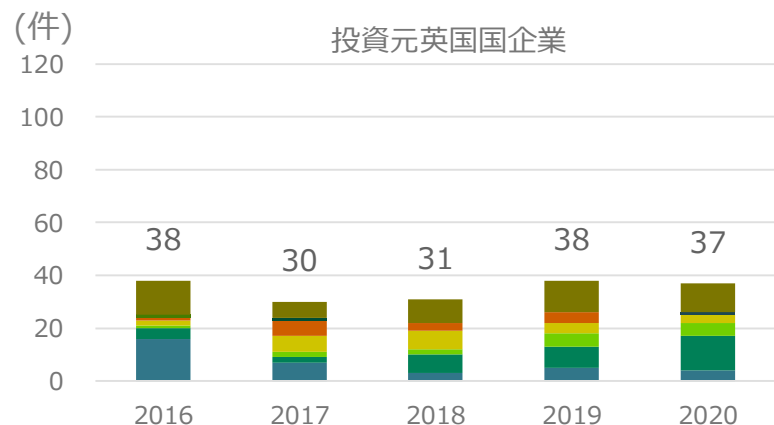
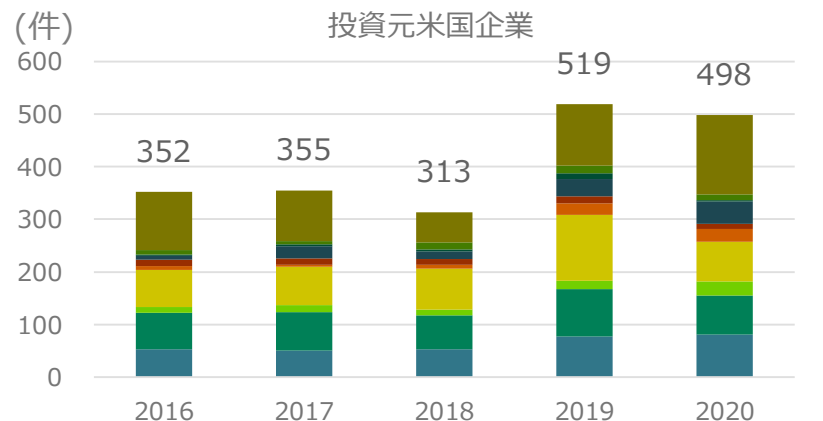
- インドのスタートアップに投資する企業（件数ベース）は、小規模企業が多い。これは件数ベースで多数を占めるVCやCVCなどの影響と考えられる。



(3) 海外企業の企業規模

- 投資元企業を規模別にみると、中国企業、シンガポール企業は小規模企業が大半である一方で、米国企業は中堅企業の割合が大きい。英国企業にも一定数中堅企業が存在。

投資元企業の企業規模（従業員数）別投資件数



■ 1-10 ■ 11-50 ■ 51-100 ■ 101-250 ■ 251-500 ■ 501-1000 ■ 1001-5000 ■ 5001-10000 ■ 10001+ ■ 不明・その他

※米国のみ単位が違うことに注意

(参考) 企業の出資意図：出資意図の分類方法

- 出資意図は、投資リターンなどの具体的な目的を持つ投資から、情報収集などの抽象的な目的を持つ投資まで、6つのタイプに分類出来る。

アジア新興国スタートアップへの出資意図の分類

分類		分類内容	投資元企業イメージ		投資目的	
			中小企業	大企業	自社事業活用	情報・リターン
Type 0 ※	投資リターン	✓ 将来成長しそうな企業への投資を通じて、Exit時のリターンを狙う。投資リターンを重視する機関など、事業に関わる目的が薄い事例を分類。				
Type 1	現地市場獲得	✓ 先進的な技術を保有する、又はサービスを行う企業に幅広く投資。業種は自社の業種に限定している場合もある。		○	○	○
Type 2	自社事業への活用	✓ 自社製品、サービスの付加価値向上 のために出資し連携を図る。事業連携よりも活用目的が明確になっている事例を分類。	○		○	
Type 3	新規事業・サービス導入	✓ 投資先サービスを 輸入してそのまま サービスを行う。投資元企業にとって、新サービス導入の足掛かりにする事例を分類。	○	○	○	
Type 4	事業連携	✓ 長期的に 自社製品、自社サービスと連携することを模索するために投資。共同研究も含む。		○	○	
Type 5	情報収集	✓ 先進的な技術を保有する、又はサービスを行う企業に幅広く投資。業種は自社の業種に限定している場合もある。		○	△	○

【分類の前提】

以下のカテゴリーに分類されている企業は、基本的にtype0に分類。さらに、事業内容から投資が主目的と判定できるもの企業による投資、個人投資家による投資もtype0とした（ただし、Crunchbaseは業種分類が多いため、該当業種を除外して企業を特定しているが、業種登録をしていない企業などがあり、VCやアクセラレーターを十分に除外できていない可能性がある。）【type0仕分け業種：Angel Investment/Asset Management/Funding Platform/Hedge Funds/Impact Investing/Incubators/Real Estate Investment/Stock Exchanges/Trading Platform/Venture Capital/Wealth Management】

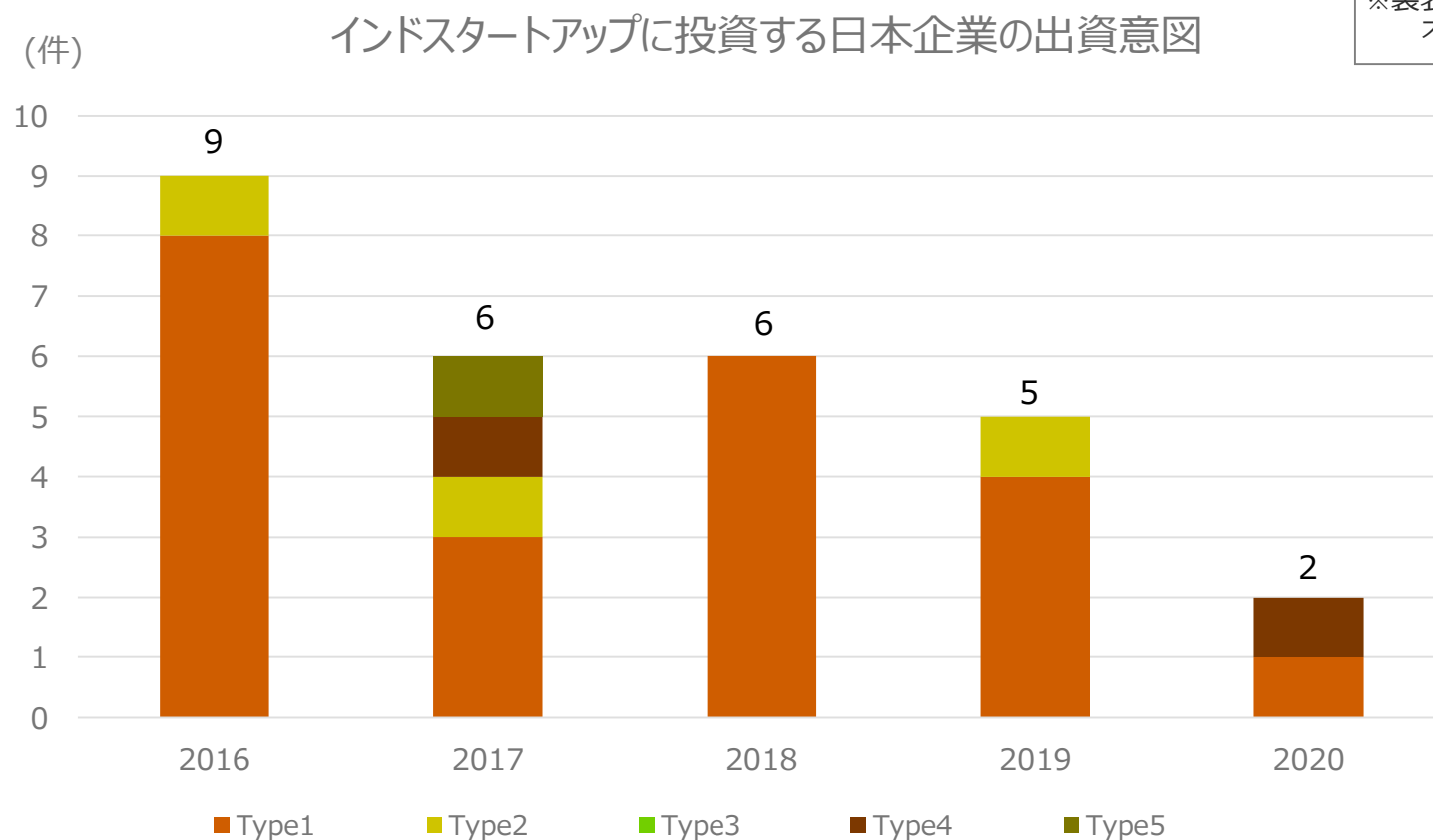
【分類の前提】

上記の分類を行った上で、各投資案件に関し、プレスリリースや関連記事を確認。投資動機が記載されているものをType1~5に分類した。この際、明確に特定できなかったものは「不明」として集計から除外しているため、Type1~5に分類できた案件の数は限定的となった。

(4) 日本企業の出資意図

【「Type」の分類はp19参照】

- 毎年一定程度、現地市場獲得に向けた投資（Type1）とみられるものが存在する。



※製表のため、Type0ならびにTypeの判別が不能である投資案件は除外している

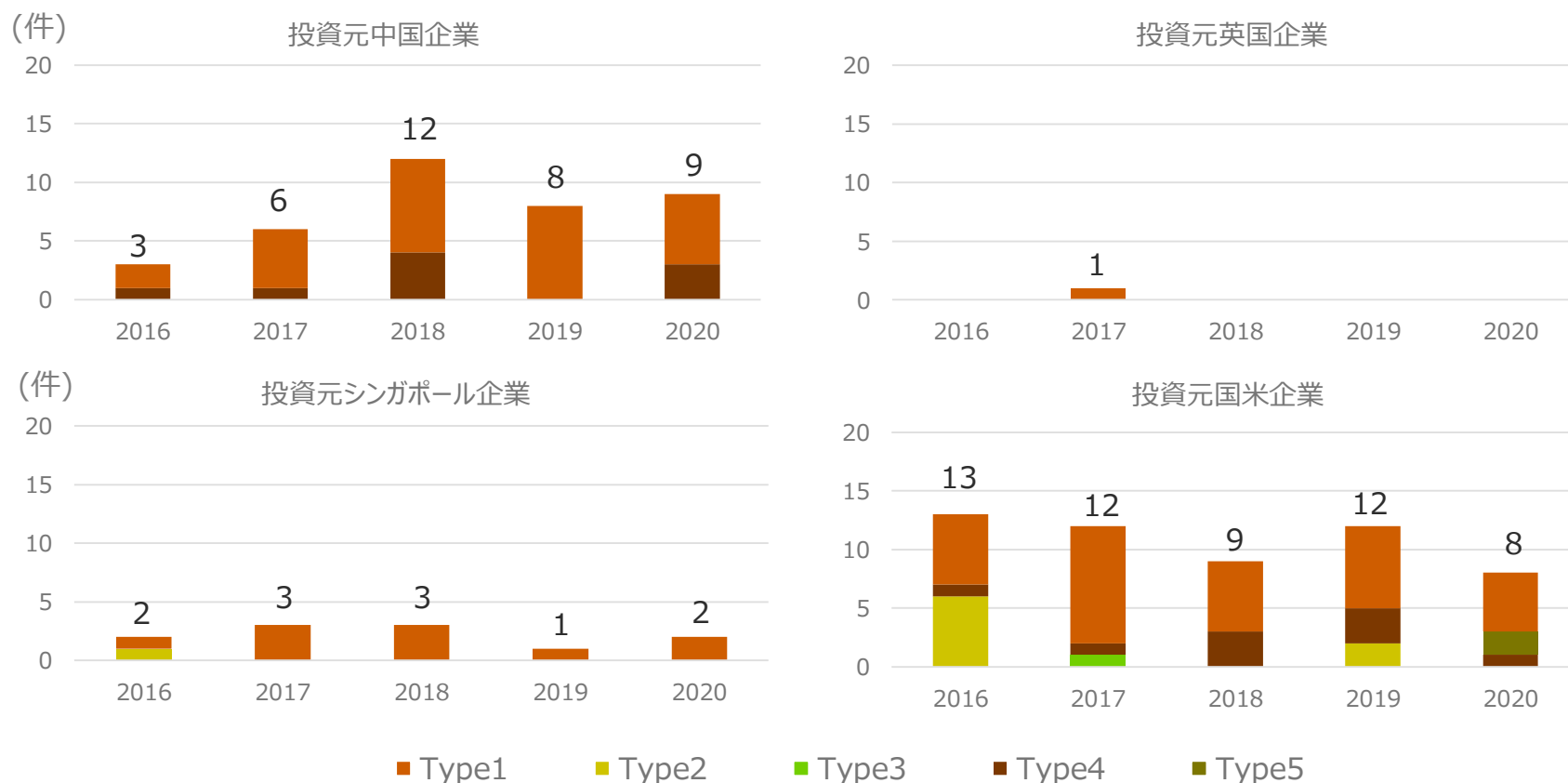
(4) 海外企業の出資意図

【「Type」の分類はp19参照】

- 海外企業による投資は、ベンチャーキャピタルやファンド、個人投資家からの投資が占める割合が極めて多く、事業戦略上の目的が把握できるものは限られている。
- 目的がわかっているものでは、現地市場獲得に向けた投資（Type1）が多い。

※製表のため、Type0ならびにTypeの判別が不能である投資案件は除外している

投資元企業の出資意図別投資件数

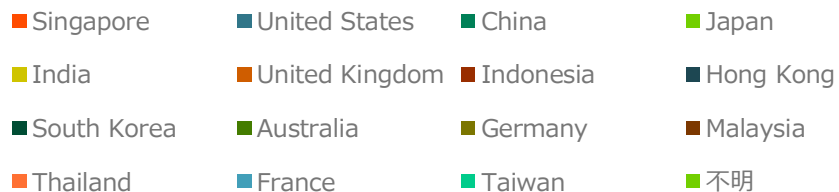
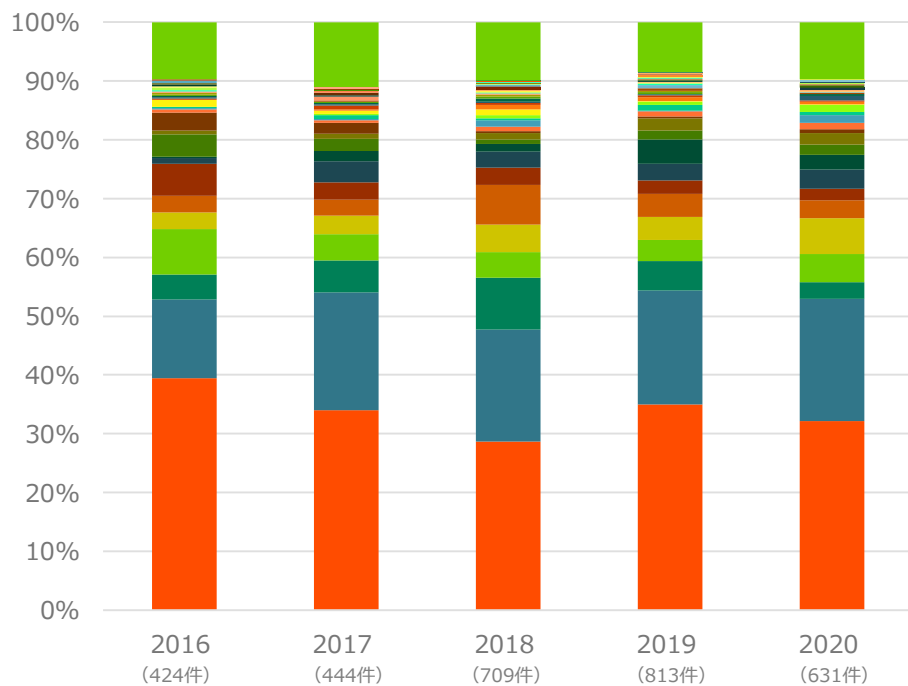


(2) シンガポールにおけるスタートアップへの投資動向

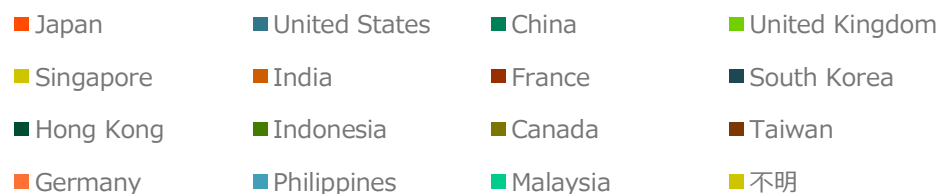
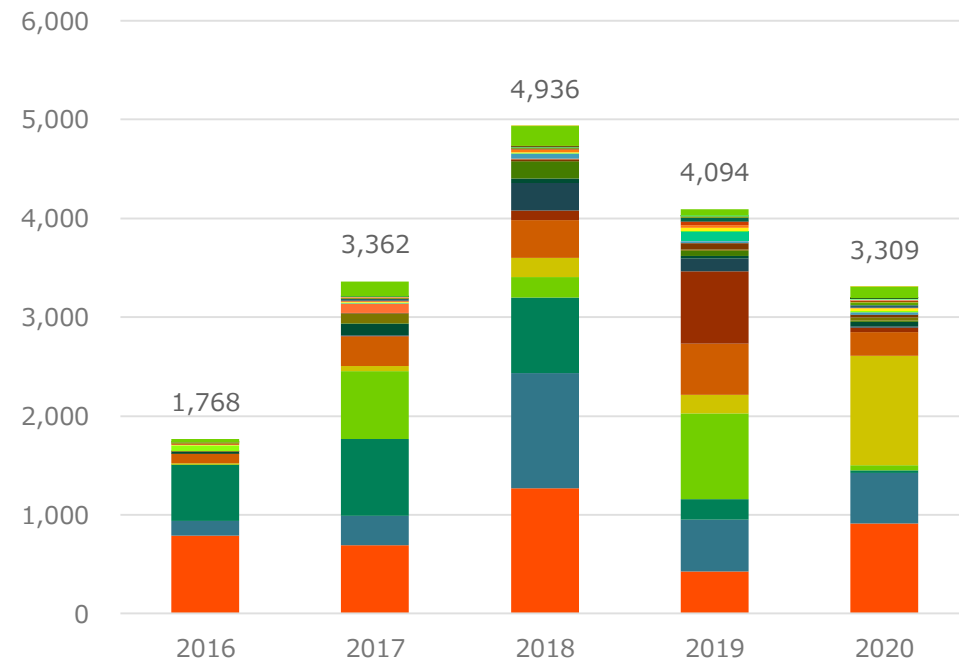
(0) 海外企業からシンガポールスタートアップへの投資 全体像

- シンガポールのスタートアップへの投資は、件数ベースではシンガポール国内企業によるものが最も多い。
- 金額ベースでは中国、米国、英国、日本などからの投資が多い。

投資元国別投資件数割合

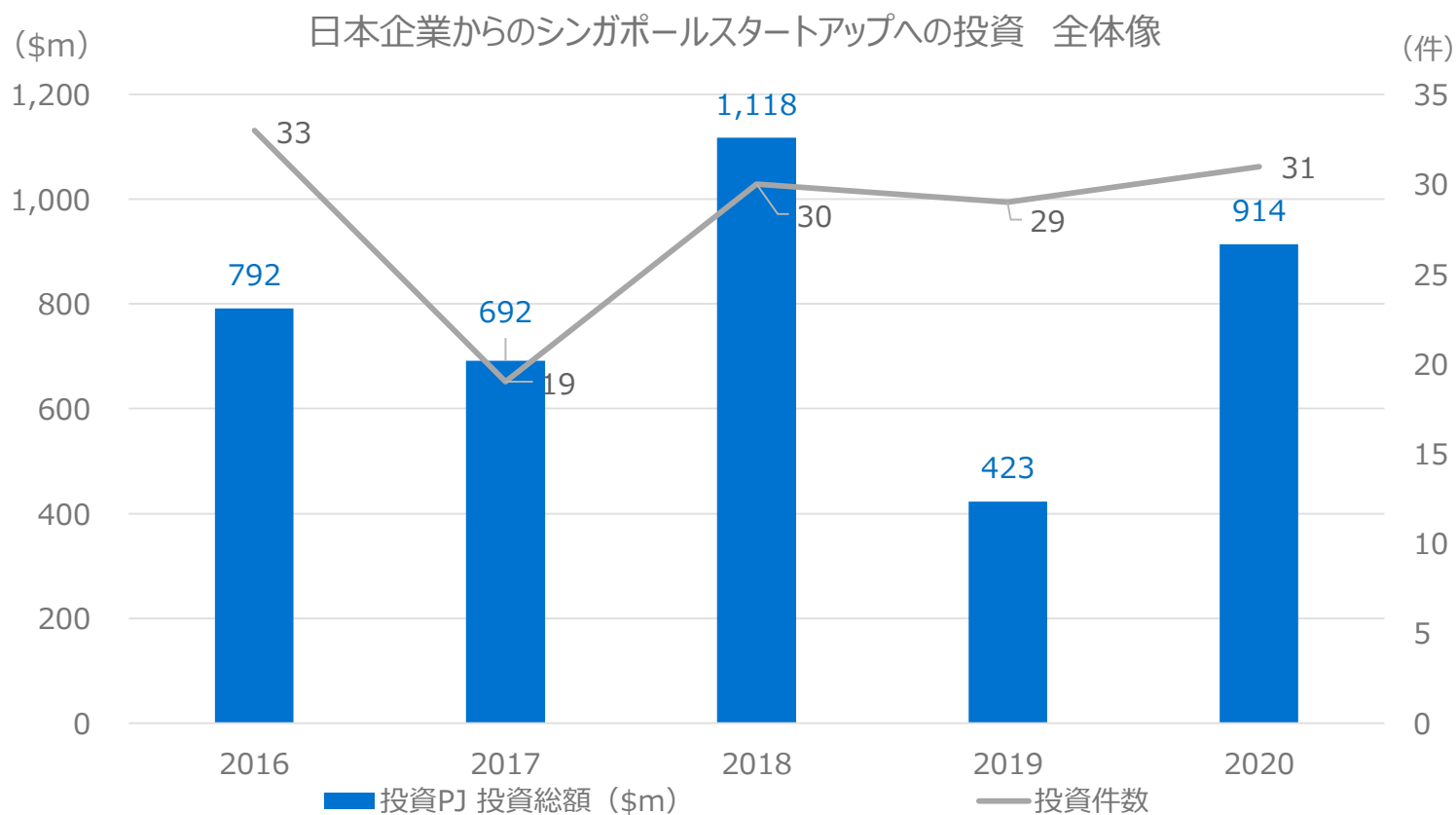


(m\$) 投資元国別投資金額



(0) 日本企業からシンガポールスタートアップへの投資 全体像

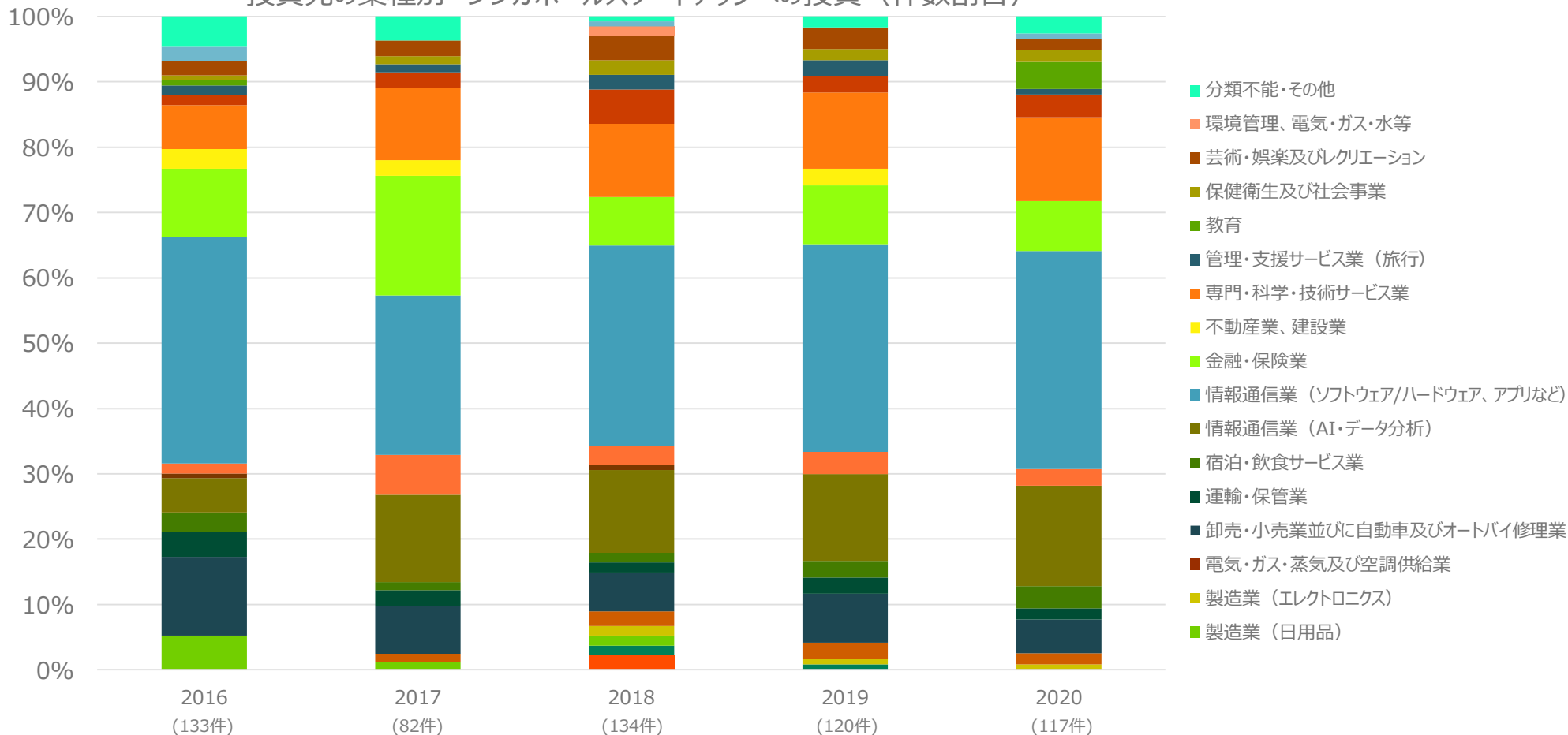
- 直近5年間で日本企業からシンガポールのスタートアップへの投資金額が最多となった年は2018年だった。件数は2018年以降、横ばいで推移している。



(1) 日本企業の投資件数 投資先の業種別

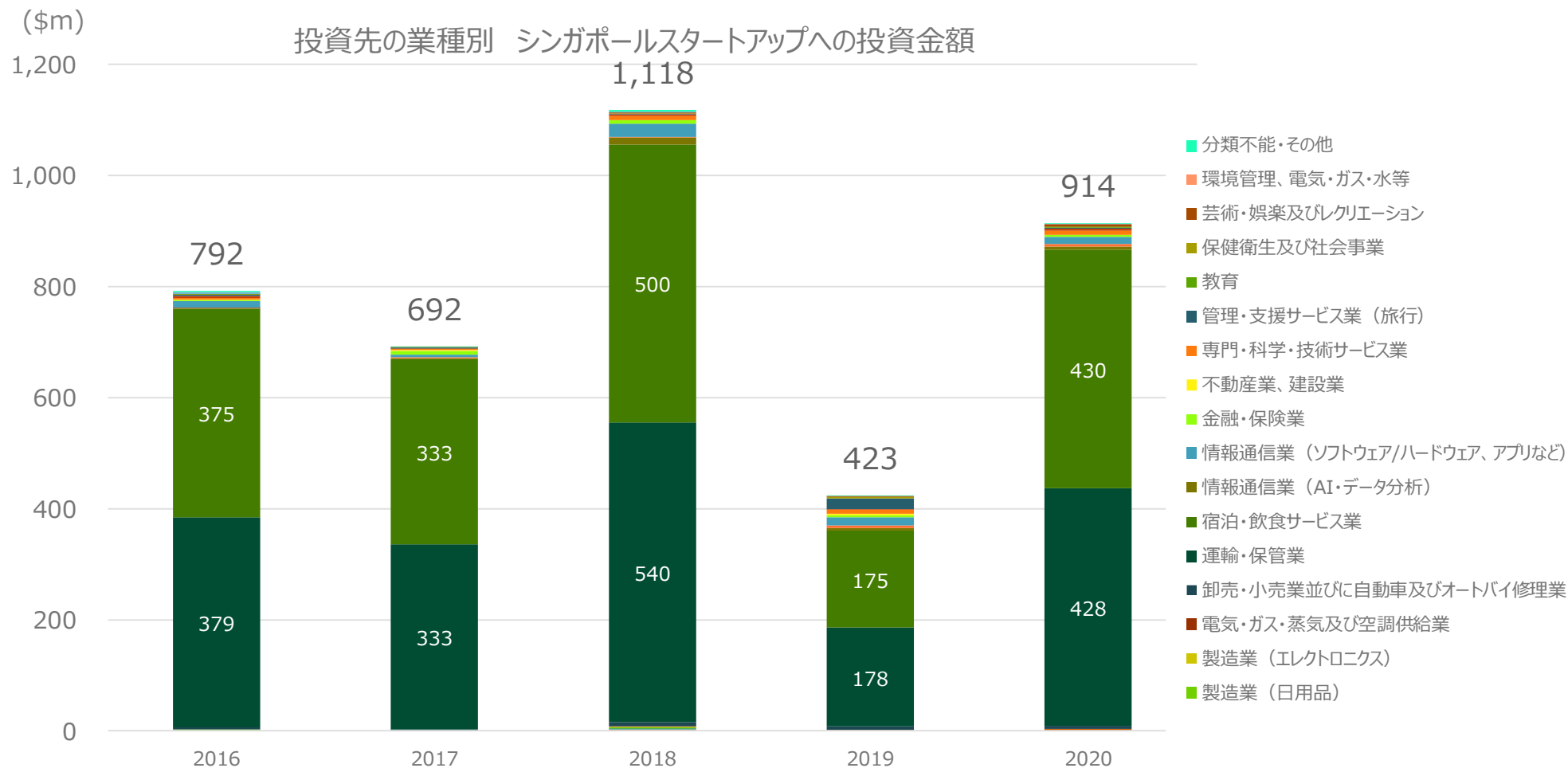
- 直近5年の投資を件数ベースで見ると、いずれの年も情報通信業が最も多い。情報通信業のほか、年によって多少の変動はあるものの、例年、金融・保険業、卸売・小売、専門・科学・技術サービス業などへの投資が比較的多い。

投資先の業種別 シンガポールスタートアップへの投資（件数割合）



(1) 日本企業の投資金額 投資先の業種別

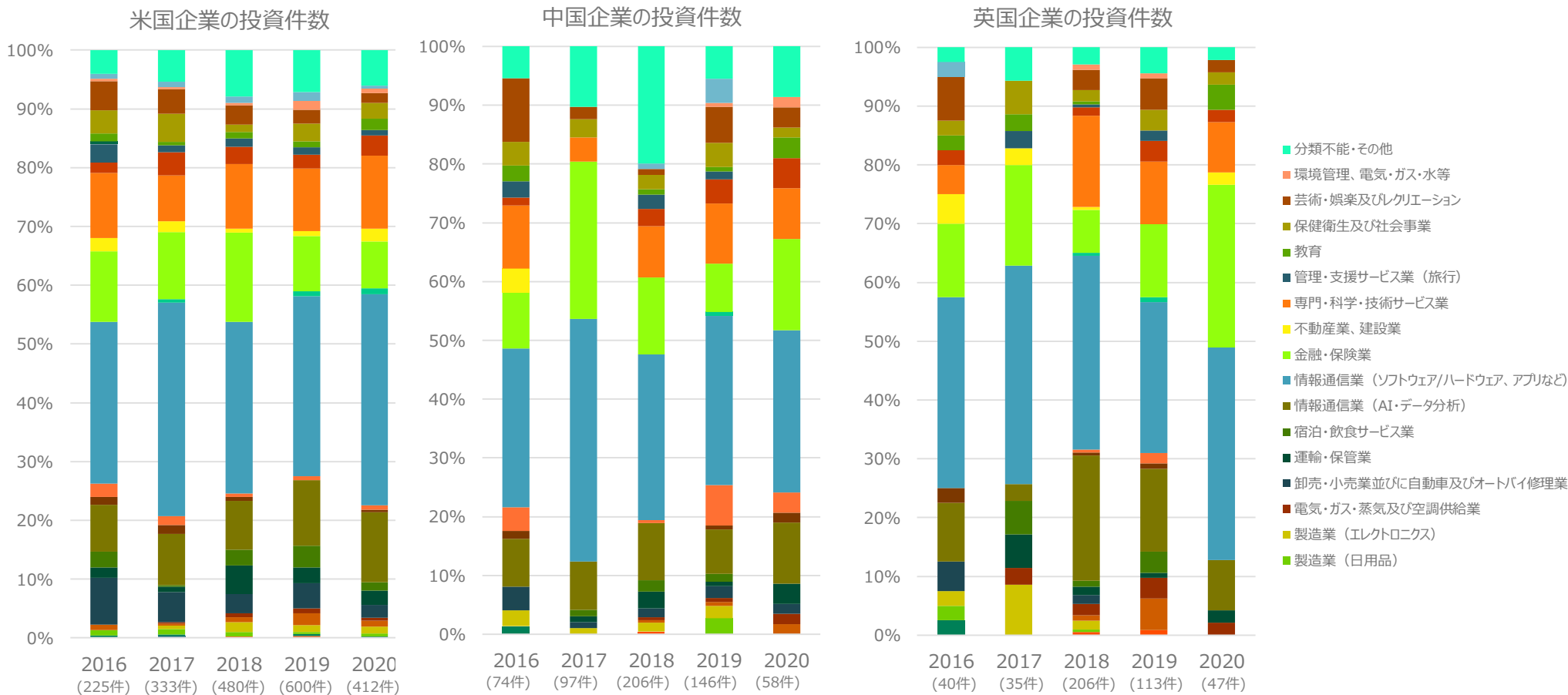
- 直近5年の投資を金額ベースで見ると、運輸・保管業と宿泊・飲食サービス業への投資に大きく偏っている。



(1) 海外企業の投資件数 投資先の業種別

- シンガポールのスタートアップへの投資は他国と比較して様々な分野に分散しているもの、件数ベースでは毎年情報通信業と金融・保険業が半数近くを占めている。情報通信では、他国でも多く投資されている「ソフトウェア/ハードウェア、アプリなど」以外に、比較的高度な「AI/データ分析」への投資も一定数ある点が特徴的。

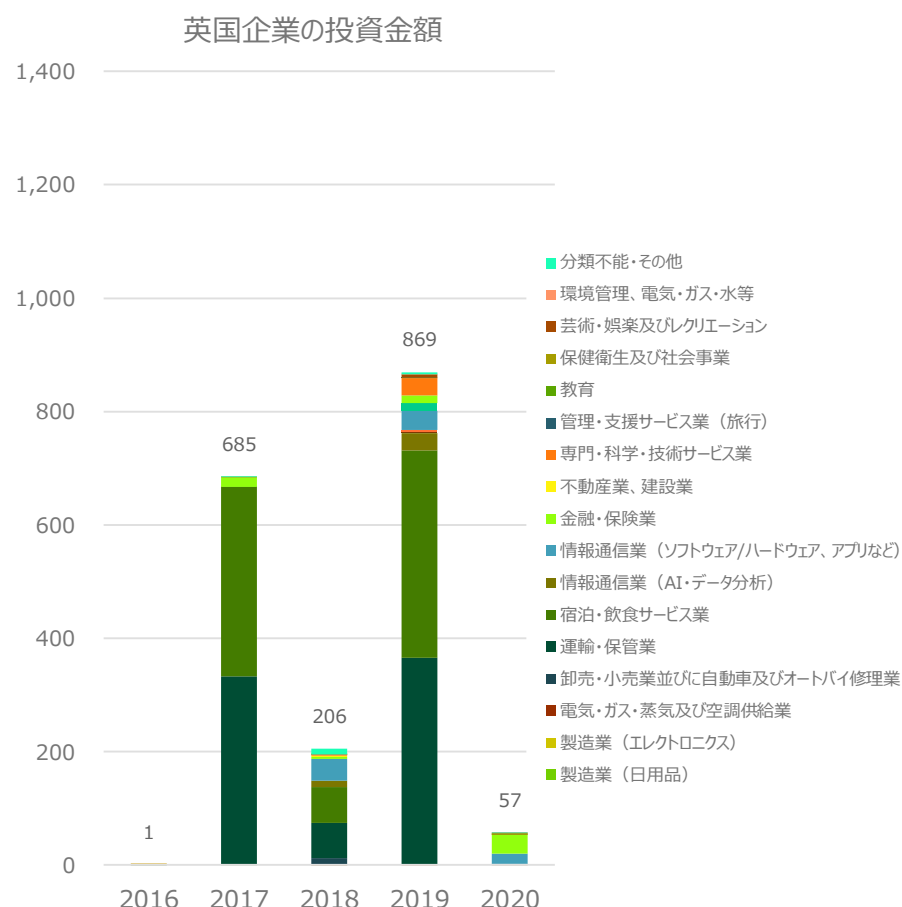
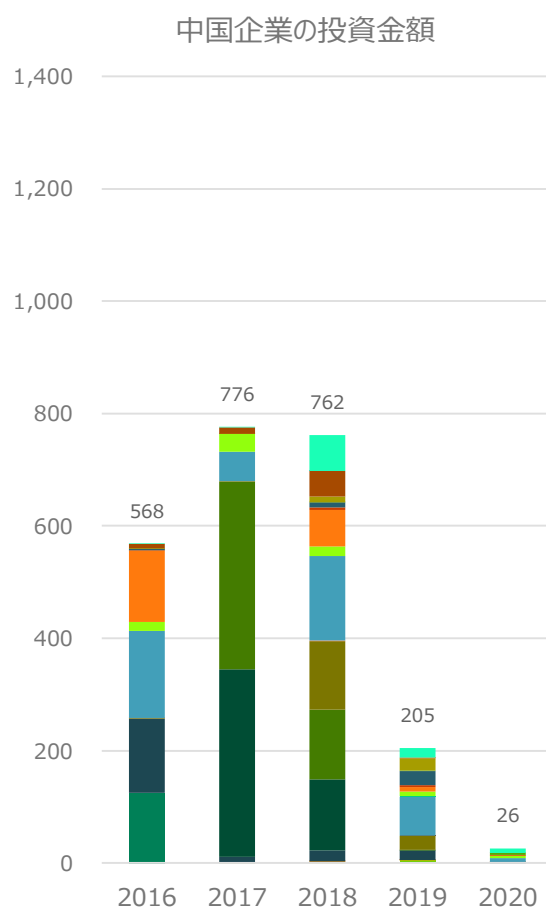
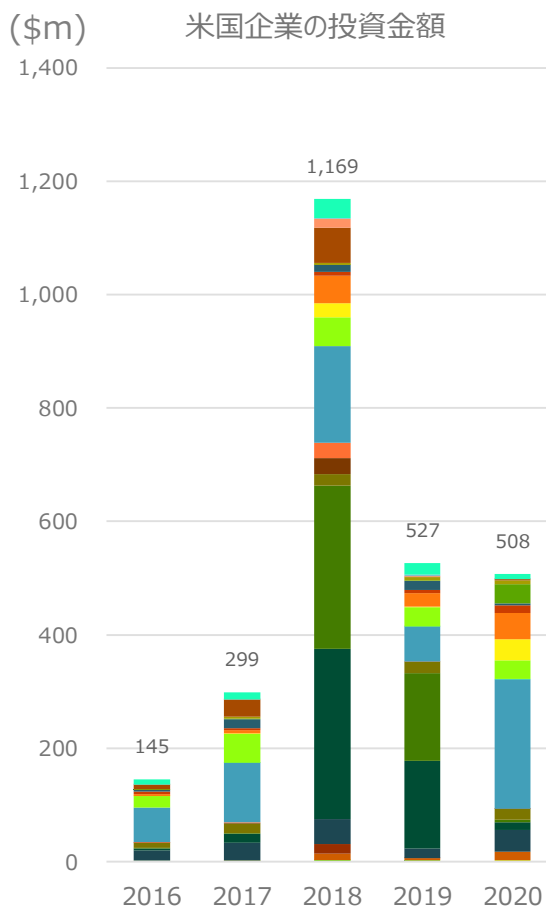
投資先企業の業種別投資件数割合



(1) 海外企業の投資金額 投資先の業種別

- 件数ベースでは特に情報通信業や金融・保険業への投資が多いが、金額ベースでは傾向が異なり、宿泊・飲食サービス業、運輸・保管業への投資の割合が大きい。

投資先企業の業種別投資金額

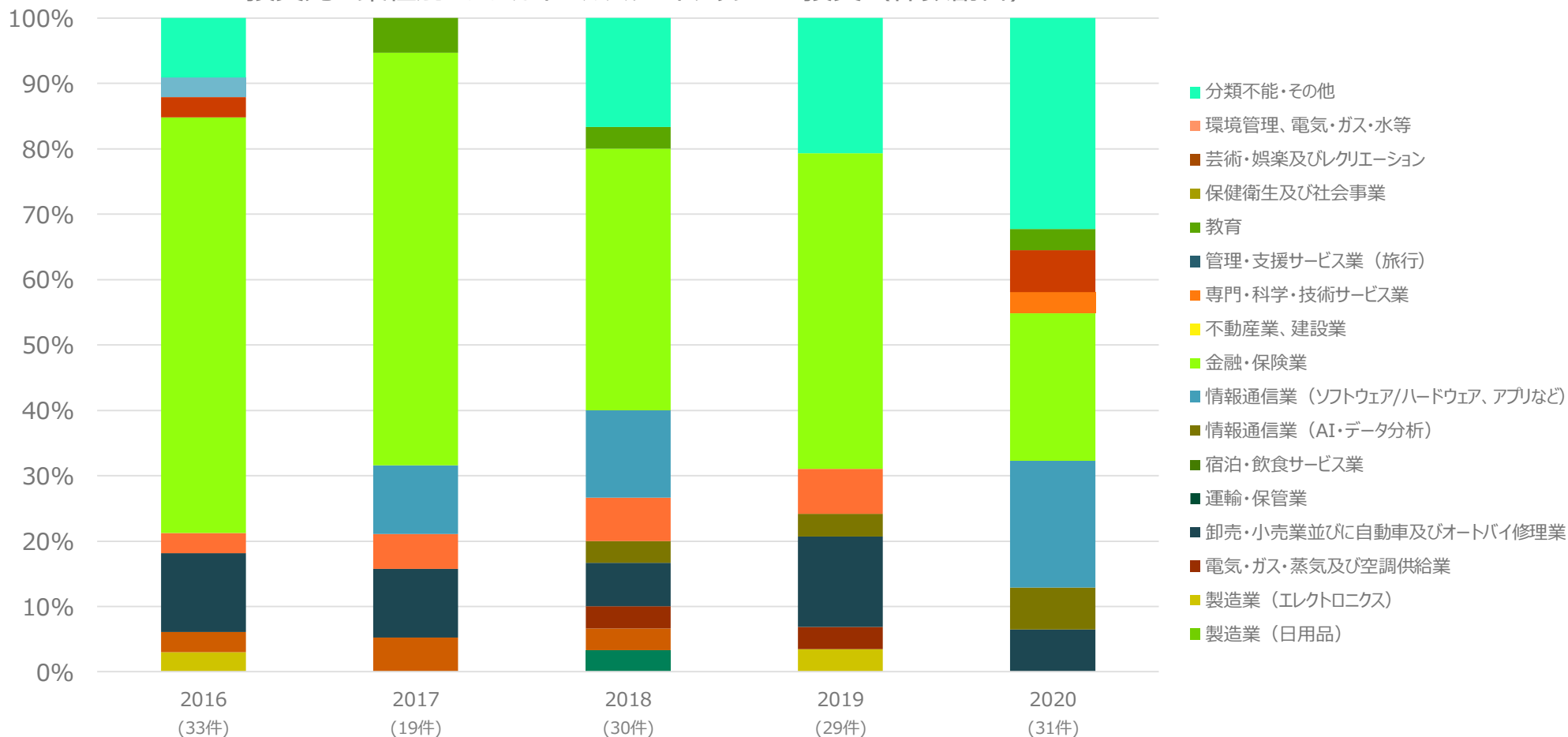


- 分類不能・その他
- 環境管理、電気・ガス・水等
- 芸術・娯楽及びレクリエーション
- 保健衛生及び社会事業
- 教育
- 管理・支援サービス業（旅行）
- 専門・科学・技術サービス業
- 不動産業、建設業
- 金融・保険業
- 情報通信業（ソフトウェア/ハードウェア、アプリなど）
- 情報通信業（AI・データ分析）
- 宿泊・飲食サービス業
- 運輸・保管業
- 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
- 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
- 製造業（エレクトロニクス）
- 製造業（日用品）

(2) 日本企業の投資件数 投資元の業種別

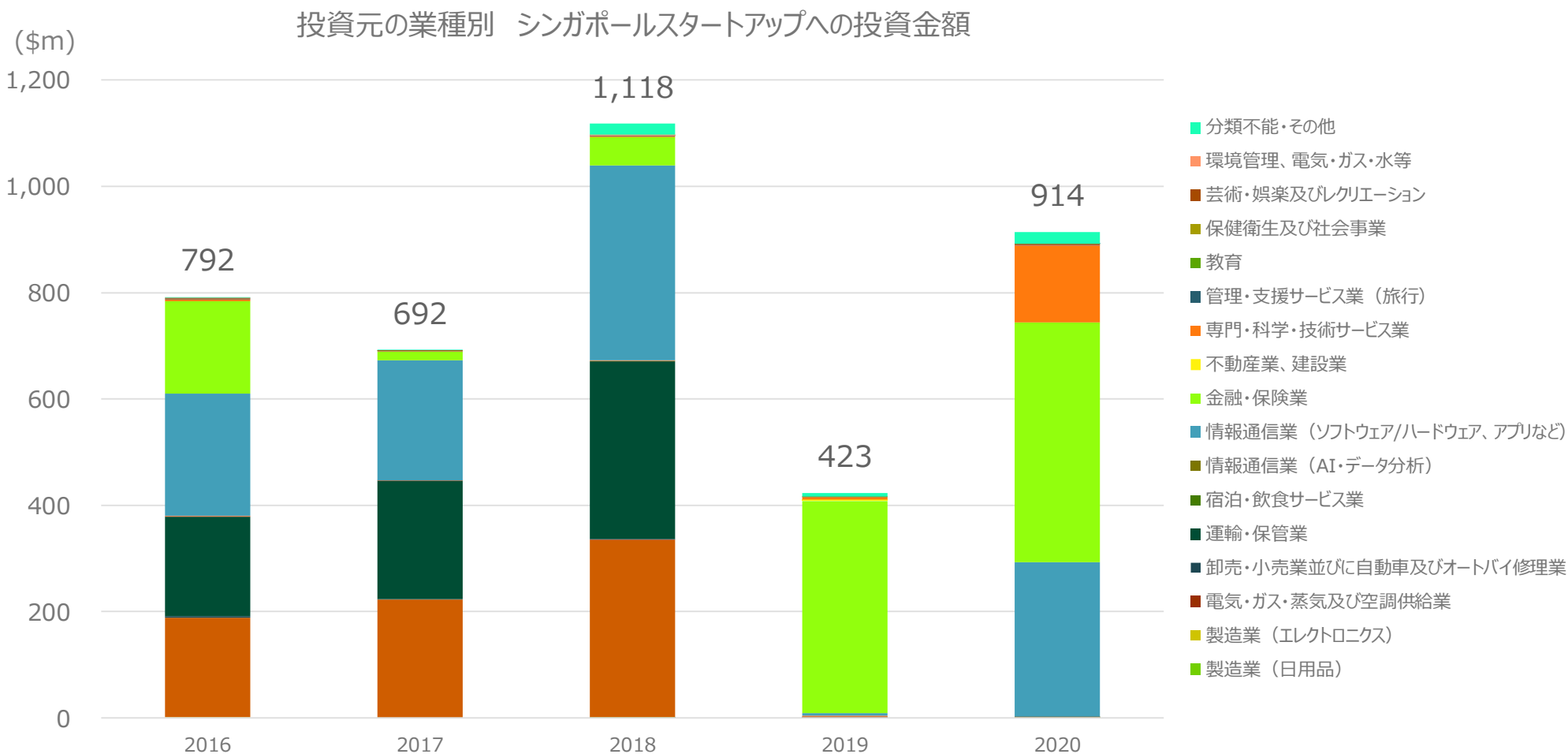
- 投資元の日本企業の業種を投資件数ベースで見ると、例年、金融・保険業の企業が多くを占める。情報通信業、小売・卸売などの業種からの投資も一定数行われている。

投資元の業種別 シンガポールスタートアップへの投資（件数割合）



(2) 日本企業の投資金額 投資元の業種別

- 投資元の日本企業の業種を金額ベースみると、2018年までは製造業、運輸・保管業、情報通信業、2019年以降は金融・保険業の占める割合が大きい。

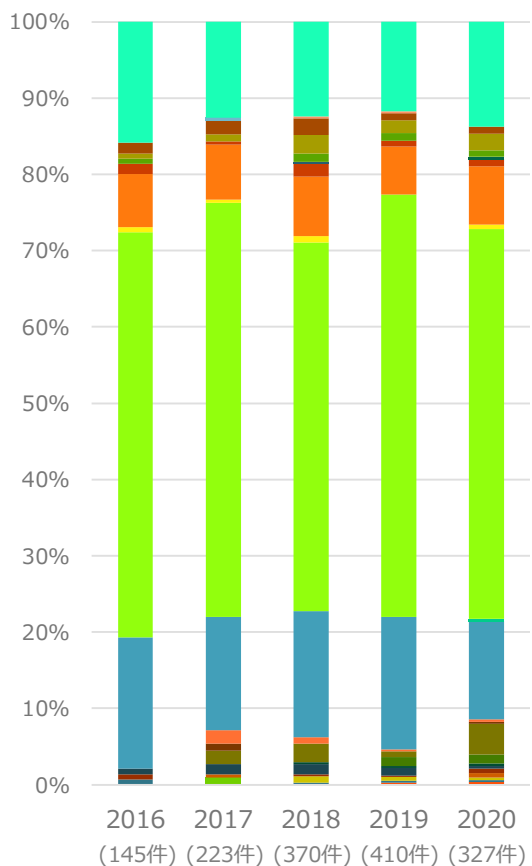


(2) 海外企業の投資件数 投資元の業種別

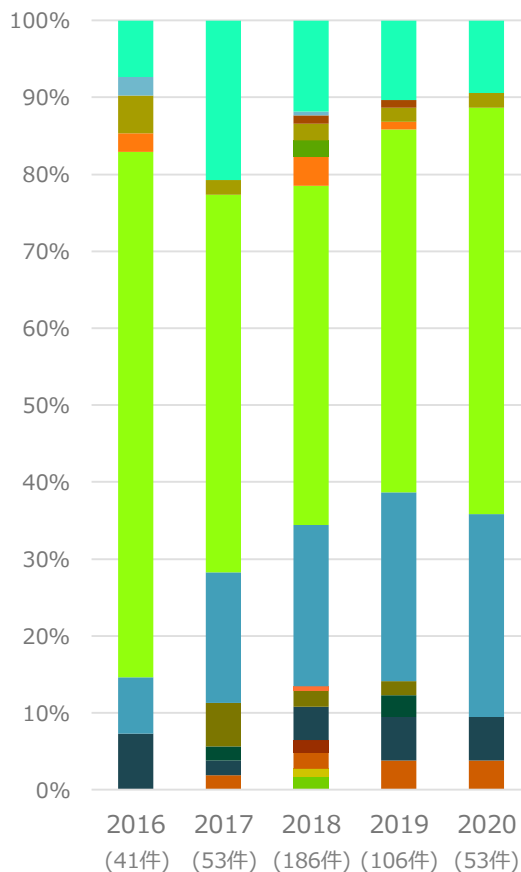
- 投資元企業の業種を件数ベースで見ると、いずれの国も、金融・保険業の企業、次いで情報通信業の企業からの投資が多い。

投資元企業の業種別投資件数割合

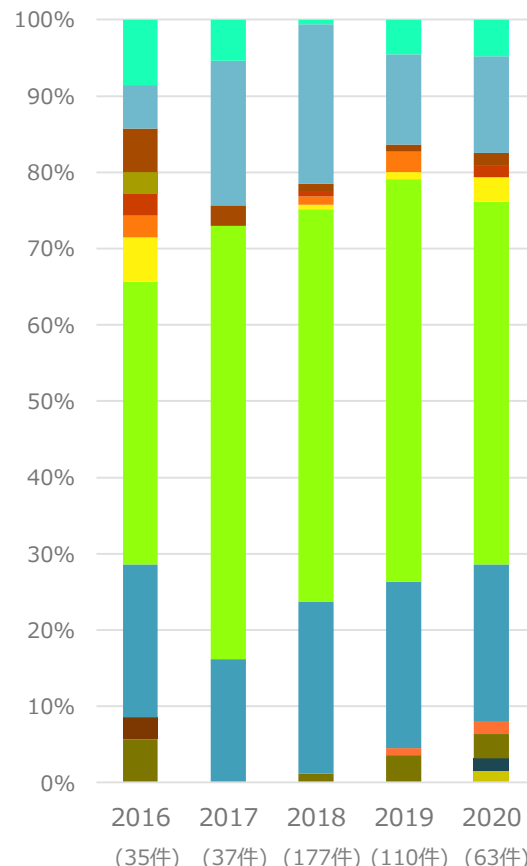
米国企業の投資件数



中国企業の投資件数



英国企業の投資件数

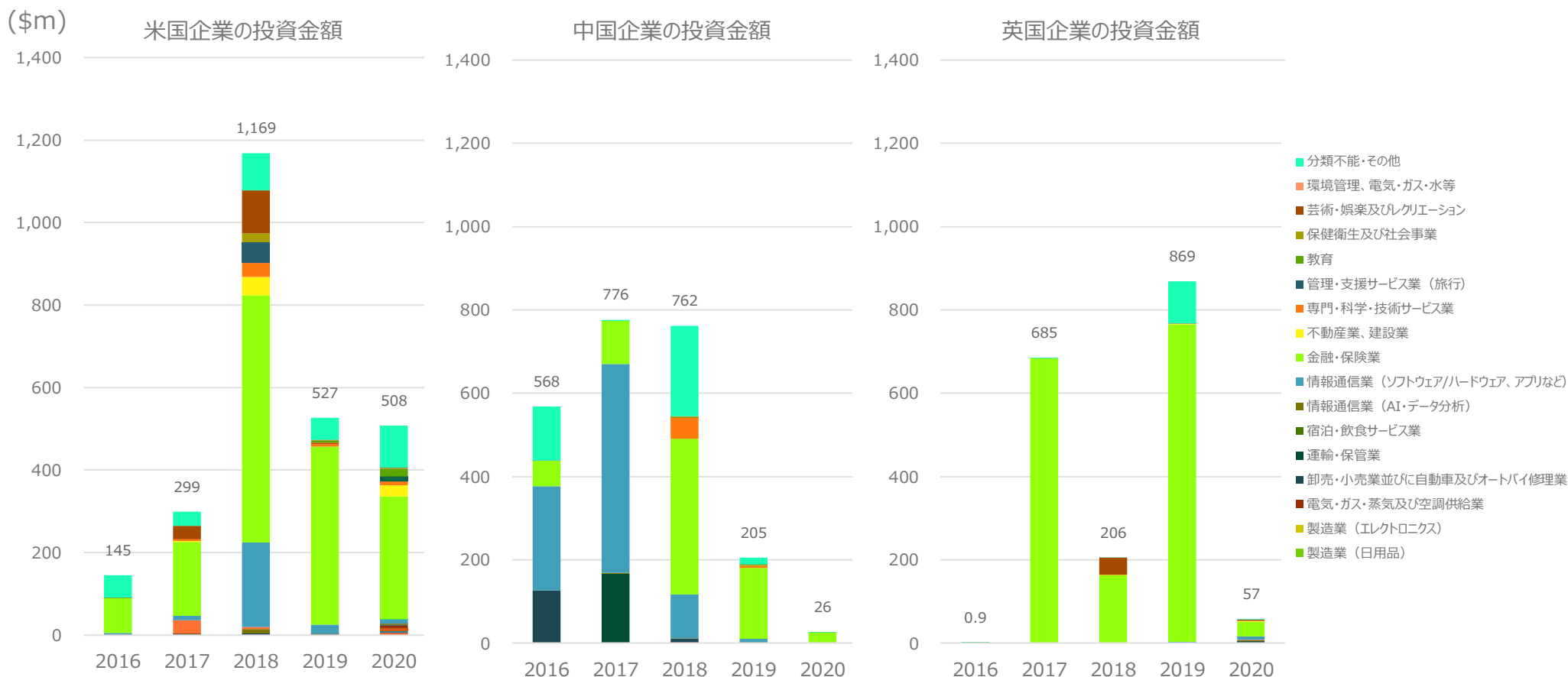


- 分類不能・その他
- 環境管理、電気・ガス・水等
- 芸術・娯楽及びレクリエーション
- 保健衛生及び社会事業
- 教育
- 管理・支援サービス業（旅行）
- 専門・科学・技術サービス業
- 不動産業、建設業
- 金融・保険業
- 情報通信業（ソフトウェア/ハードウェア、アプリなど）
- 情報通信業（AI・データ分析）
- 宿泊・飲食サービス業
- 運輸・保管業
- 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
- 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
- 製造業（エレクトロニクス）
- 製造業（日用品）

(2) 海外企業の投資金額 投資元の業種別

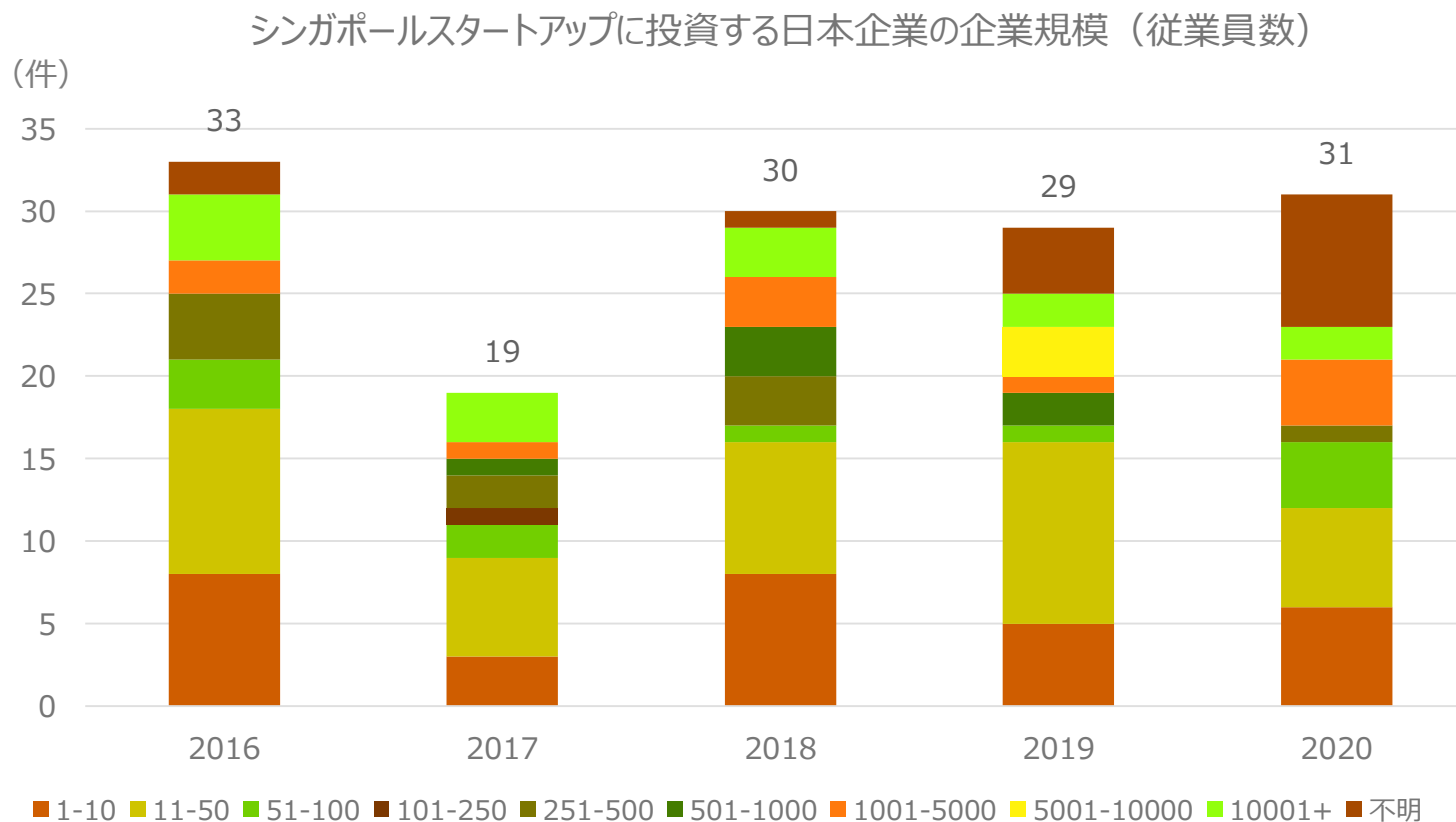
- 投資元企業の業種を金額ベースで見ると、米国、英国からの投資は金融・保険業からの投資が大半を占める。2016～2017年の中国からの投資は情報通信業の企業が多かったが、直近は金融・保険業からの投資が中心になっている。

投資元企業の業種別投資金額



(3) 日本企業の企業規模

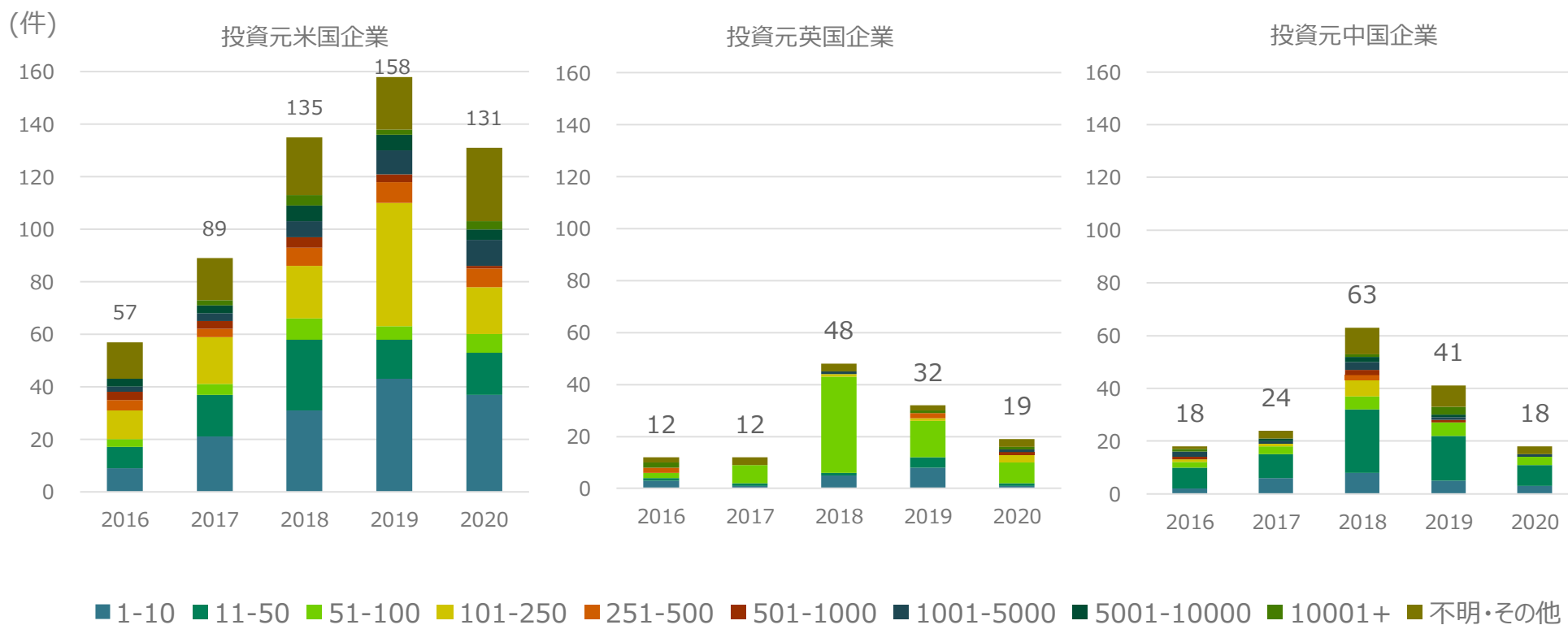
- シンガポールのスタートアップに投資する日本企業（件数ベース）は、小規模企業が多いが、インドやインドネシアへの投資を行う企業と比較すると多様な規模の企業から投資が行われている。



(3) 海外企業の企業規模

- 投資元企業を規模別にみると、中国企業は小規模企業が大半である一方で、米国企業は比較的中堅企業の割合が大きい。

投資元企業の企業規模（従業員数）別投資件数

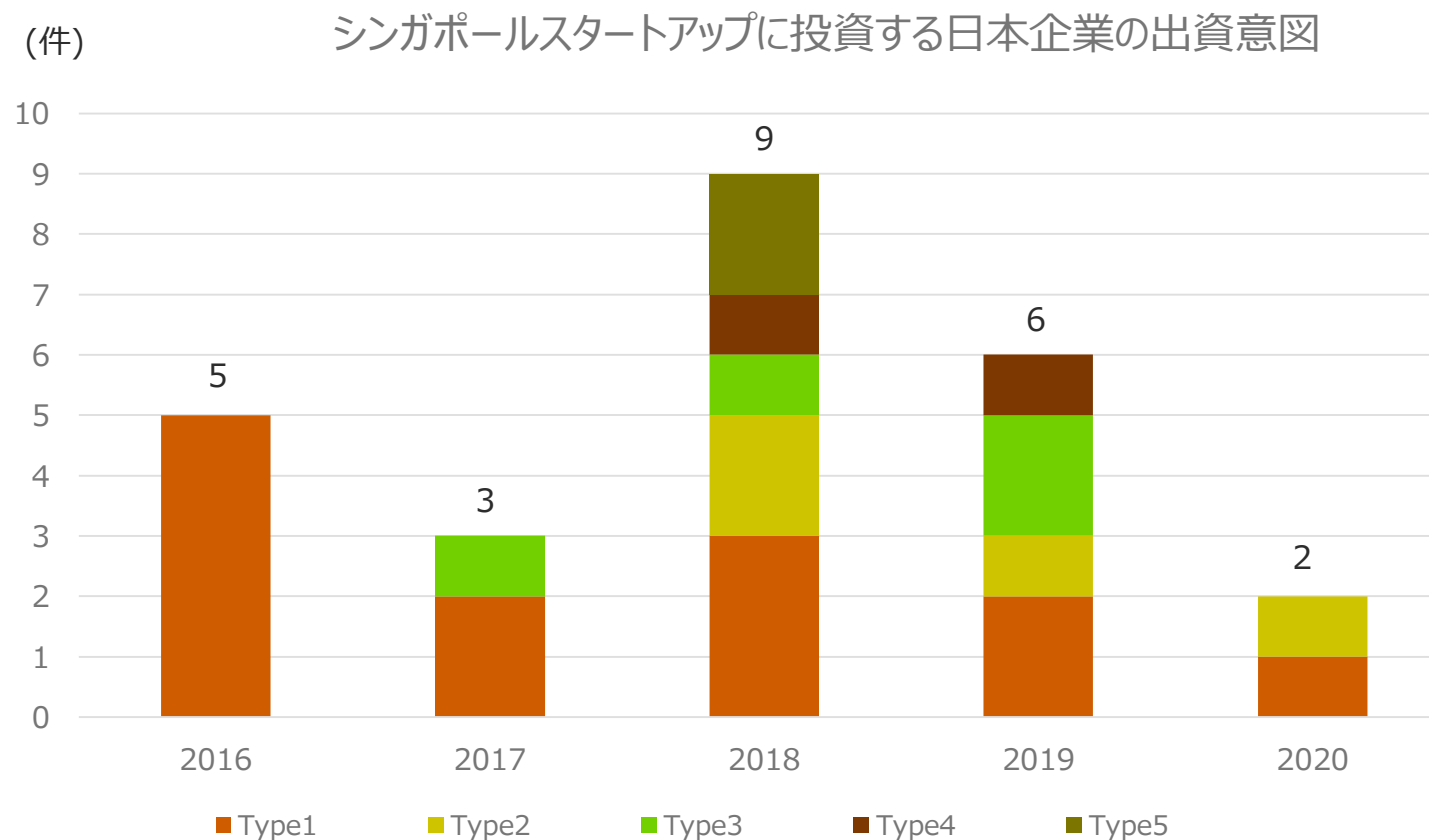


(4) 日本企業の出資意図

【「Type」の分類はp19参照】

- インド、インドネシアと比較すると、投資目的に多様性がみられる。

※製表のため、Type0ならびにTypeの判別が不能である投資案件は除外している

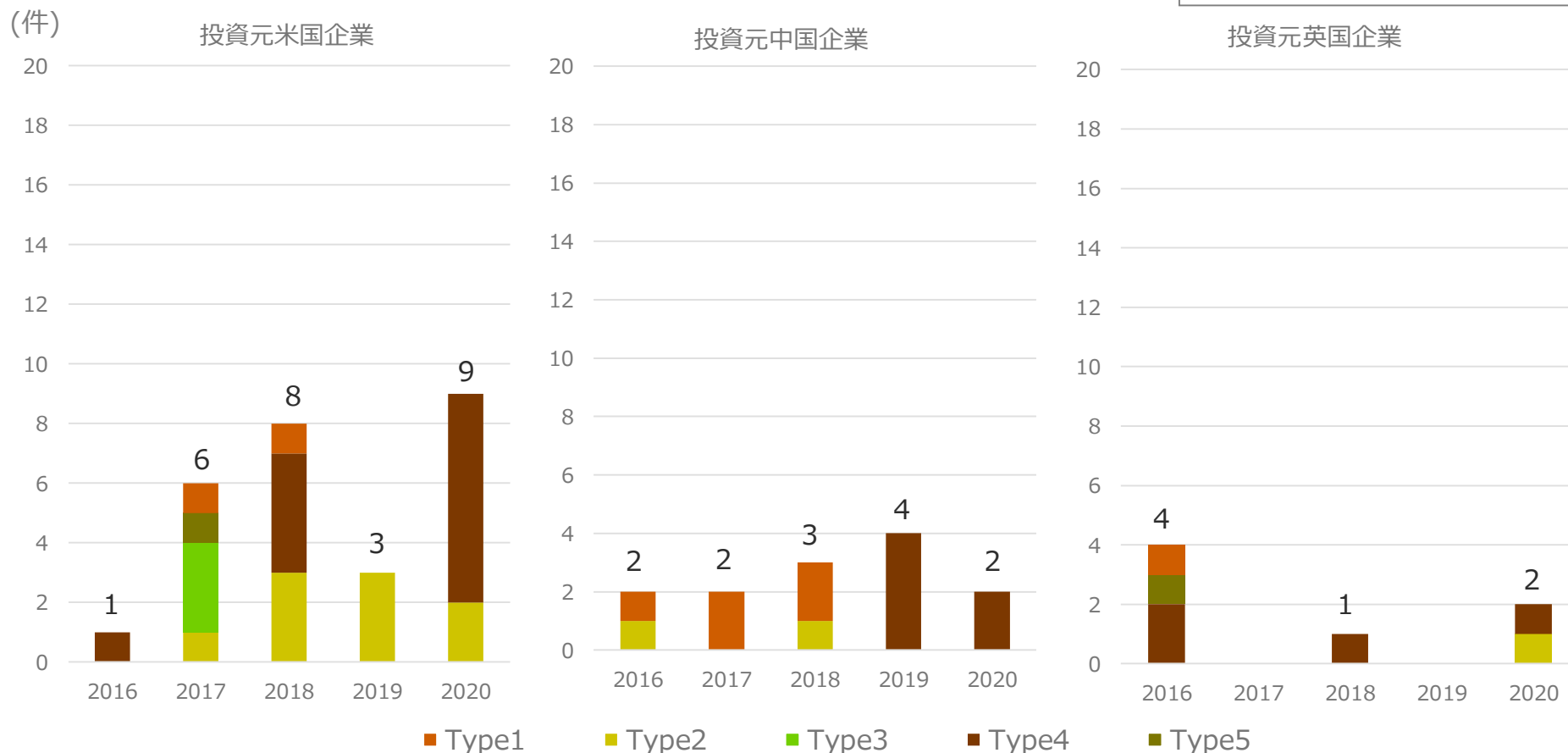


(4) 海外企業の出資意図

【「Type」の分類はp19参照】

- 海外企業による投資は、ベンチャーキャピタルやファンド、個人投資家からの投資が占める割合が極めて多く、事業戦略上の目的が把握できるものは限られている。
- 目的がわかっているものでは、事業連携に向けた投資（Type4）が多い。

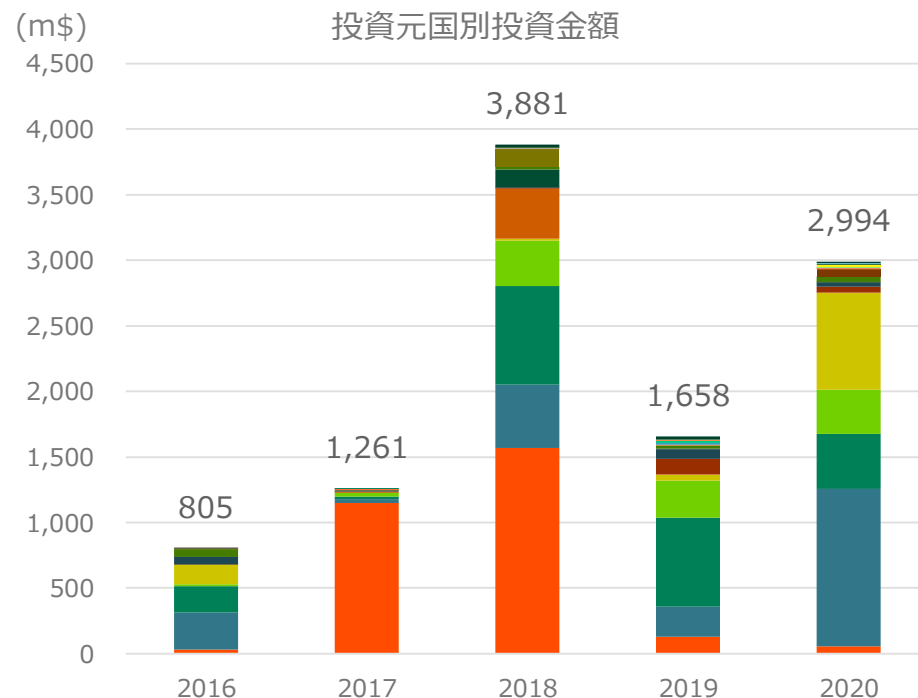
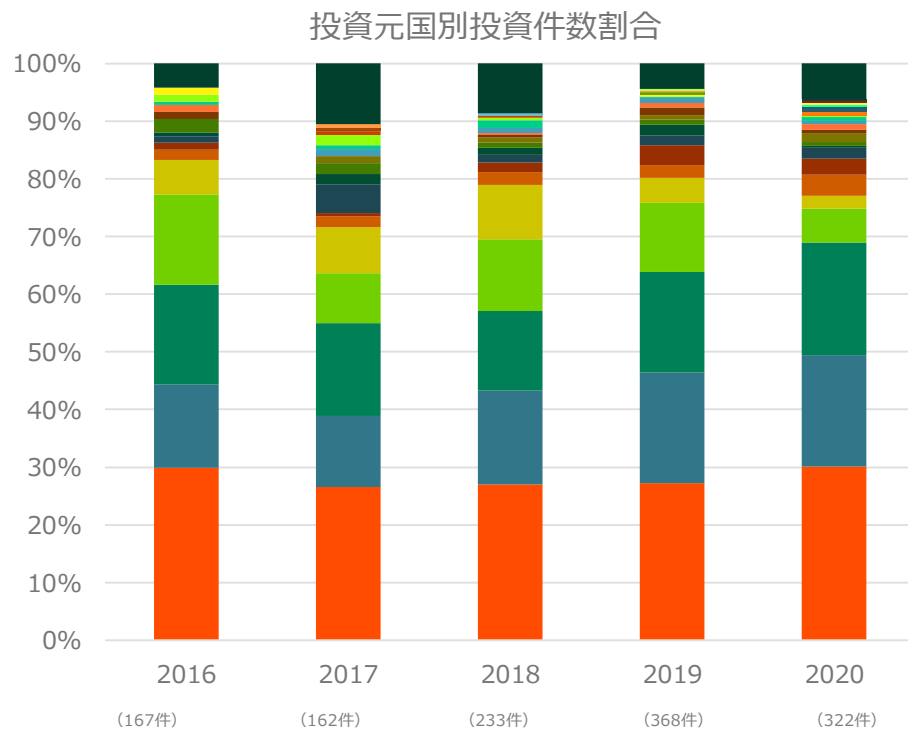
※製表のため、Type0ならびにTypeの判別が不能である投資案件は除外している



(3) インドネシアにおけるスタートアップへの投資動向

(0) 海外企業からインドネシアスタートアップへの投資 全体像

- インドネシアのスタートアップへの投資は、件数ベースでは国内企業のほか、シンガポール企業、米国企業が占める割合が大きい。
- 金額ベースでは2017～2018年は中国、2019年以降は米国、シンガポールからの投資が多い。

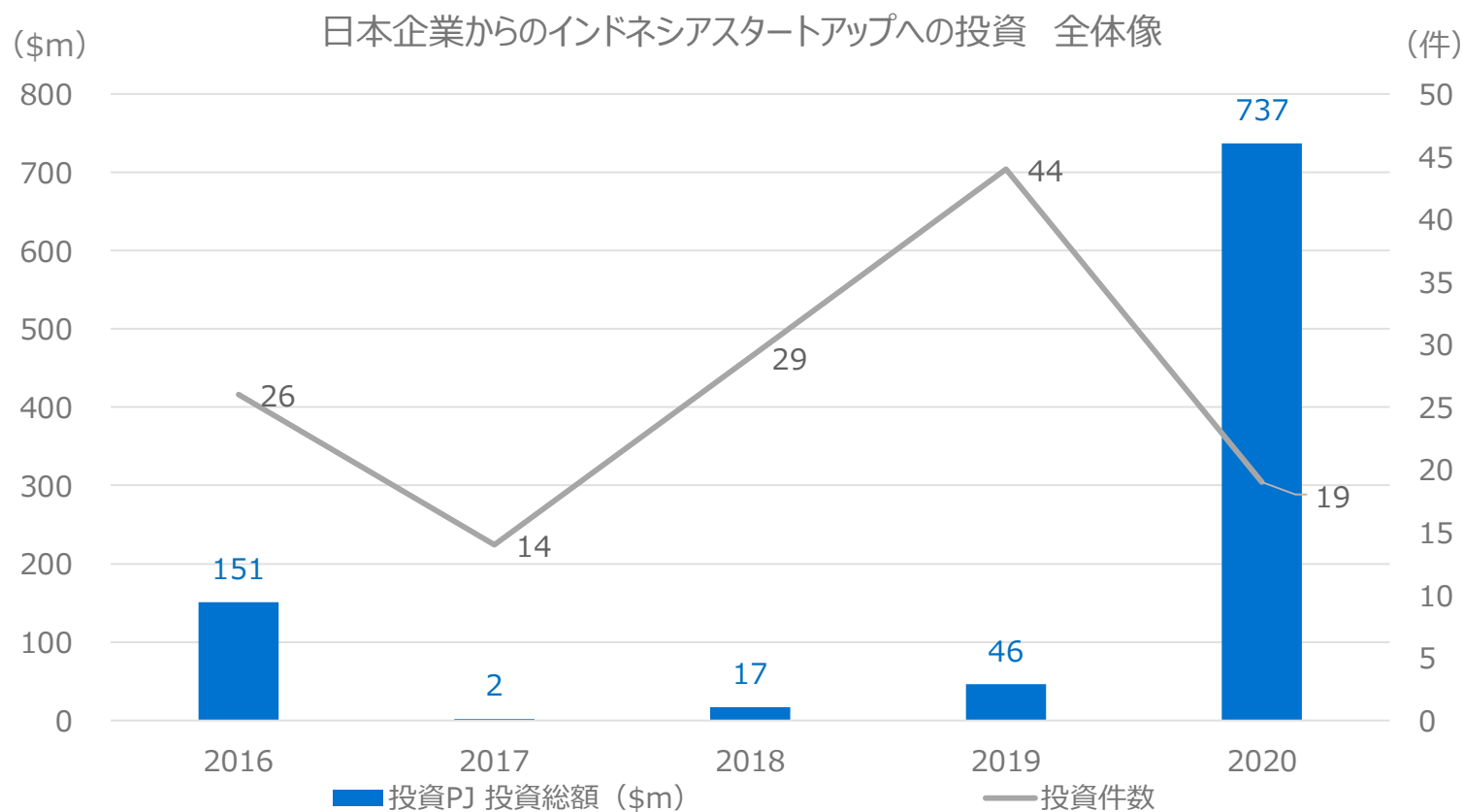


■ Indonesia ■ Singapore ■ United States ■ Japan
■ China ■ India ■ South Korea ■ Hong Kong
■ Malaysia ■ Thailand ■ Taiwan ■ Germany
■ Australia ■ The Netherlands ■ United Kingdom ■ 不明

■ China ■ United States ■ Singapore ■ Indonesia
■ Japan ■ United Kingdom ■ South Korea ■ Hong Kong
■ Germany ■ India ■ France ■ Belgium
■ Thailand ■ Australia ■ Kenya ■ 不明

(0) 日本企業からインドネシアスタートアップへの投資 全体像

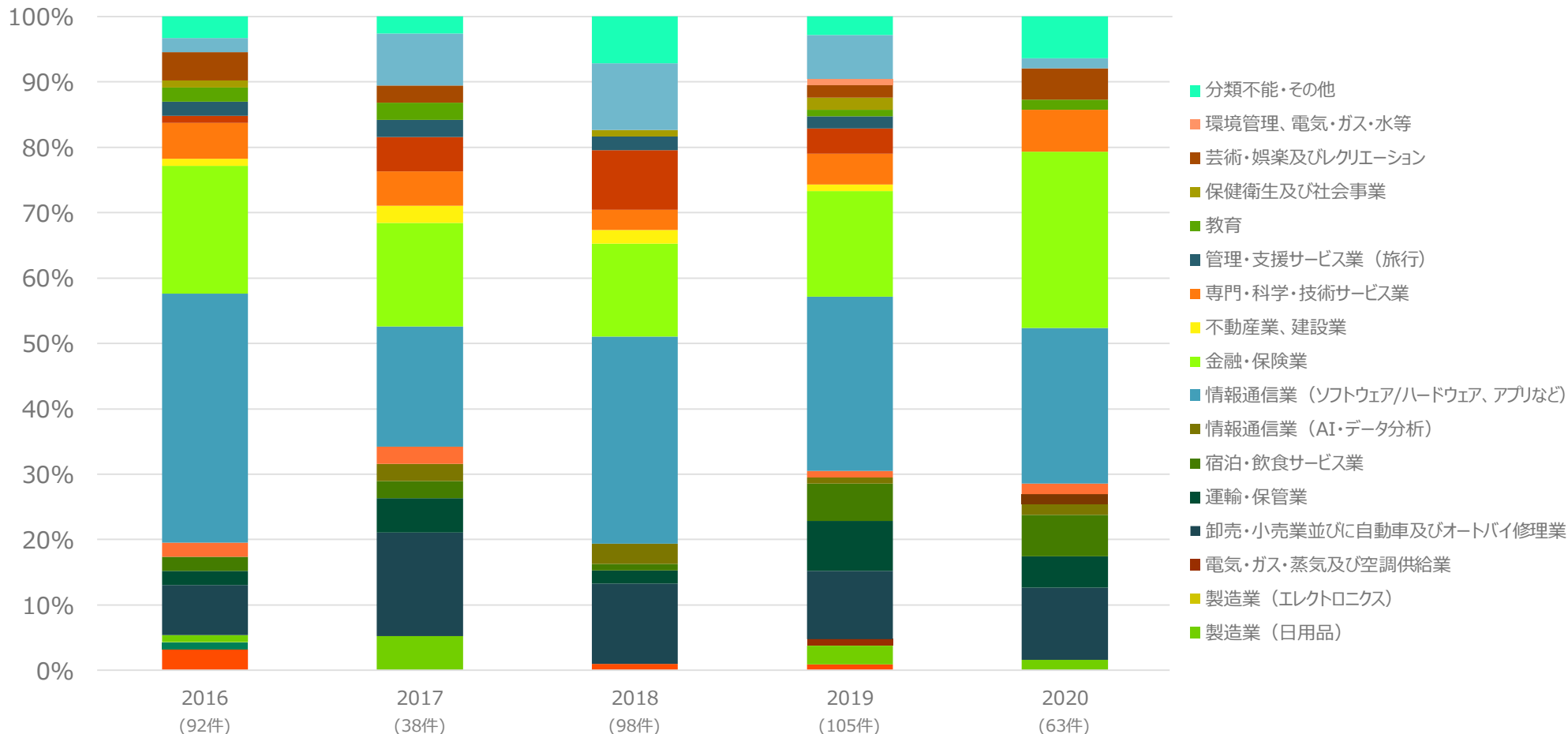
- 日本企業からインドネシアのスタートアップへの投資金額は年によって大きなばらつきがあり、2020年は大幅に増加した。件数は2019年まで増加していたが、2020年は減少。



(1) 日本企業の投資件数 投資先の業種別

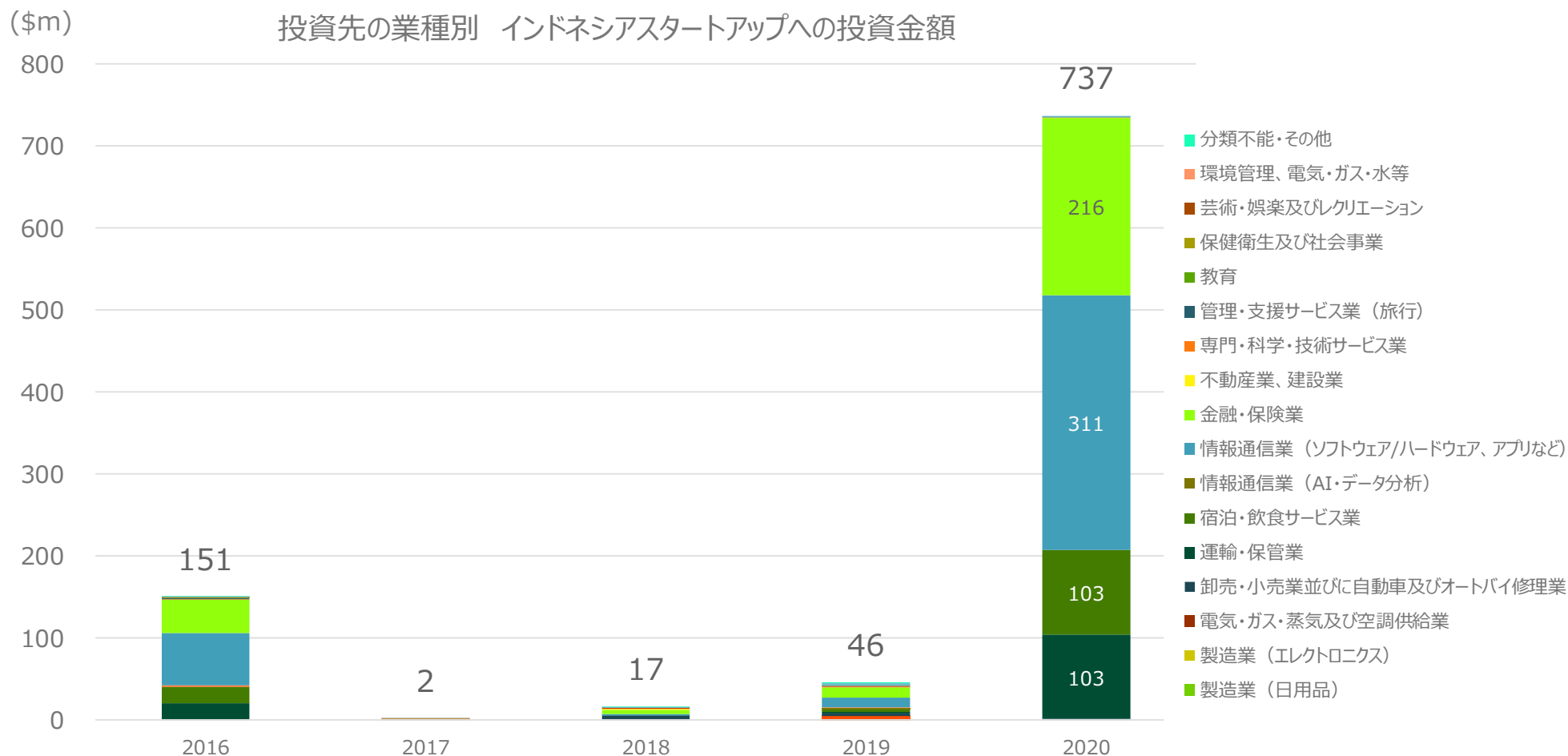
- 件数ベースでは、直近5年間で、情報通信業と金融・保険業が中心的な投資先となっている。

投資先の業種別 インドネシアスタートアップへの投資（件数割合）



(1) 日本企業の投資金額 投資先の業種別

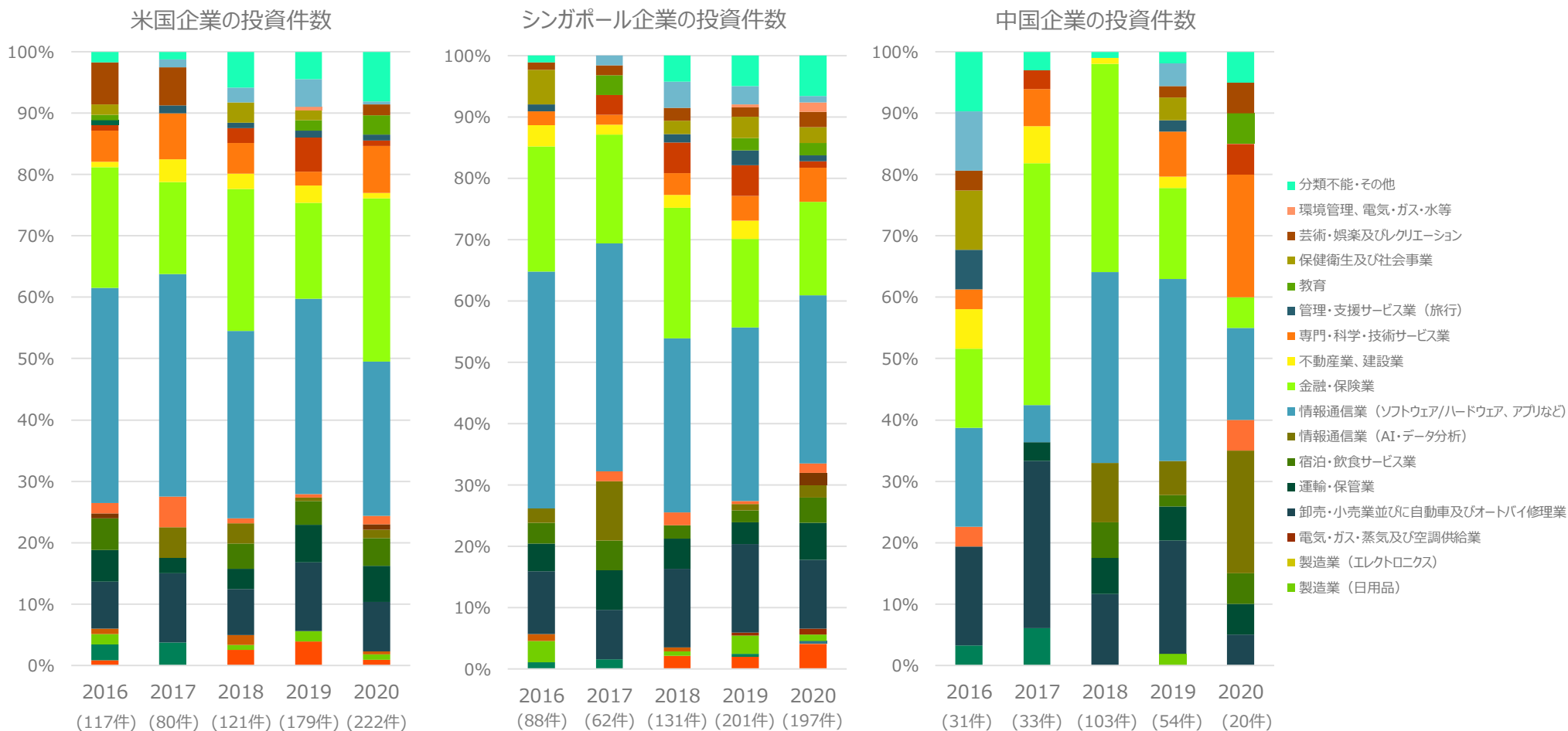
- 2020年の中心的な投資先業種は情報通信業、金融・保険業、宿泊・飲食サービス業、運輸・保管業などだった。



(1) 海外企業の投資件数 投資先の業種別

- インドネシアのスタートアップへの投資を投資先の業種割合別にみると、情報通信業（ソフトウェアなど）や金融・保険業への投資が多い。中国からは、2020年、専門・科学・技術サービス業、情報通信業（AI/データ分析）など、従来とは異なる分野への投資が行われた。

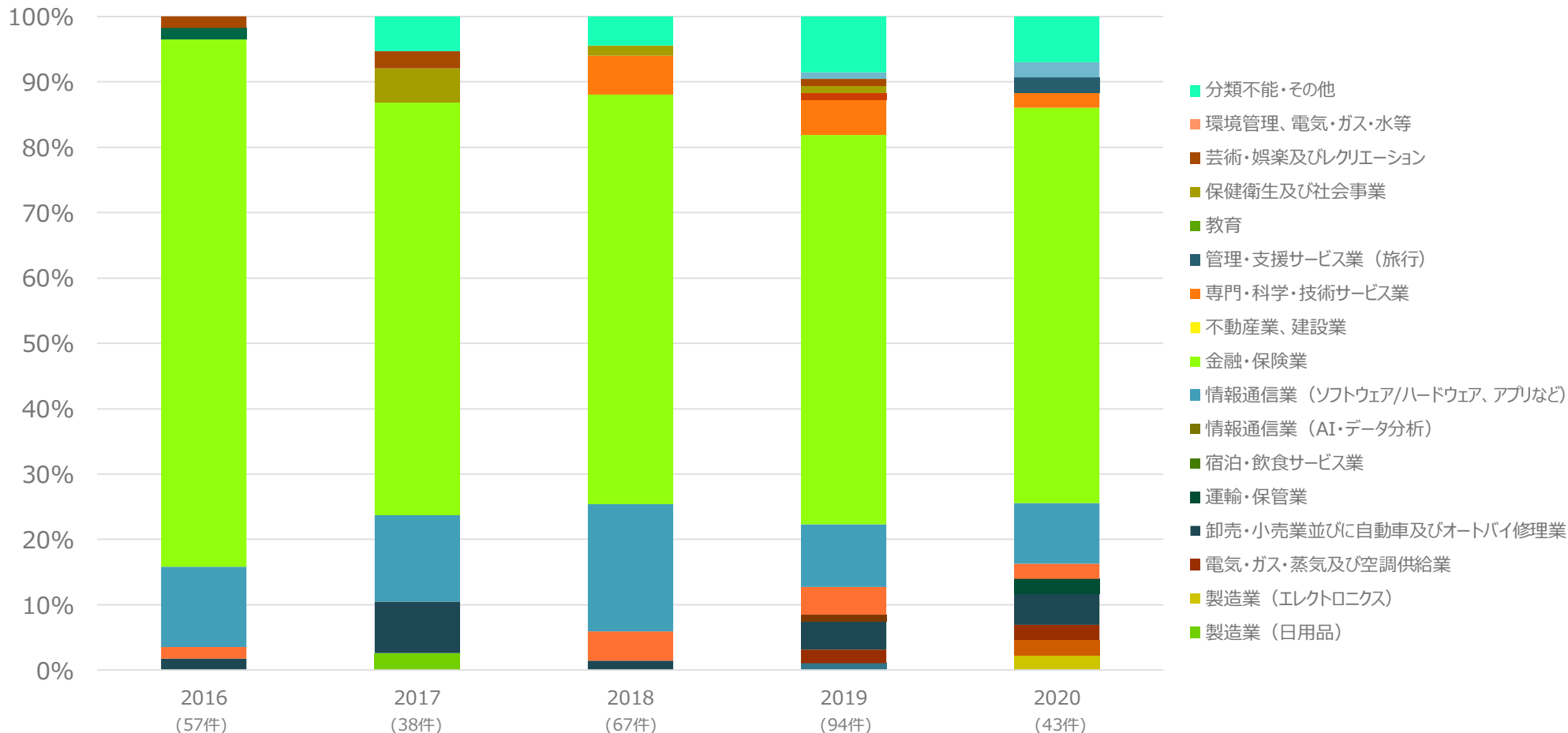
投資先企業の業種別投資件数割合



(2) 日本企業の投資件数 投資元の業種別

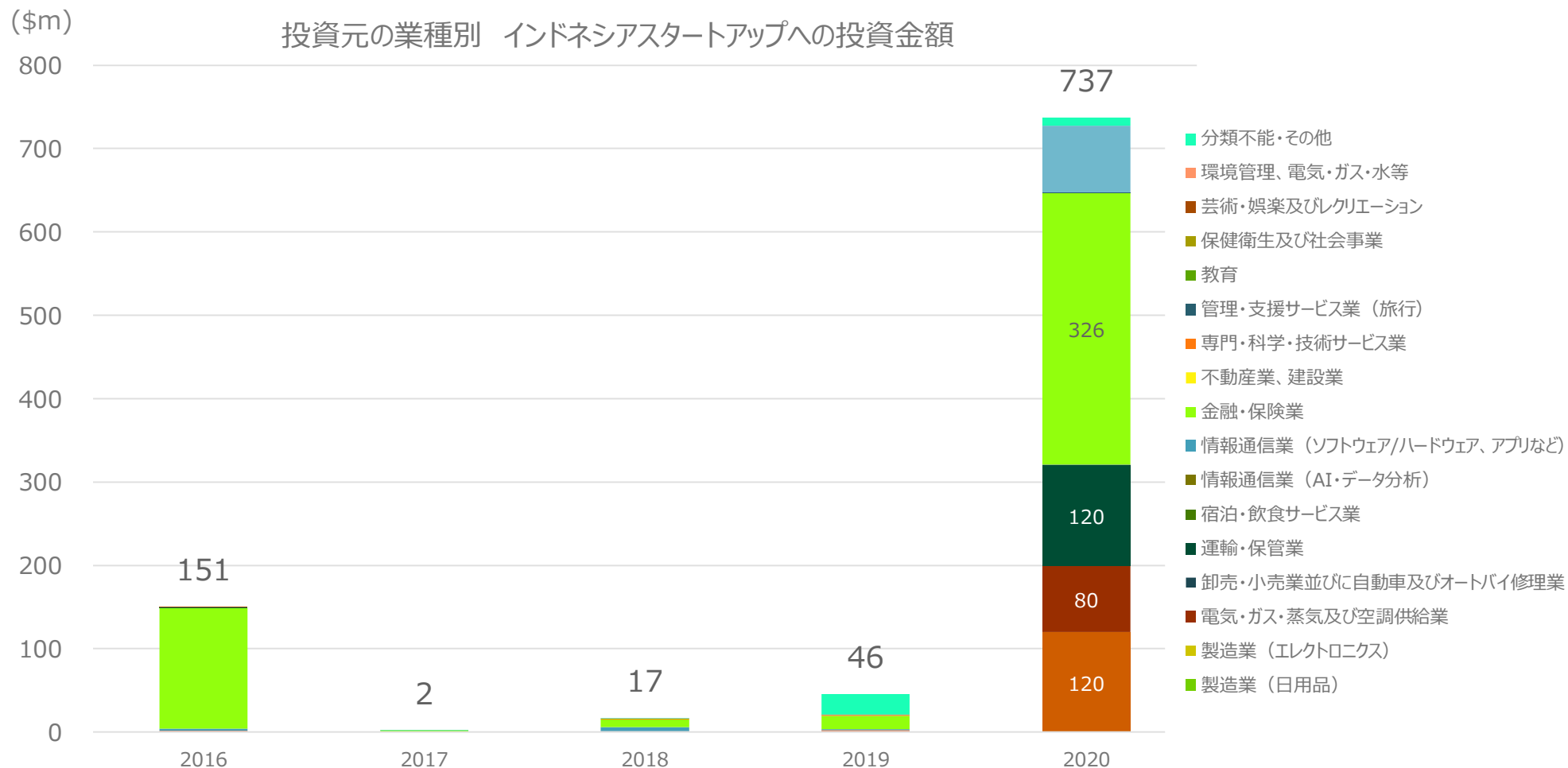
- 投資元の日本企業の業種を投資件数ベースで見ると、例年、金融・保険業の企業が大半を占める。情報通信業、小売・卸売などの業種からの投資も一定数行われている。

投資元の業種別 インドネシアスタートアップへの投資（件数割合）



(2) 日本企業の投資金額 投資元の業種別

- 投資元の日本企業の業種を金額ベースで見ると、大半が金融・保険業となっている。2020年は例年と異なり、運輸・保管業、製造業からの投資も行われた。

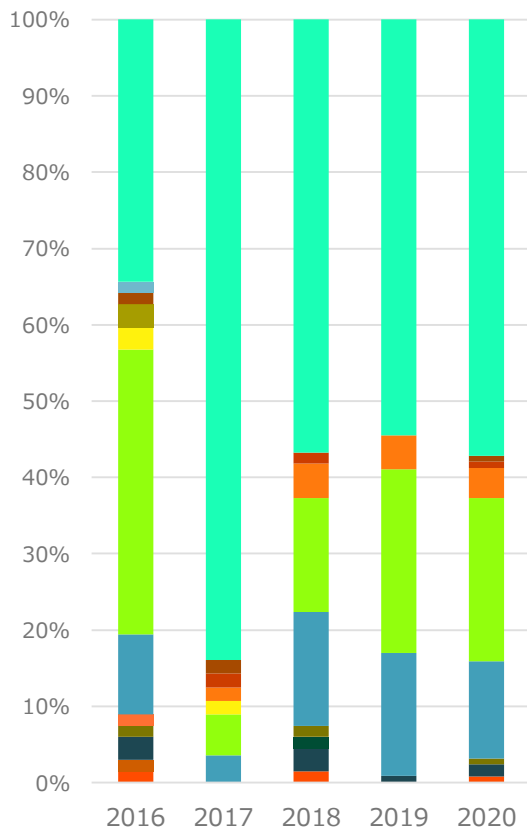


(2) 海外企業の投資件数 投資元の業種別

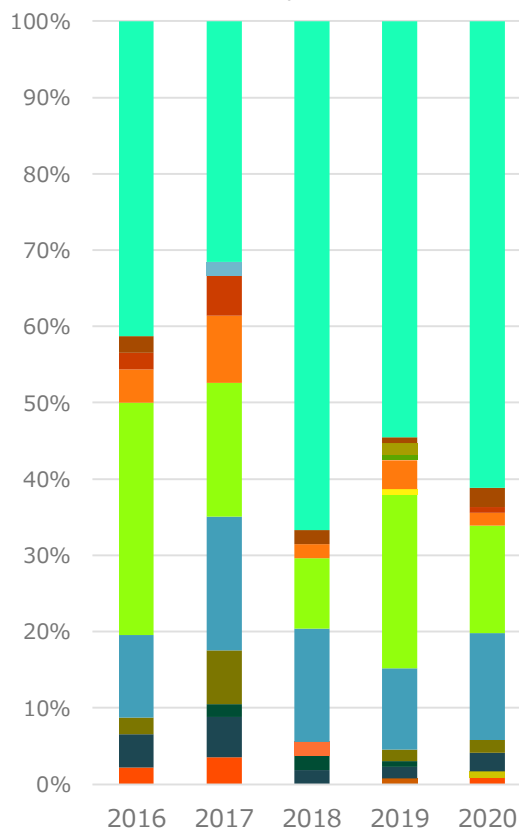
- 投資元企業の業種を件数ベースで見ると、いずれの国からも、金融・保険業、次いで情報通信業の企業による投資が多い。

投資元企業の業種別投資件数割合

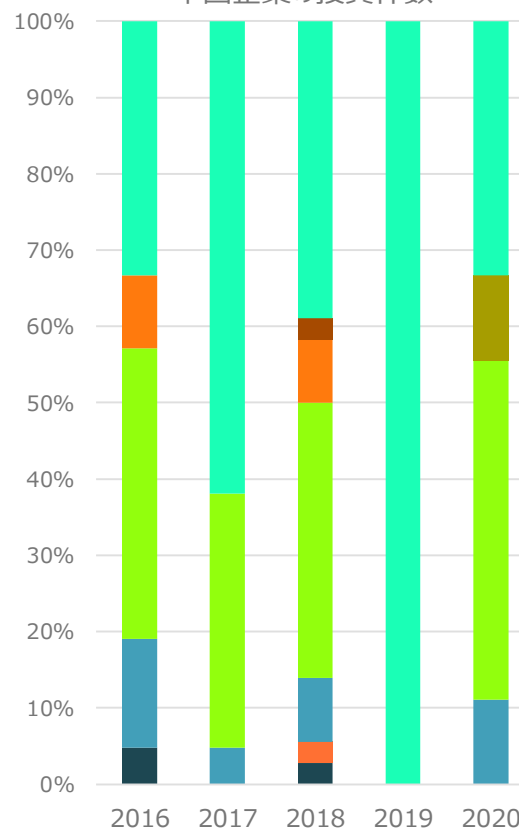
米国企業の投資件数



シンガポール企業の投資件数



中国企業の投資件数



- 分類不能・その他
- 環境管理、電気・ガス・水等
- 芸術・娯楽及びレクリエーション
- 保健衛生及び社会事業
- 教育
- 管理・支援サービス業 (旅行)
- 専門・科学・技術サービス業
- 不動産業、建設業
- 金融・保険業
- 情報通信業 (ソフトウェア/ハードウェア、アプリなど)
- 情報通信業 (AI・データ分析)
- 宿泊・飲食サービス業
- 運輸・保管業
- 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
- 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
- 製造業 (エレクトロニクス)
- 製造業 (日用品)

(67件) (56件) (67件) (112件) (126件)

(46件) (57件) (54件) (132件) (121件)

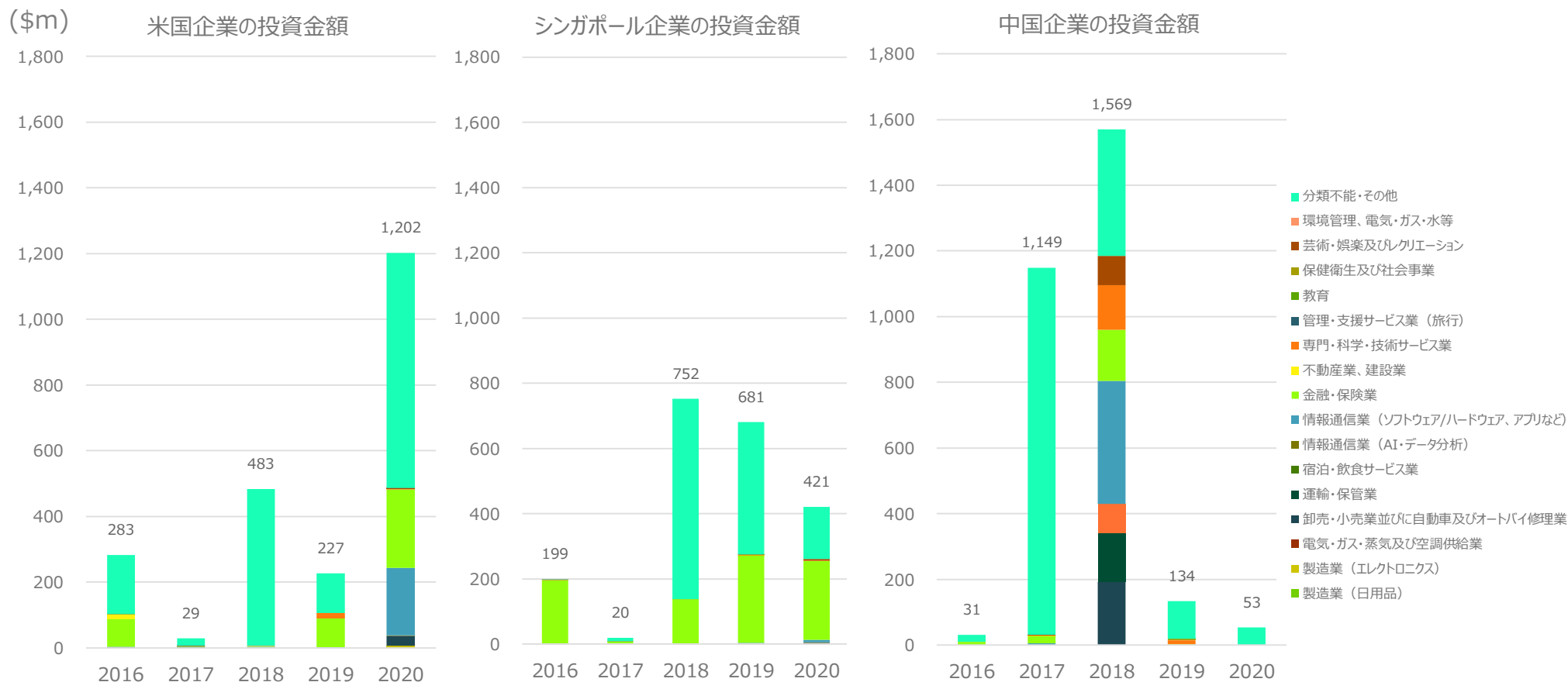
(21件) (21件) (36件) (16件) (9件)

(注) 業種分類が登録されておらず、「不明」になっているものの大半は、実態としてはVCやアクセラレーターである。

(2) 海外企業の投資金額 投資元の業種別

- 投資元企業の業種を金額ベースで見ると、大半が金融・保険業の企業からの投資である事がわかる。

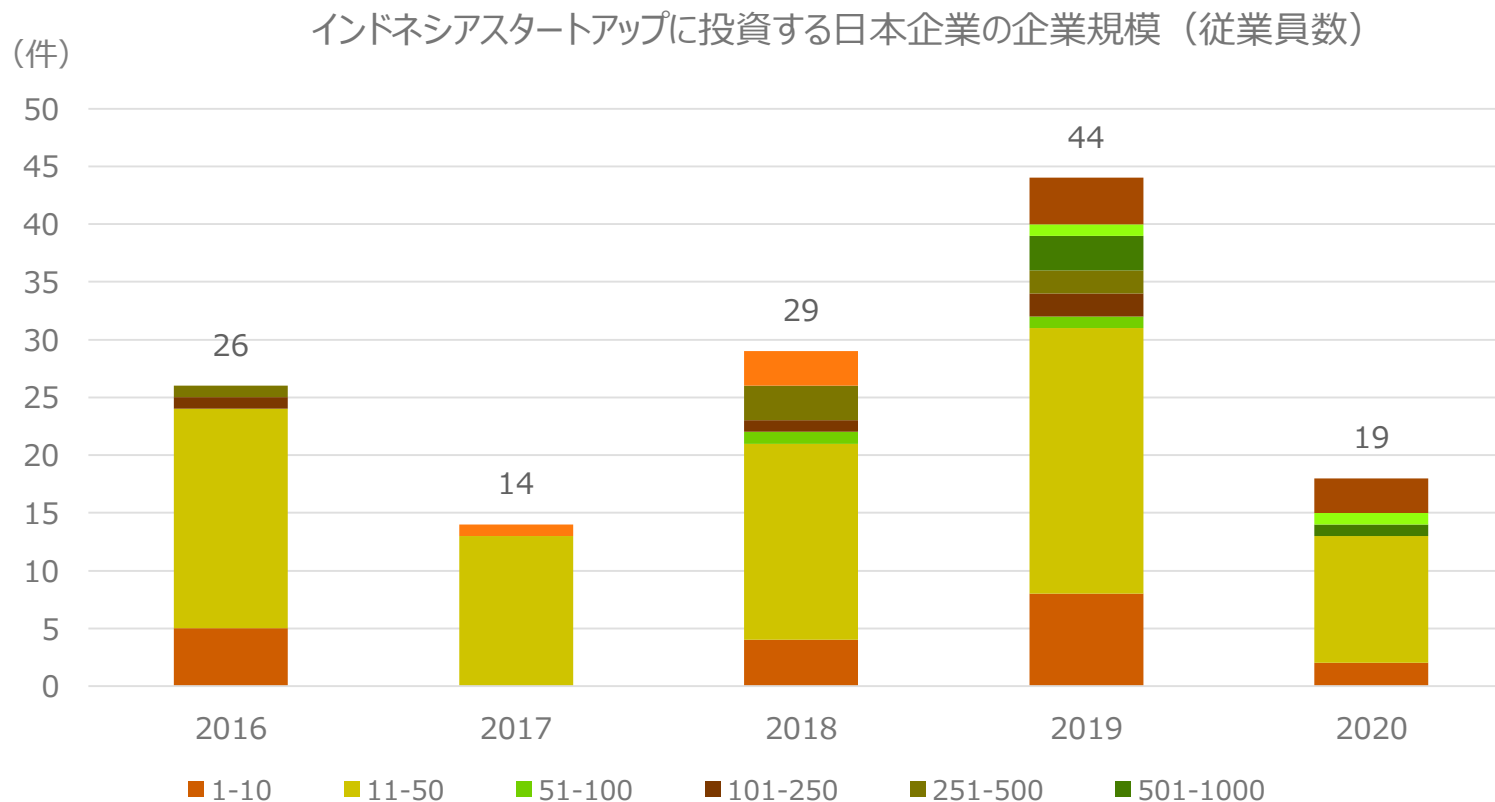
投資元企業の業種別投資金額



(注) 業種分類が登録されておらず、「不明」になっているものの大半は、実態としてはVCやアクセラレーターである。

(3) 日本企業の企業規模

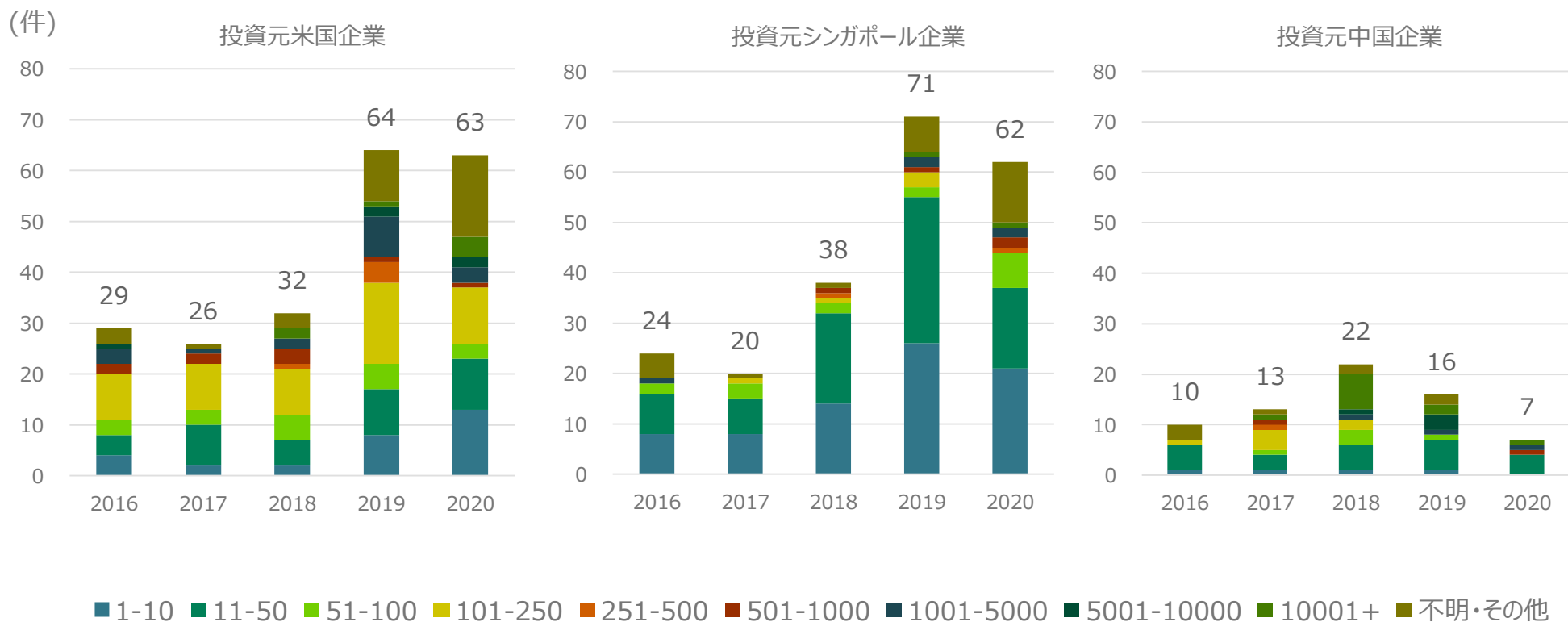
- インドネシアのスタートアップに投資する企業（件数ベース）は、小規模企業が多い。これはVCやファンドなどが件数ベースで多数を占めるためだと考えられる。



(3) 海外企業の企業規模

- 投資元企業を規模別にみると、中国企業、シンガポール企業は小規模企業が大半である一方で、米国企業は中堅企業の割合が大きい。

投資元企業の企業規模（従業員数）別投資件数

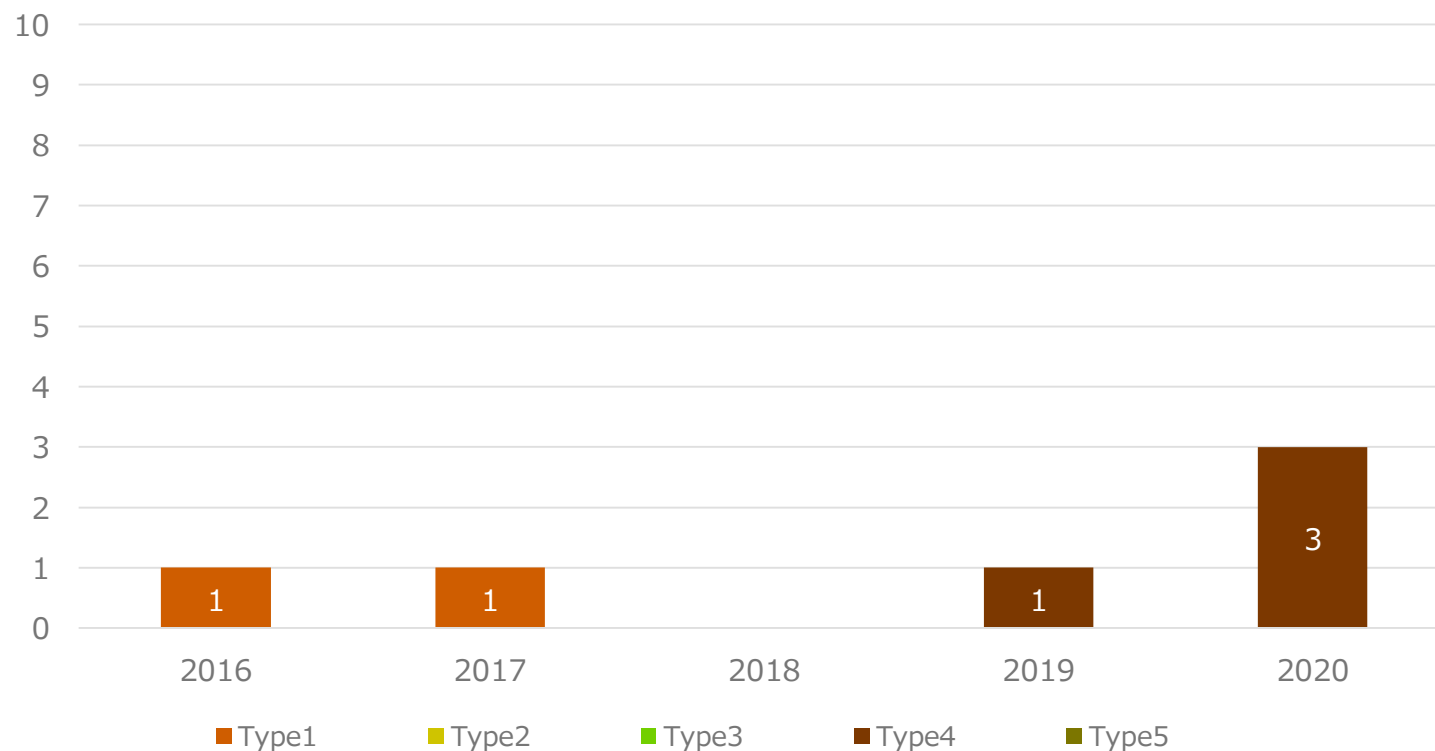


(4) 日本企業の出資意図

【「Type」の分類はp19参照】

- 出資意図の中では「Type0」の財務リターン目的が圧倒的に多く、その他の目的が把握できるものは限定的。これは、VCやファンド、CVCが多くの投資を行っているためだと考えられる。

インドネシアスタートアップに投資する日本企業の出資意図



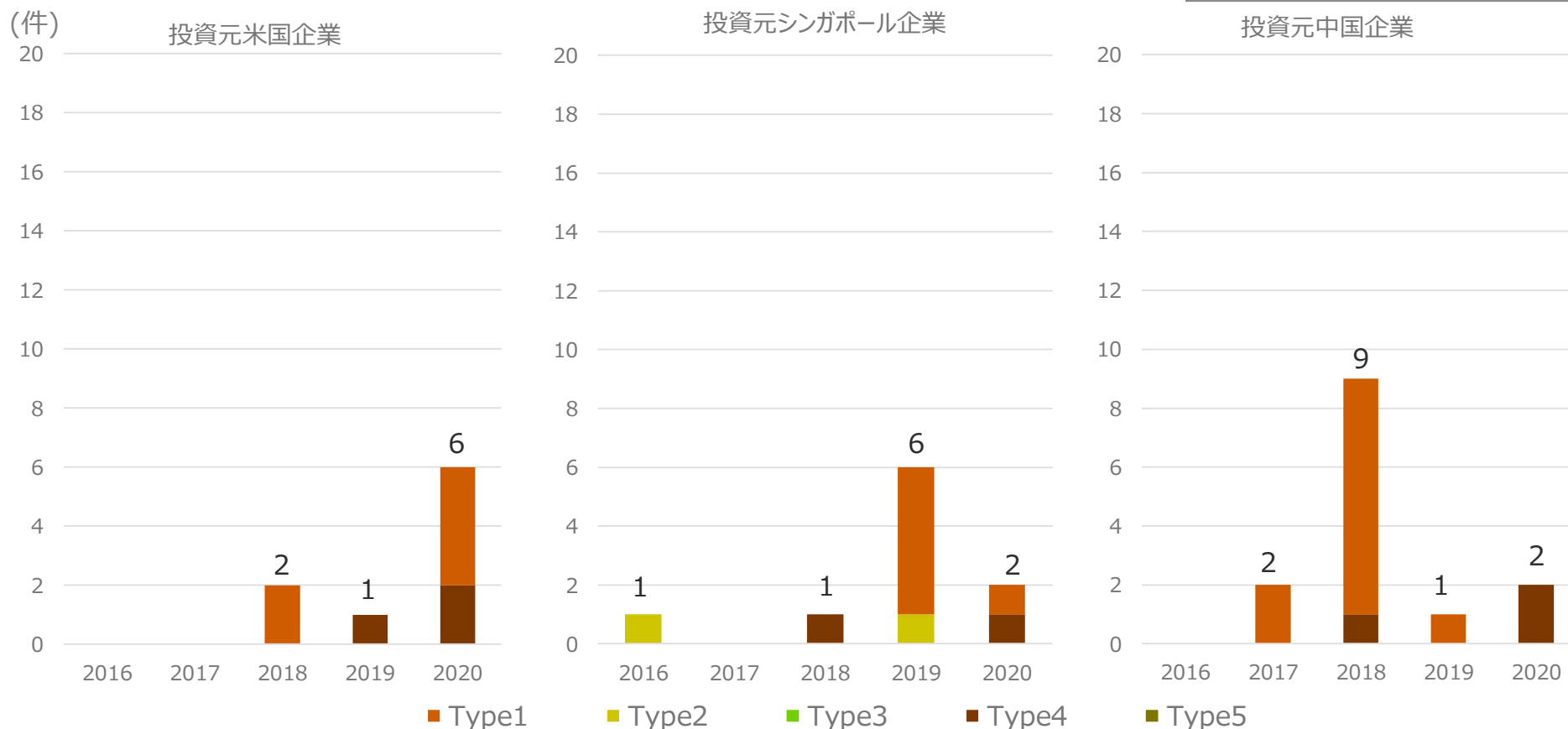
(4) 海外企業の出資意図

【「Type」の分類はp19参照】

- 海外企業による投資は、ベンチャーキャピタルやファンド、個人投資家からの投資が占める割合が極めて多く、事業戦略上の目的が把握できるものは限られている。
- 目的がわかっているものでは、現地市場獲得に向けた投資（Type1）が多い。

※製表のため、Type0ならびにTypeの判別が不能である投資案件は除外している

投資元企業の出資意図別投資件数

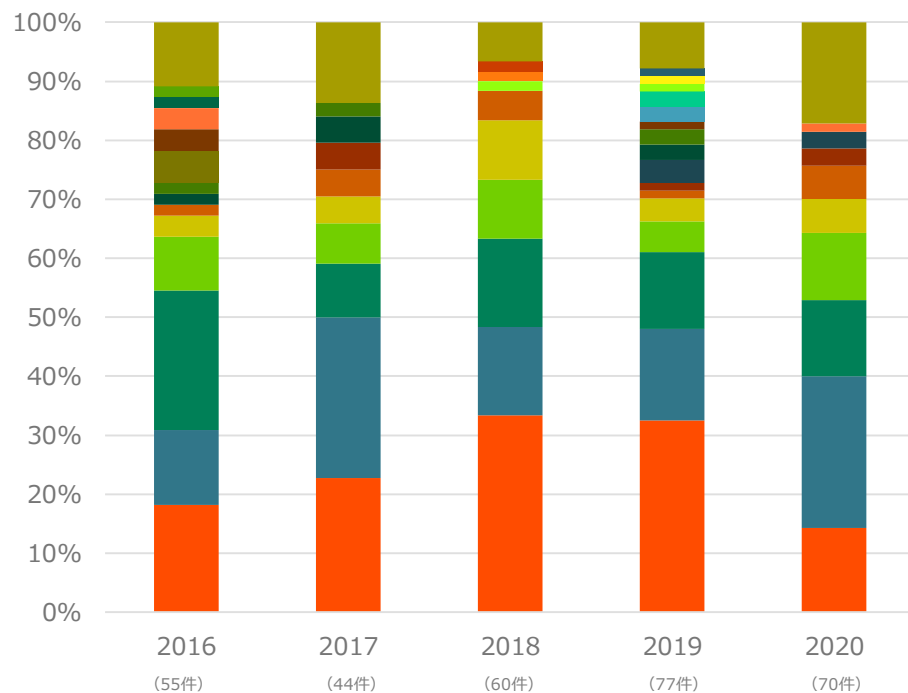


(4) タイにおけるスタートアップへの投資動向

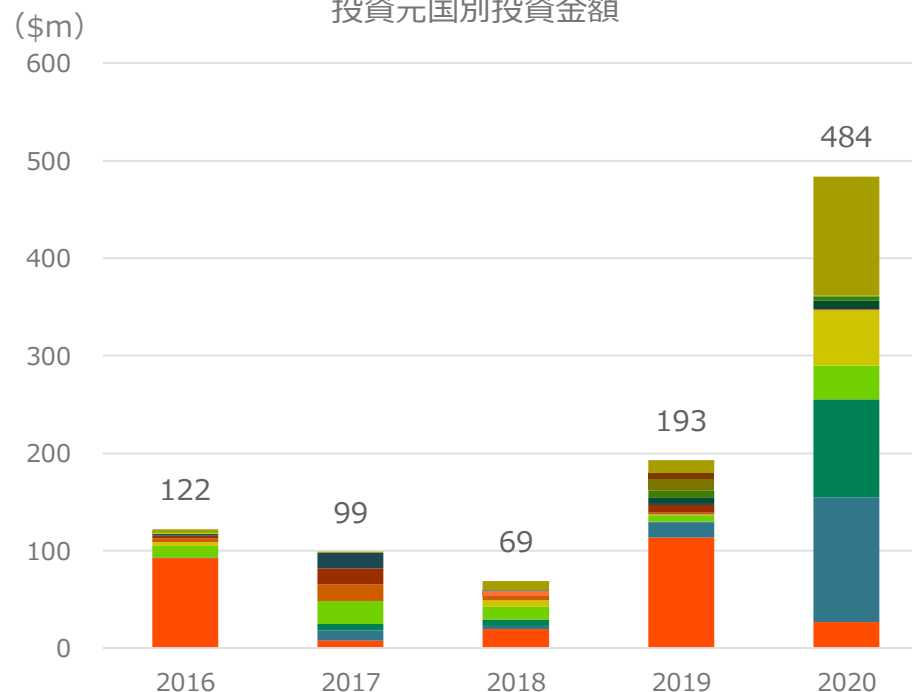
(0) 海外企業からタイスタートアップへの投資 全体像

- タイのスタートアップへの投資は件数、金額ともに米国のプレゼンスが高い。
- 米国やタイ国内企業のほか、シンガポール、日本、中国が主な投資元国となっている。

投資元国別投資件数割合



投資元国別投資金額

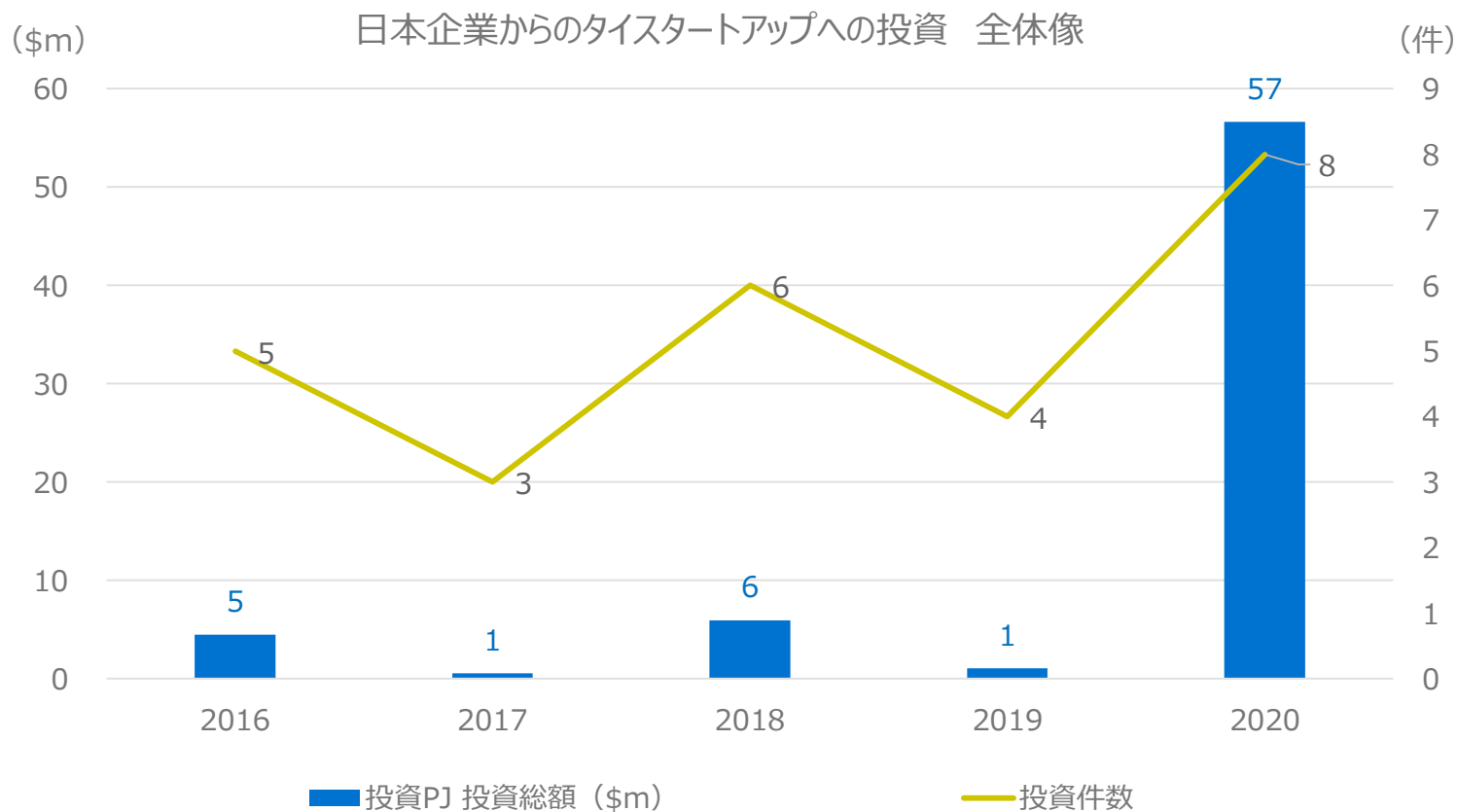


■ United States ■ Thailand ■ Singapore ■ Japan
■ China ■ Indonesia ■ Hong Kong ■ South Korea
■ Switzerland ■ India ■ Australia ■ Germany
■ United Kingdom ■ Estonia ■ Italy ■ 不明

■ United States ■ Thailand ■ China ■ Singapore
■ Japan ■ Indonesia ■ Switzerland ■ India
■ Hong Kong ■ South Korea ■ Estonia ■ Malta
■ Malaysia ■ France ■ United Kingdom ■ 不明

(0) 日本企業からタイスタートアップへの投資 全体像

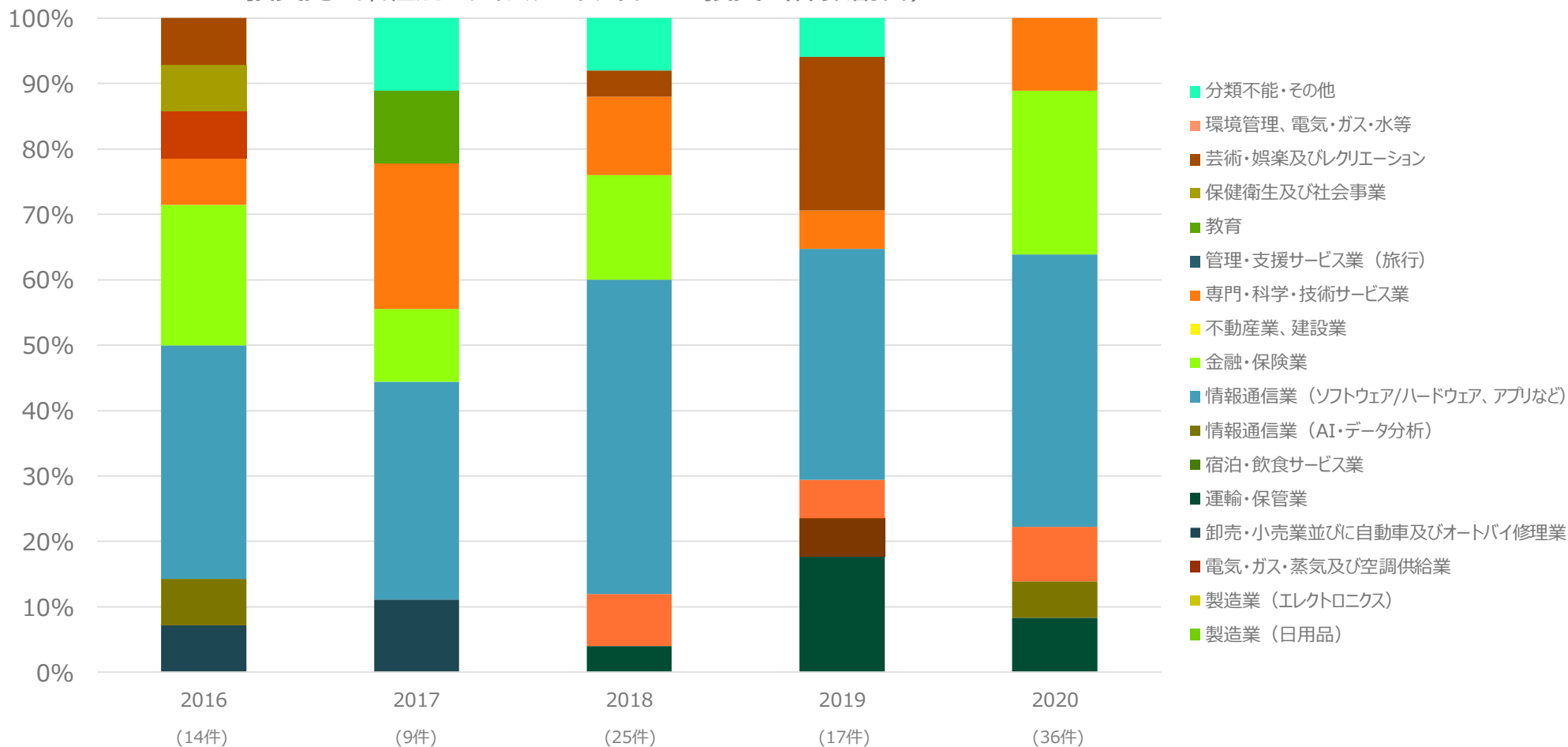
- 直近5年間で日本企業からタイのスタートアップへの投資が最多となった年は2020年。件数は2017年以降、やや増加傾向にあり、コロナ禍の2020年も増加した。



(1) 日本企業の投資件数 投資先の業種別

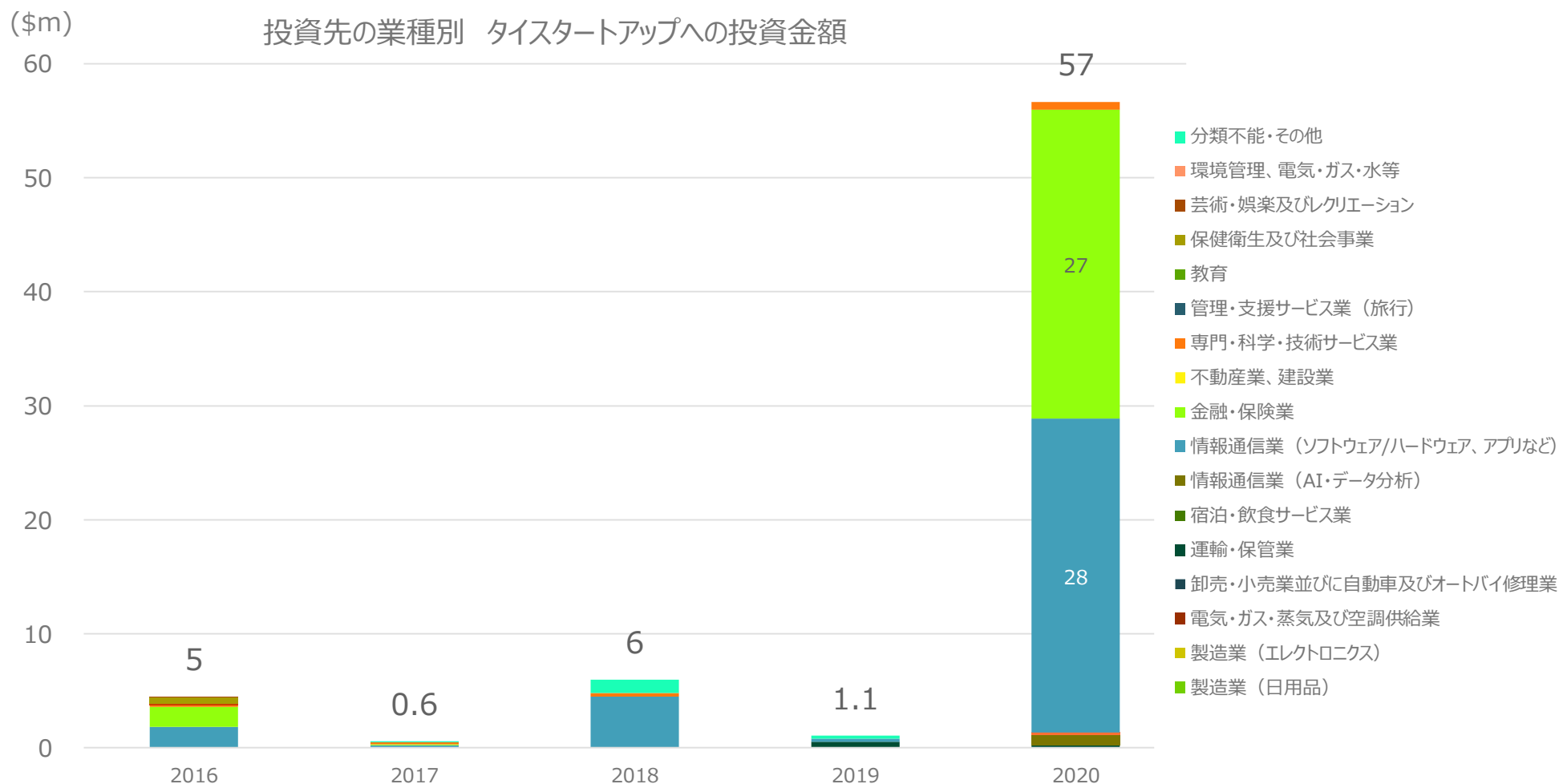
- 投資件数をスタートアップの業種別にみると、毎年、情報通信業（ソフトウェアなど）に最も多くの投資が行われている。その他に、金融・保険業、運輸・保管業、芸術・娯楽などに分類されるスタートアップへの投資もみられる。

投資先の業種別 タイスタートアップへの投資（件数割合）



(1) 日本企業の投資金額 投資先の業種別

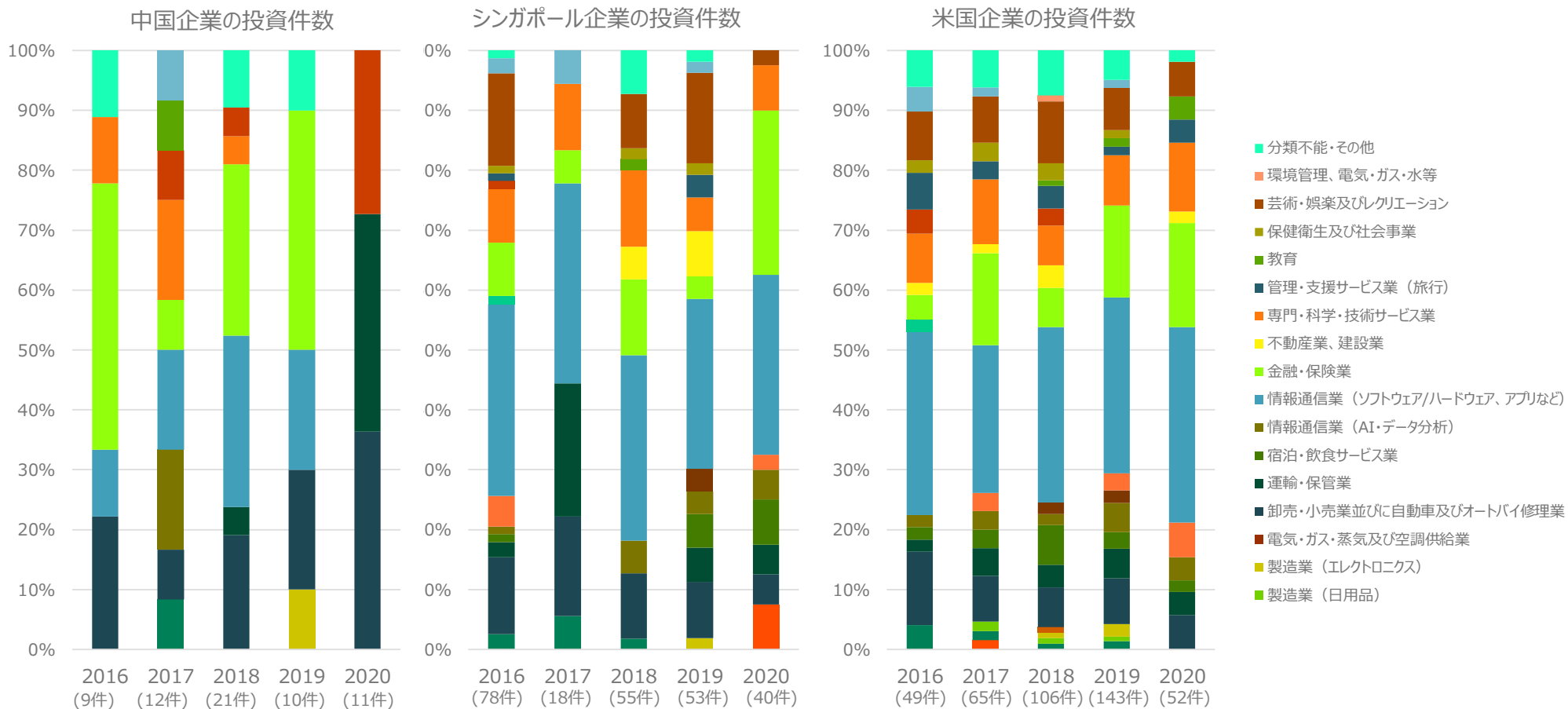
- 2016年以降で投資金額が最も多い2020年の投資先業種は、主に情報通信業（ソフトウェアなど）と金融・保険業であった。



(1) 海外企業の投資件数 投資先の業種別

- 投資先企業の業種別にみると、いずれの国からの投資も、情報通信業と金融・保険業への投資が多い。
- 米国とシンガポールからの投資は例年類似した業種構成となっている。

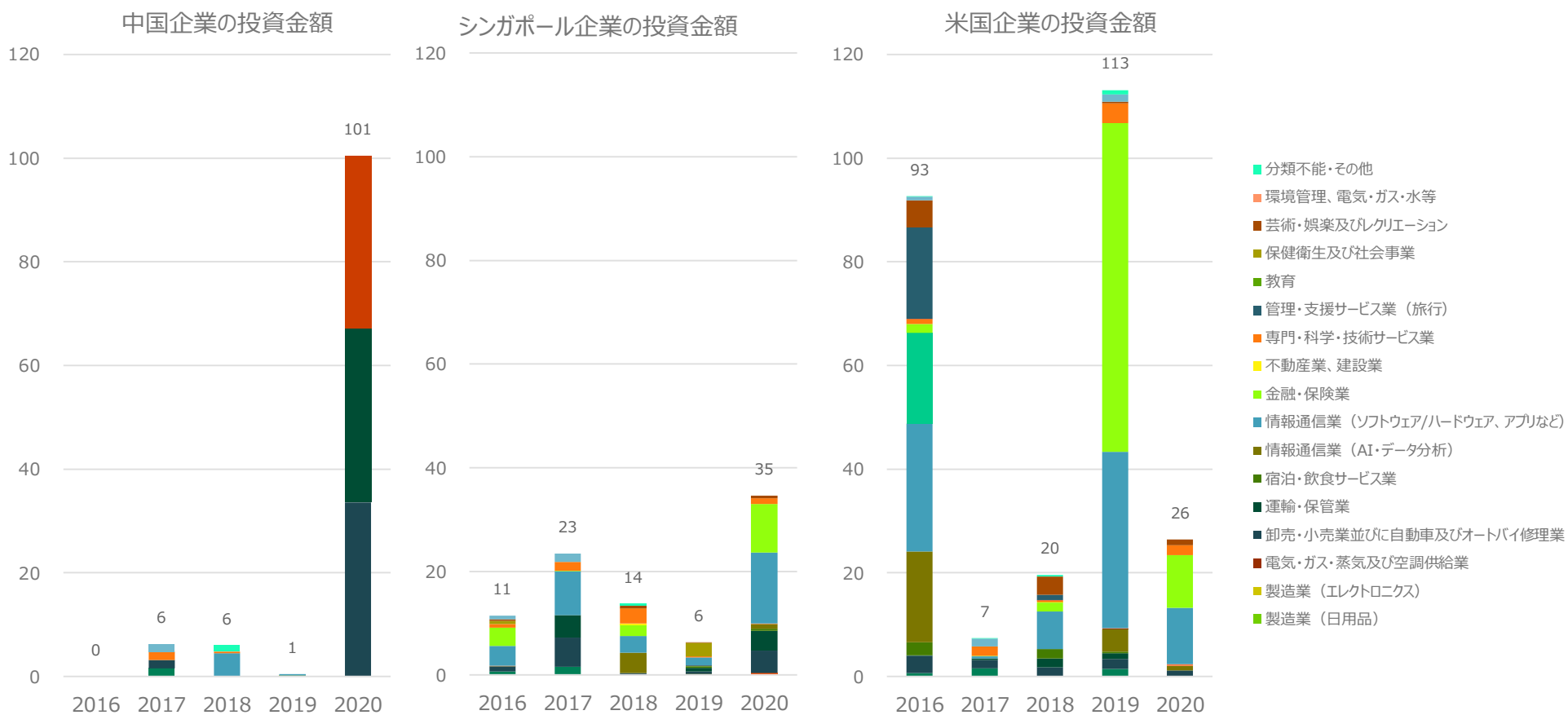
投資先企業の業種別投資件数割合



(1) 海外企業の投資金額 投資先の業種別

- 米国およびシンガポールからの投資は、件数ベースでは毎年類似した産業構成であった一方で、金額ベースでは年によって大きな変動がある。

投資先企業の業種別投資金額

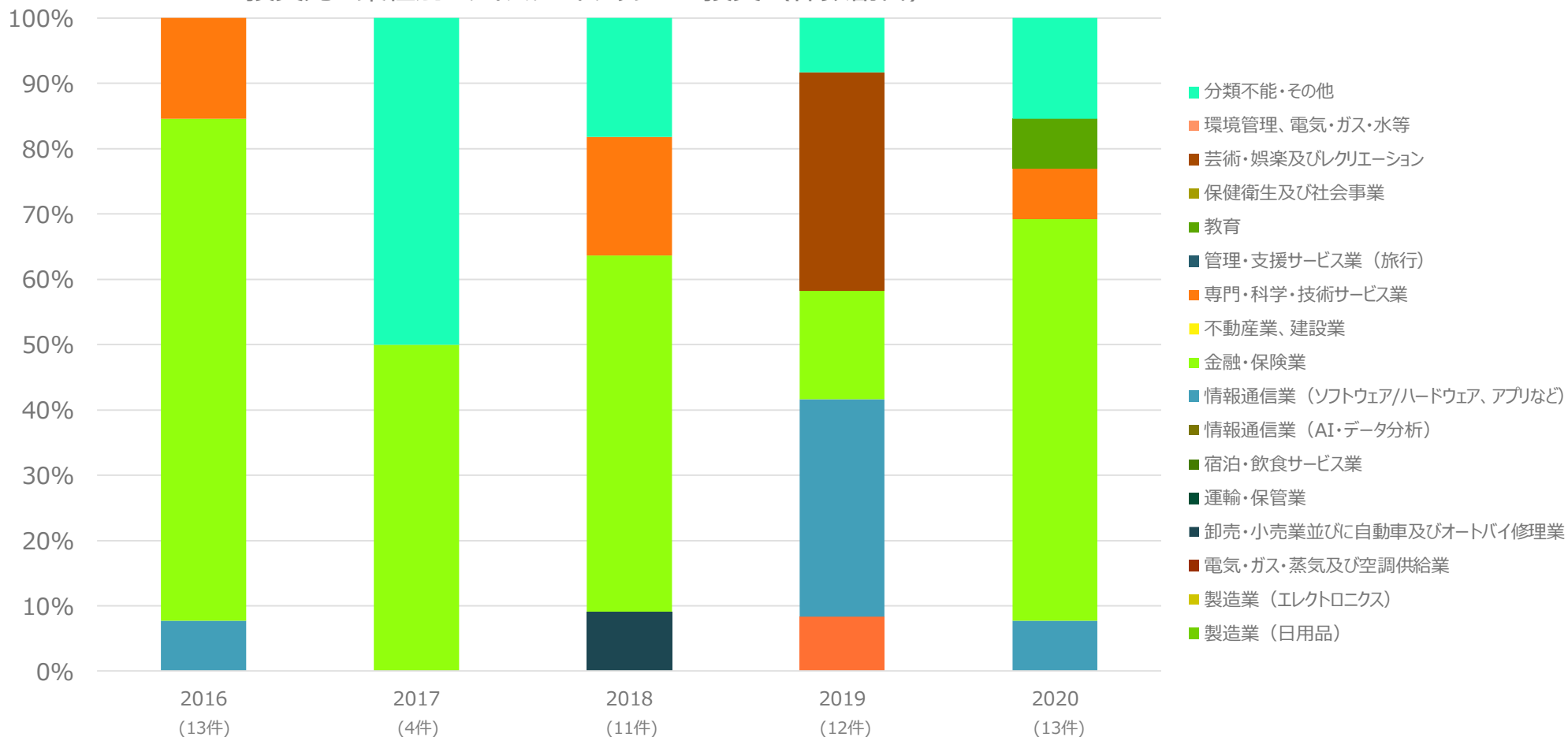


(注) 中国の2016年は件数のみ把握できており、金額不明の投資案件データであったため、金額が0となっている。

(2) 日本企業の投資件数 投資元の業種別

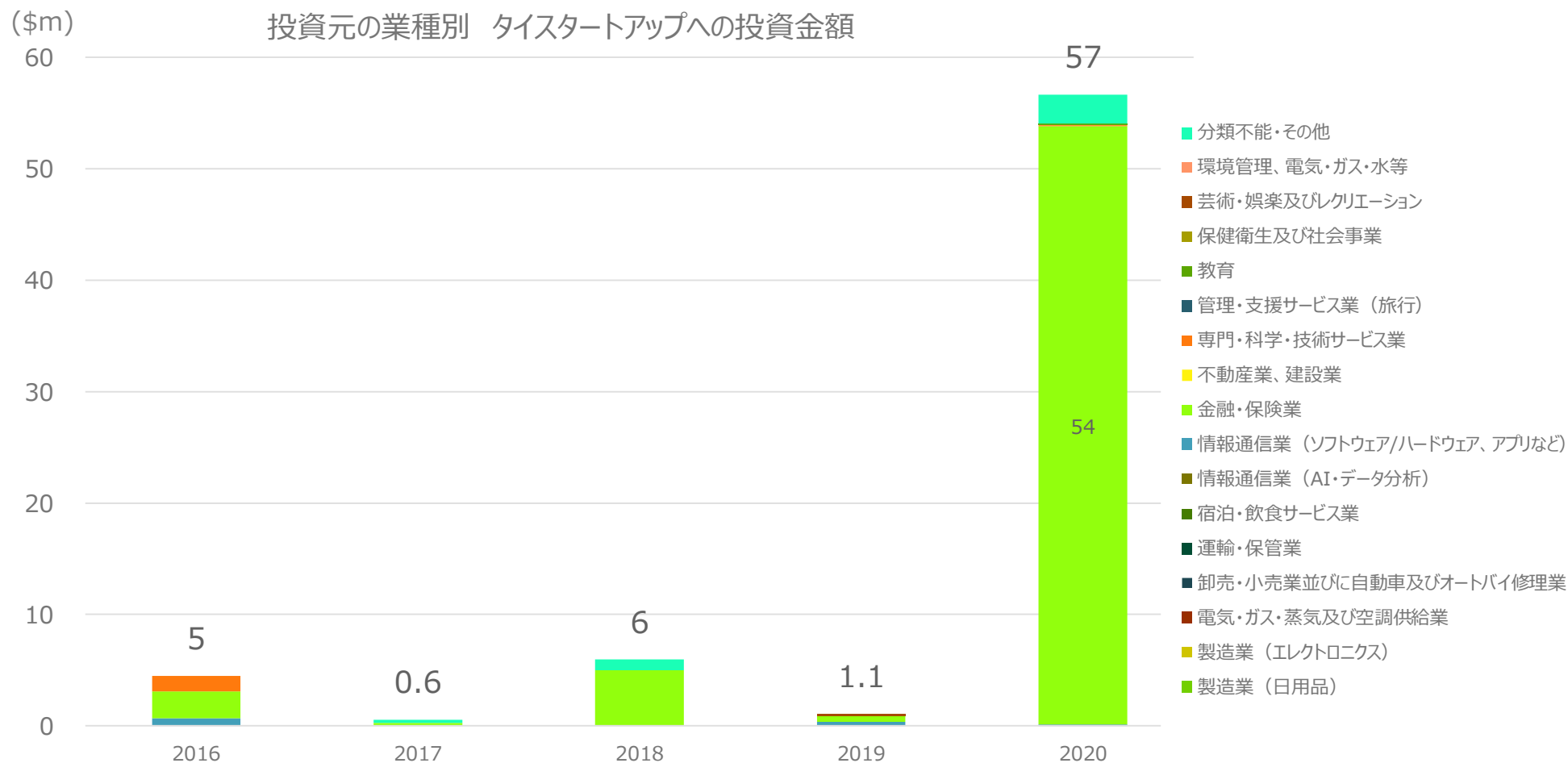
- 投資元の日本企業の業種を投資件数ベースで見ると、例年、金融・保険業の企業が多くを占める。情報通信業、専門・科学・技術サービス業などの業種からの投資も一定数行われている。

投資元の業種別 タイスタートアップへの投資（件数割合）



(2) 日本企業の投資金額 投資元の業種別

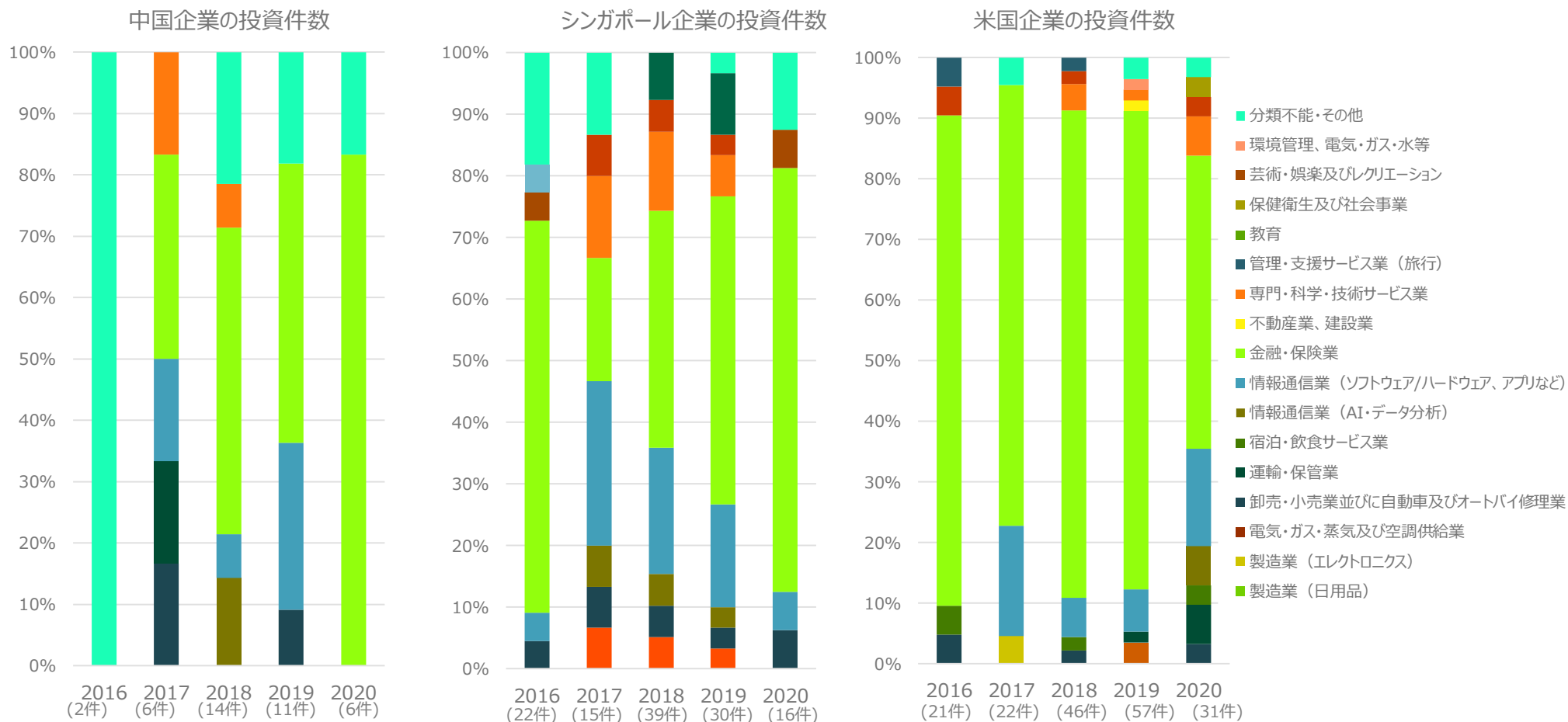
- 投資元の日本企業の業種を金額ベースみると、件数ベースよりもさらに金融・保険業のプレゼンスが大きいことがわかる。



(2) 海外企業の投資件数 投資元の業種別

- 投資元企業の業種を件数ベースで見ると、3カ国いずれも金融・保険業の企業による投資の件数が多い。

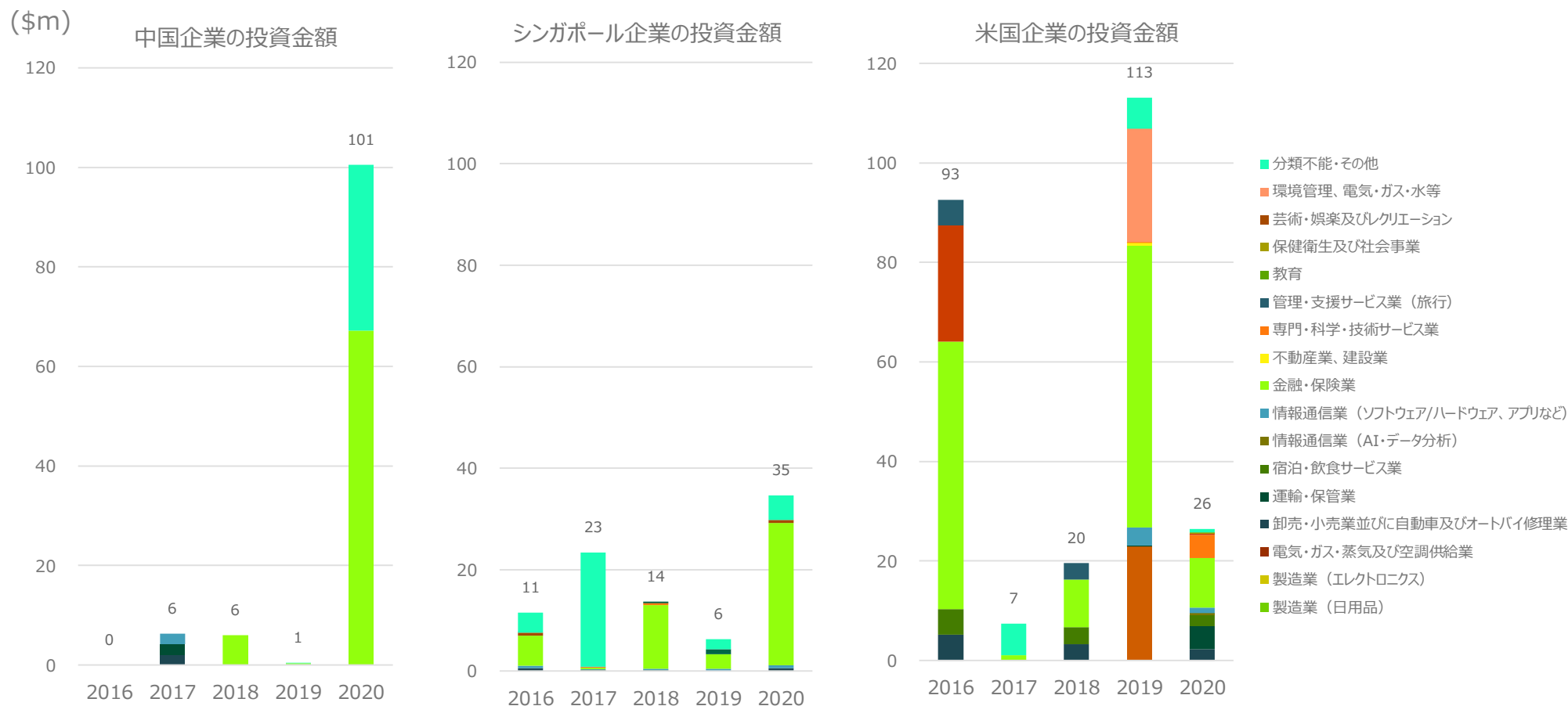
投資元企業の業種別投資件数割合



(2) 海外企業の投資金額 投資元の業種別

- 投資元企業の業種を金額ベースで見ると、件数同様、金融・保険業の企業からの投資が多いが、2019年には米国のインフラ系企業（環境管理・電気・ガスなど、）から一定規模の投資がみられた。

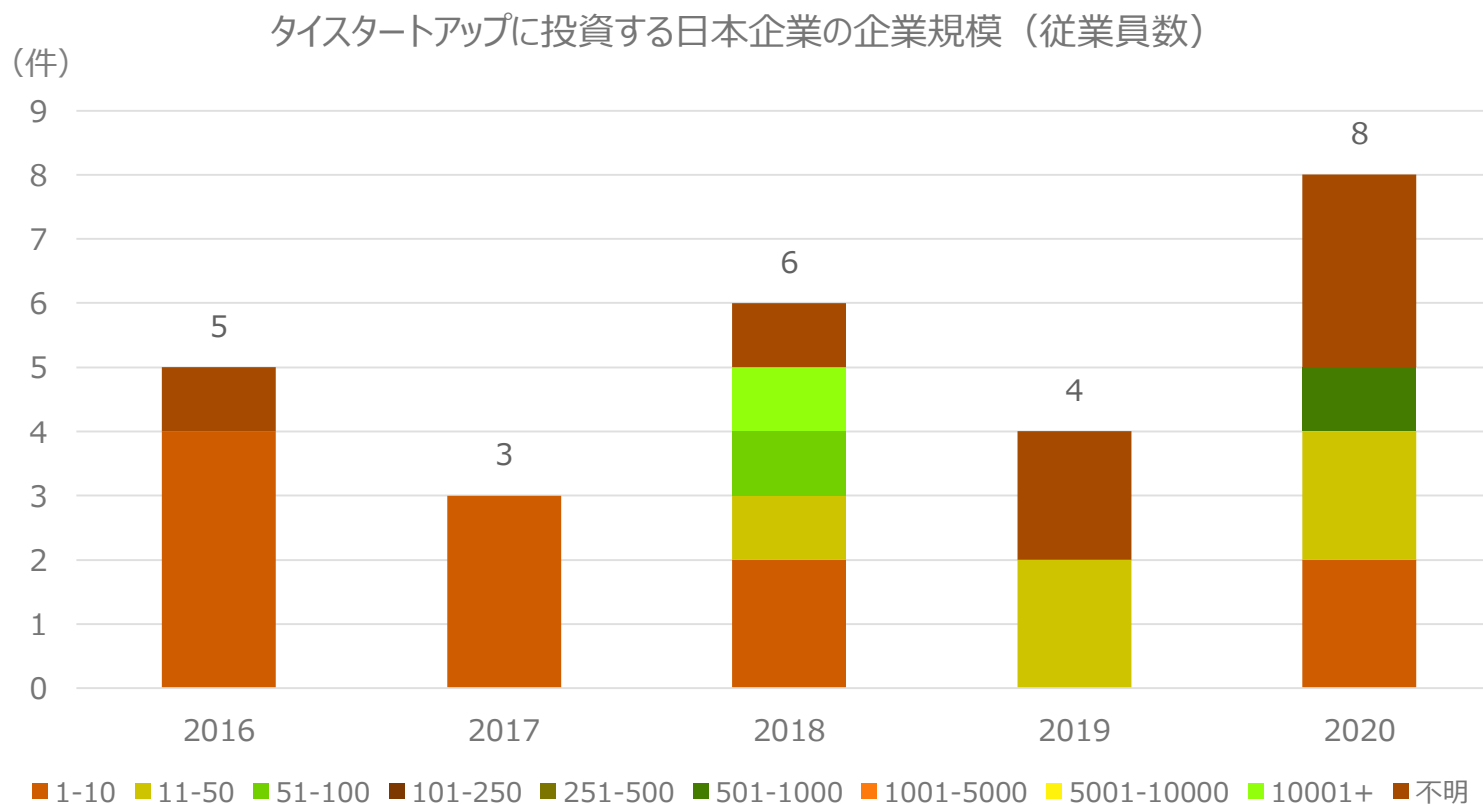
投資元企業の業種別投資金額



(注) 中国の2016年は件数のみ把握できており、金額不明の投資案件データであったため、金額が0となっている。

(3) 日本企業の企業規模

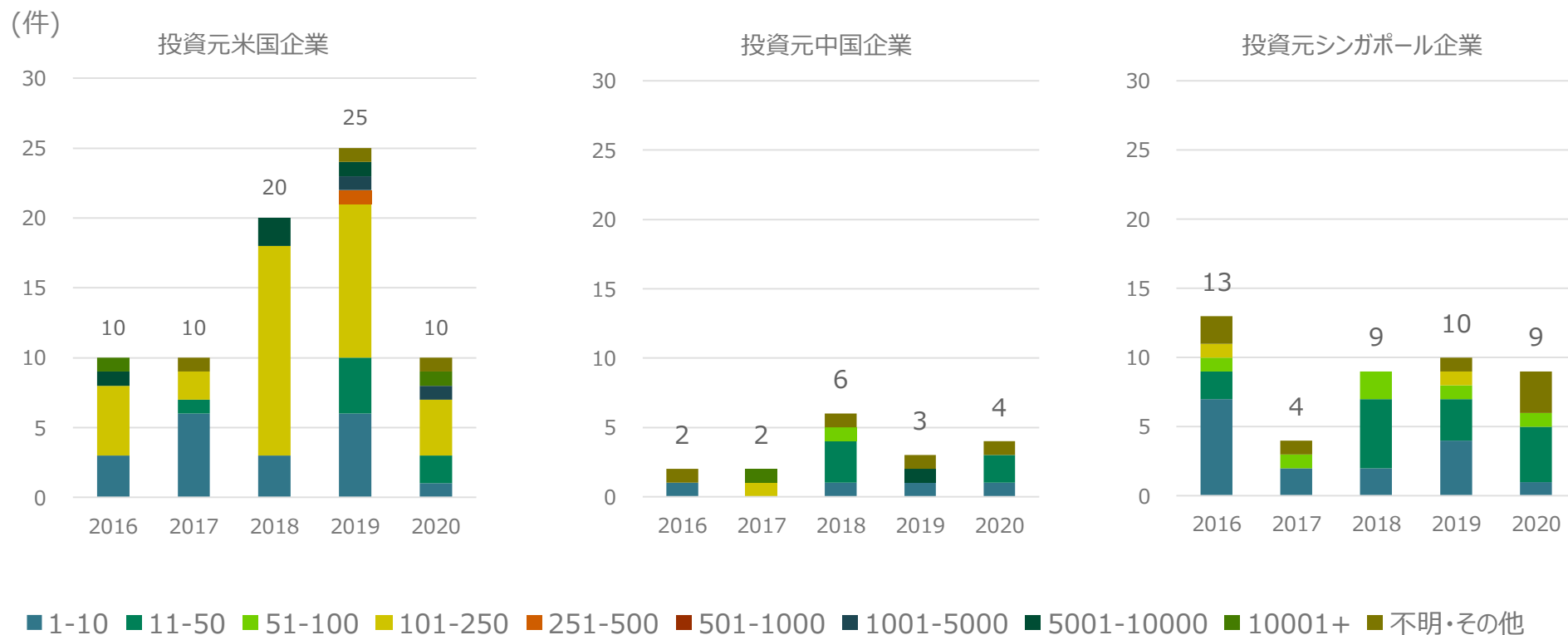
- タイのスタートアップに投資する日本企業（件数ベース）は、小規模企業が多い。これはVCやファンドなどが件数ベースで多数を占めるためだと考えられる。



(3) 海外企業の企業規模

- 投資元企業を規模別にみると、中国企業、シンガポール企業は小規模企業が大半である一方で、米国企業は中堅企業の割合が大きい。

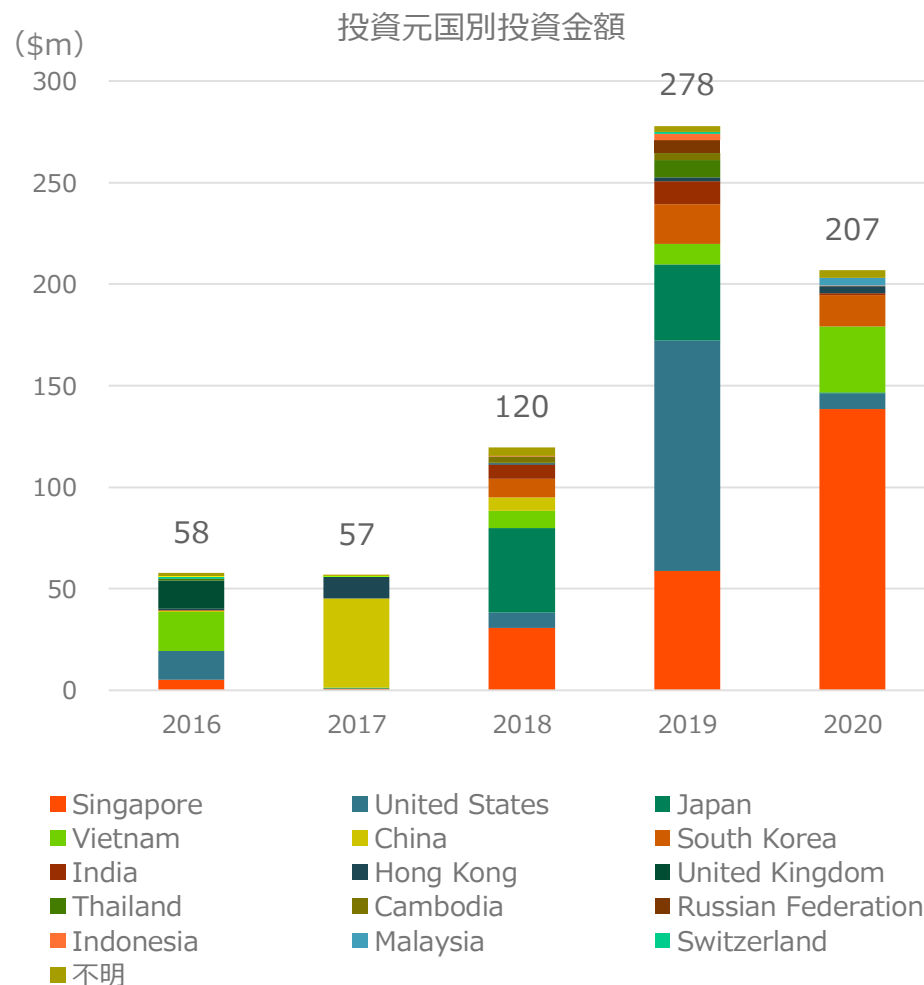
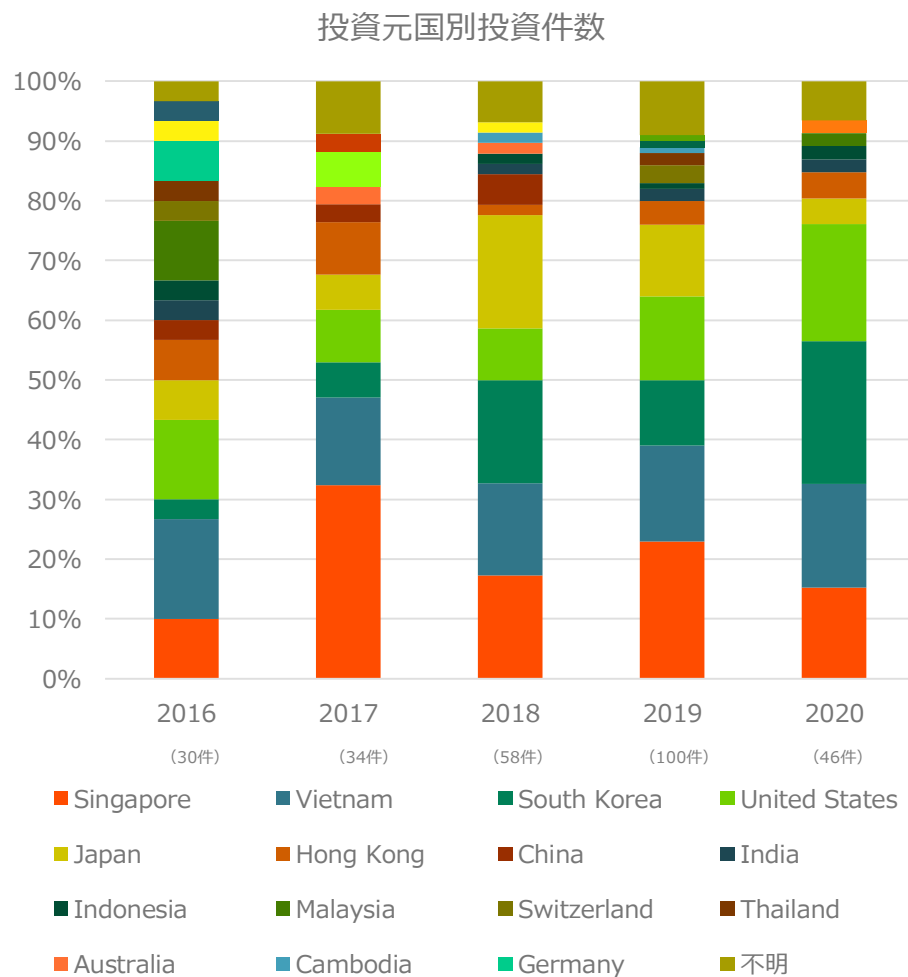
投資元企業の企業規模（従業員数）別投資件数



(5) ベトナムにおけるスタートアップへの投資動向

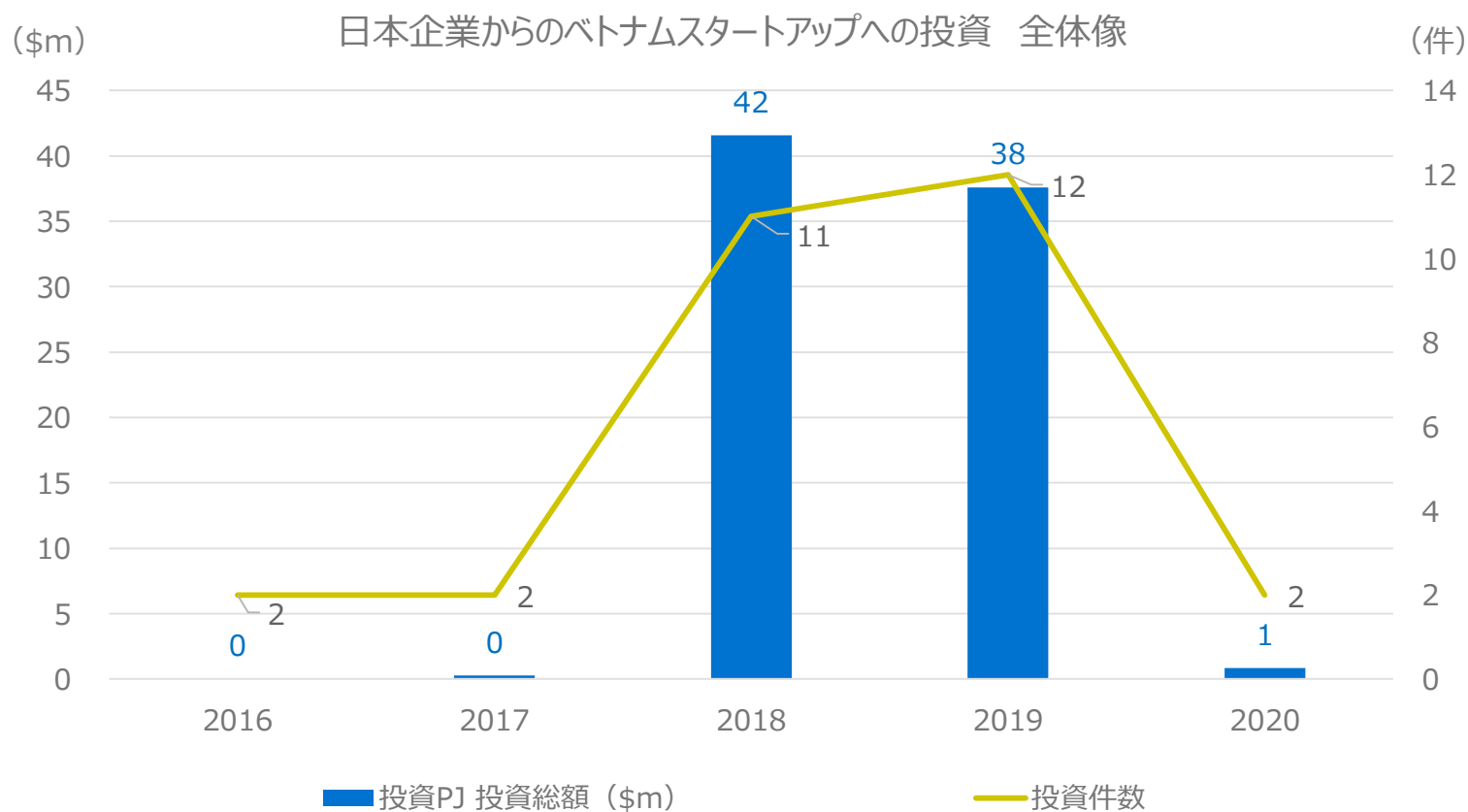
(0) 海外企業からベトナムスタートアップへの投資 全体像

- ベトナムのスタートアップへの投資は、シンガポール、韓国、米国からの投資が多い。
- 日本も件数、金額ベースともに、一定のプレゼンスがある。



(0) 日本企業からベトナムスタートアップへの投資 全体像

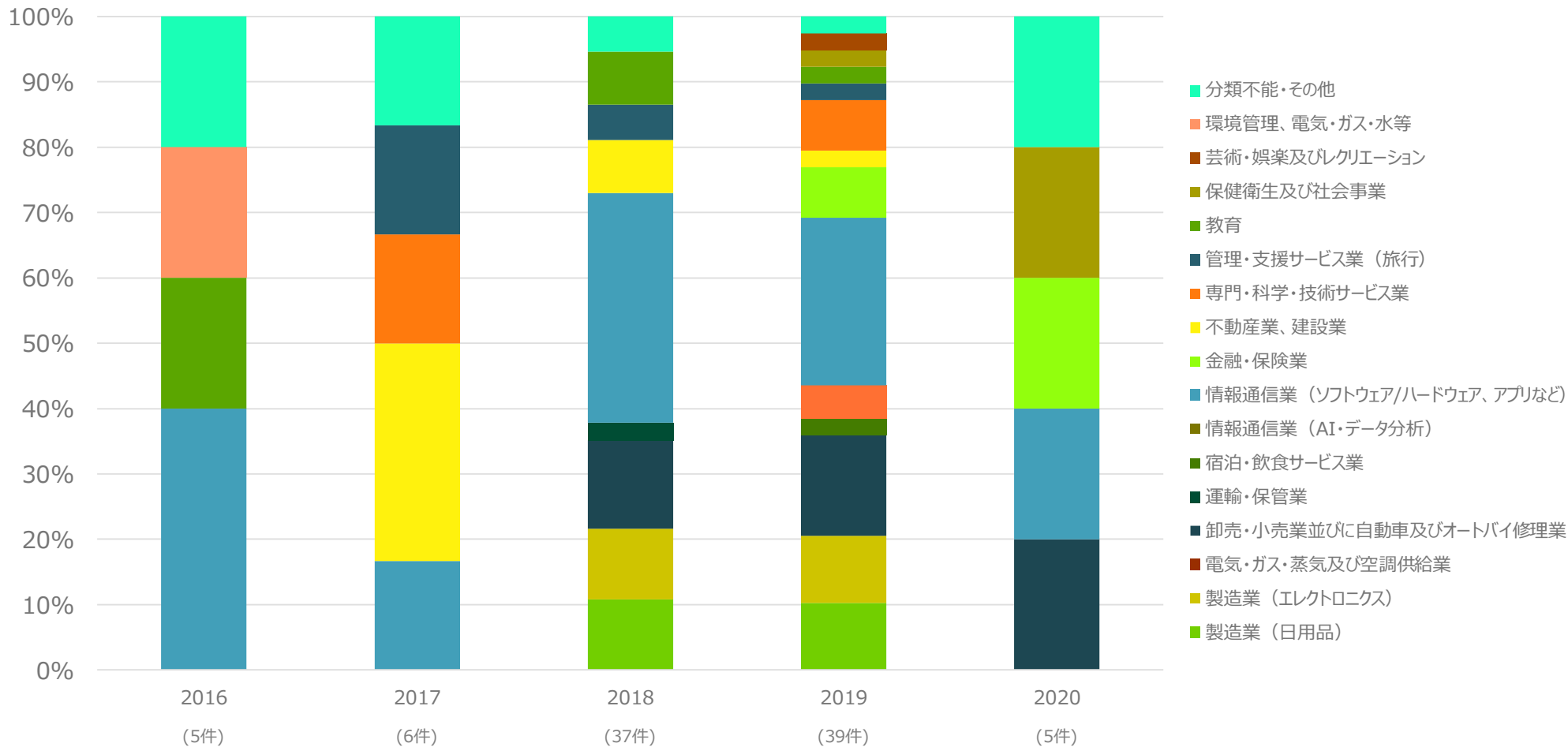
- 日本からベトナムのスタートアップへの投資をみると、2018年、2019年に多く行われたが、2020年は件数、金額ともに激減した。



(1) 日本企業の投資件数 投資先の業種別

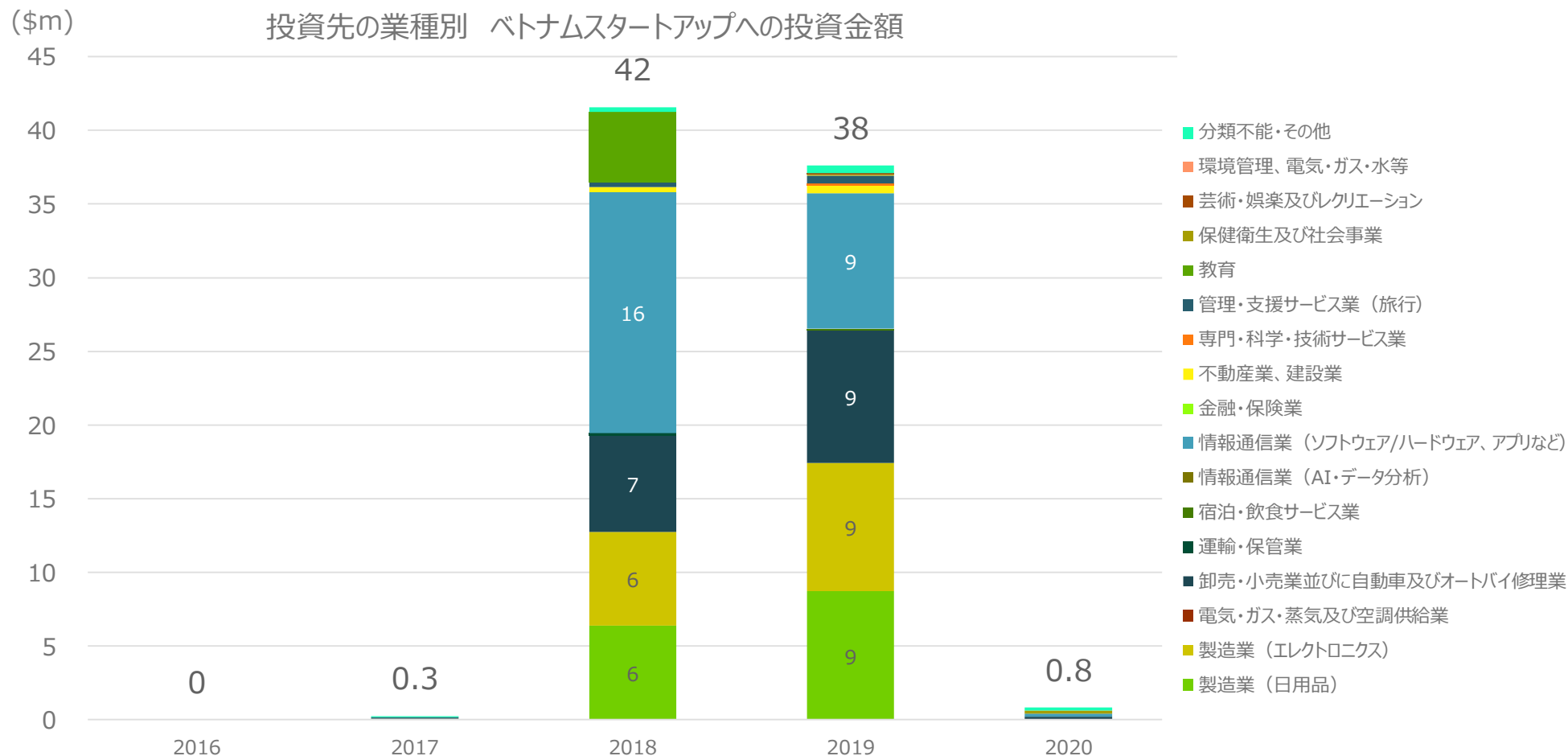
- 投資件数をスタートアップの業種別にみると、情報通信業（ソフトウェアなど）が最も多く、卸売・小売、製造業（日用品、エレクトロニクス）などが続く。

投資先の業種別 ベトナムスタートアップへの投資（件数割合）



(1) 日本企業の投資金額 投資先の業種別

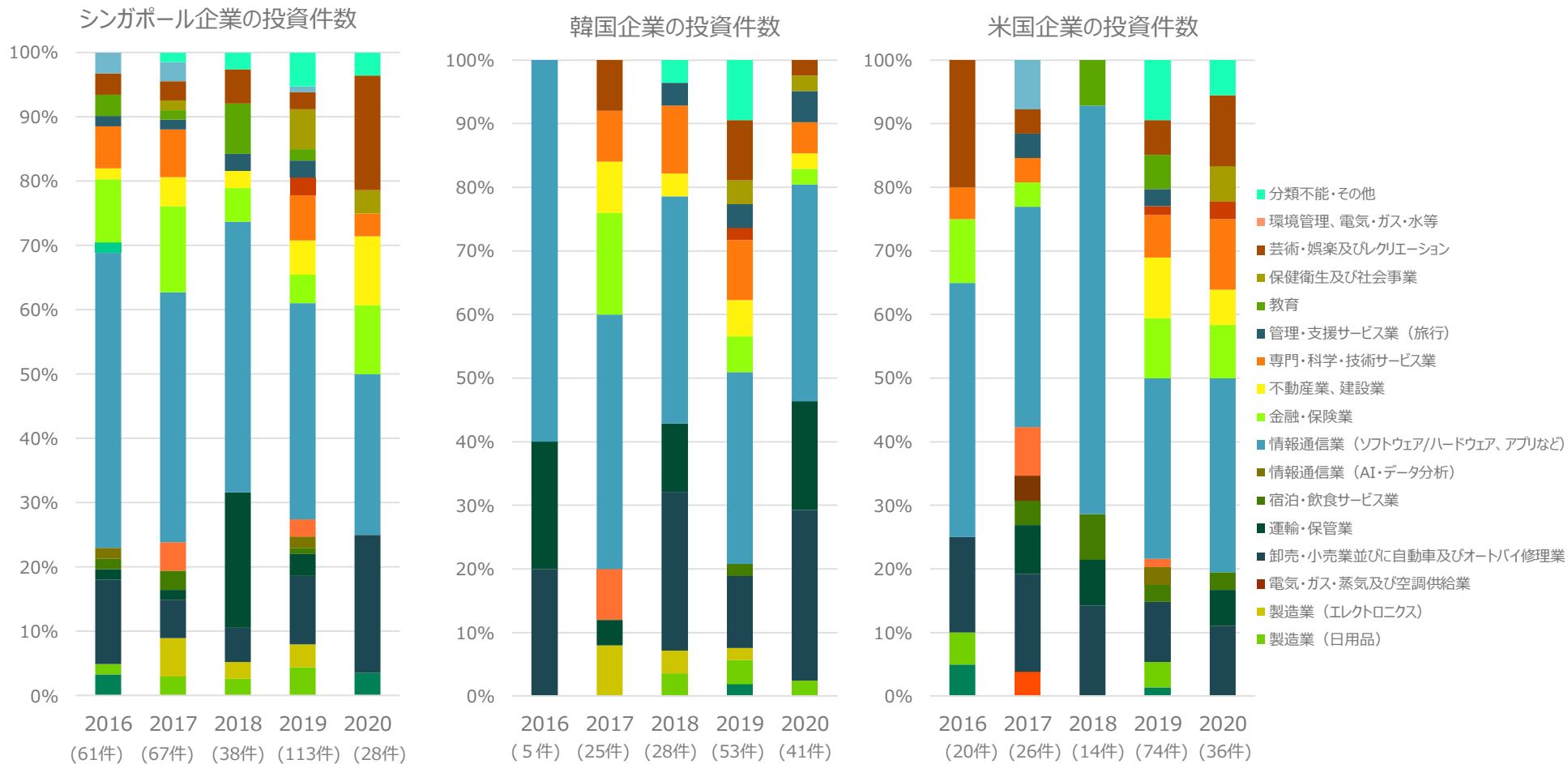
- 金額ベースで投資先スタートアップの業種別にみても、件数ベース同様、情報通信業（ソフトウェアなど）、製造業（日用品、エレクトロニクスなど）への投資が多いことがわかる。



(1) 海外企業の投資件数 投資先の業種別

- 情報通信業（ソフトウェアなど）への投資が最も多い傾向にあるが、毎年、不動産業のほか、金融・保険業、卸売・小売など様々な分野に一定数の投資が行われている。

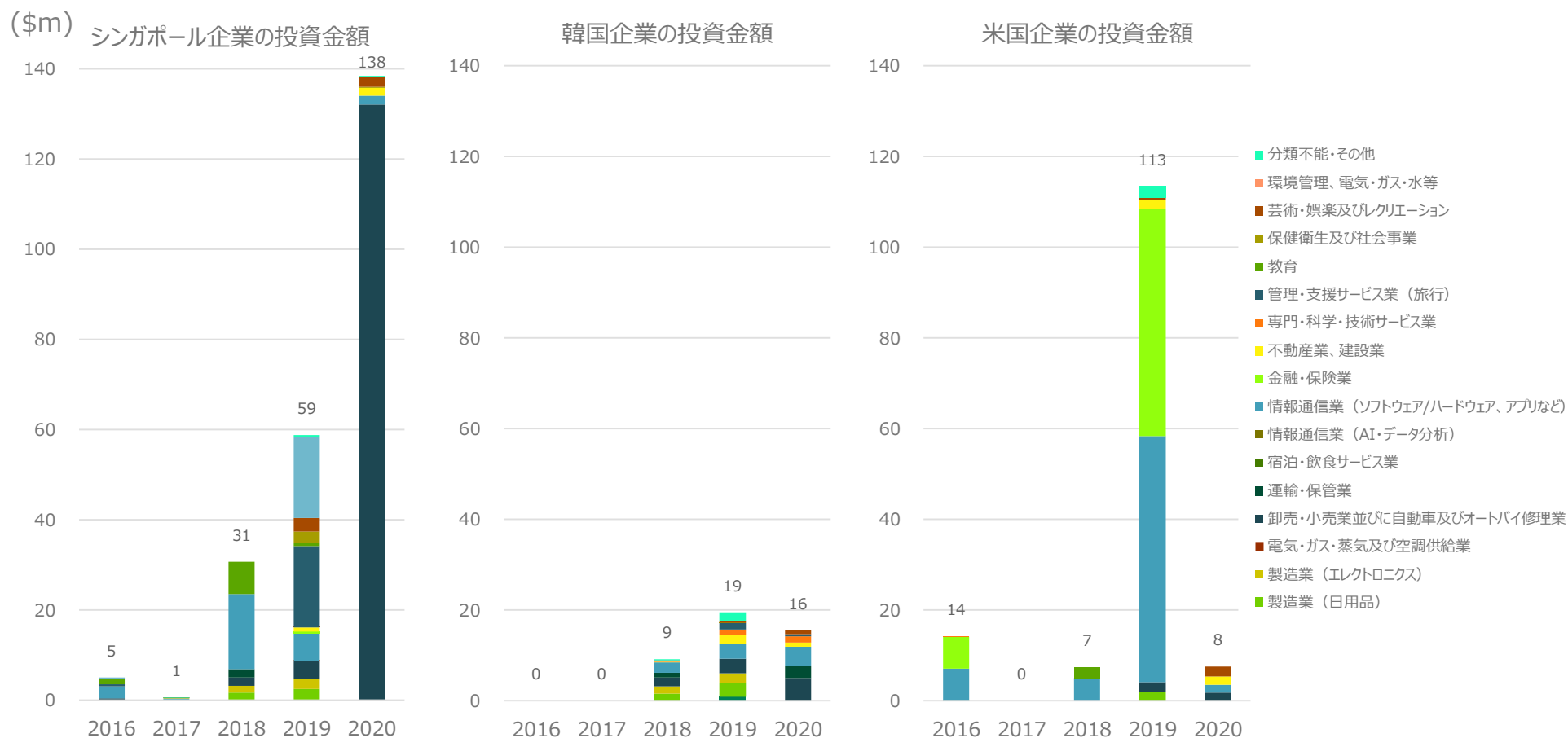
投資先企業の業種別投資件数割合



(1) 海外企業の投資金額 投資先の業種別

- 金額ベースでは、件数ベースと同様、情報通信業（ソフトウェアなど）への投資金額が一定程度みられる。2019年の米国から、および2020年のシンガポールからの大規模投資により、両年は他年と傾向が大きく異なる。

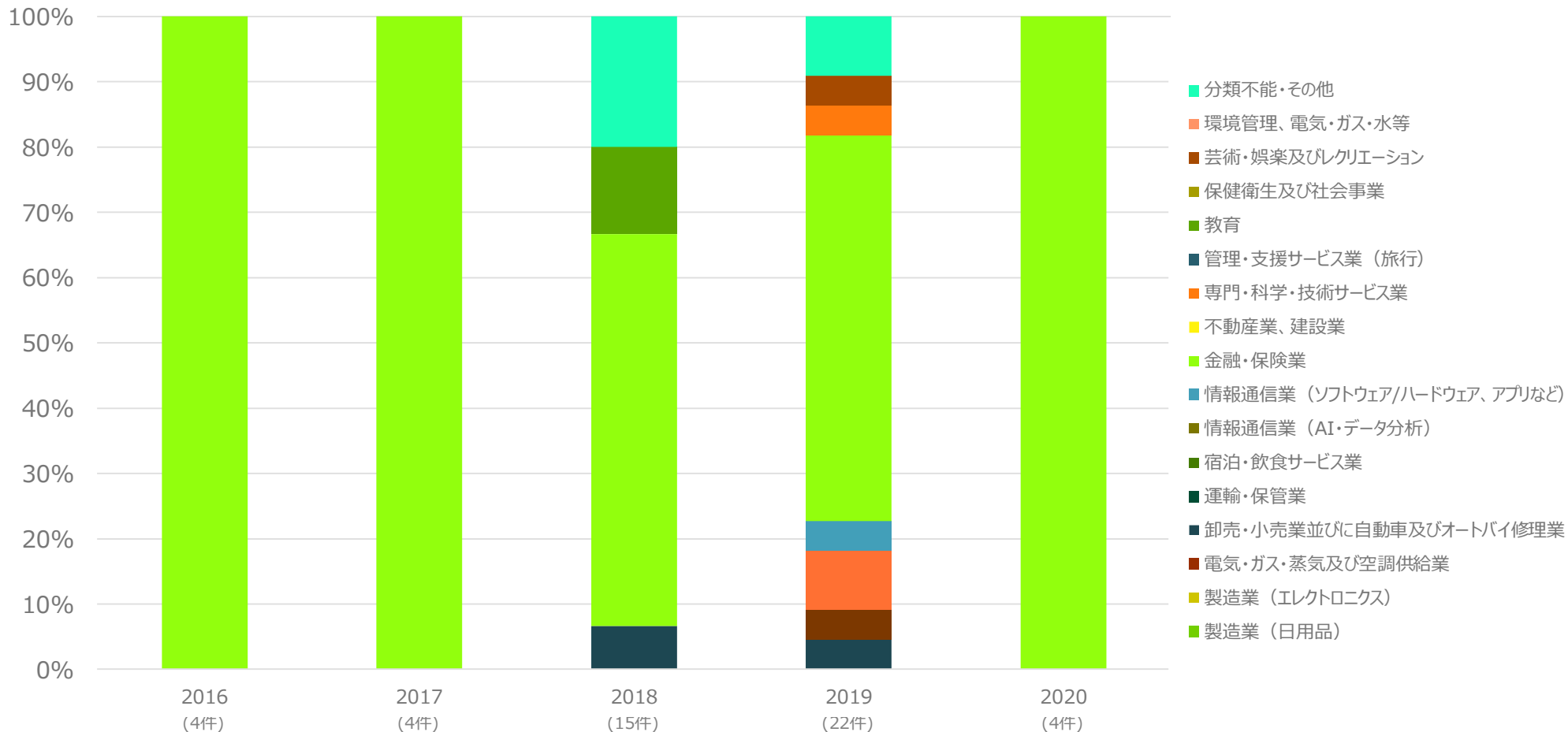
投資先企業の業種別投資金額



(2) 日本企業の投資件数 投資元の業種別

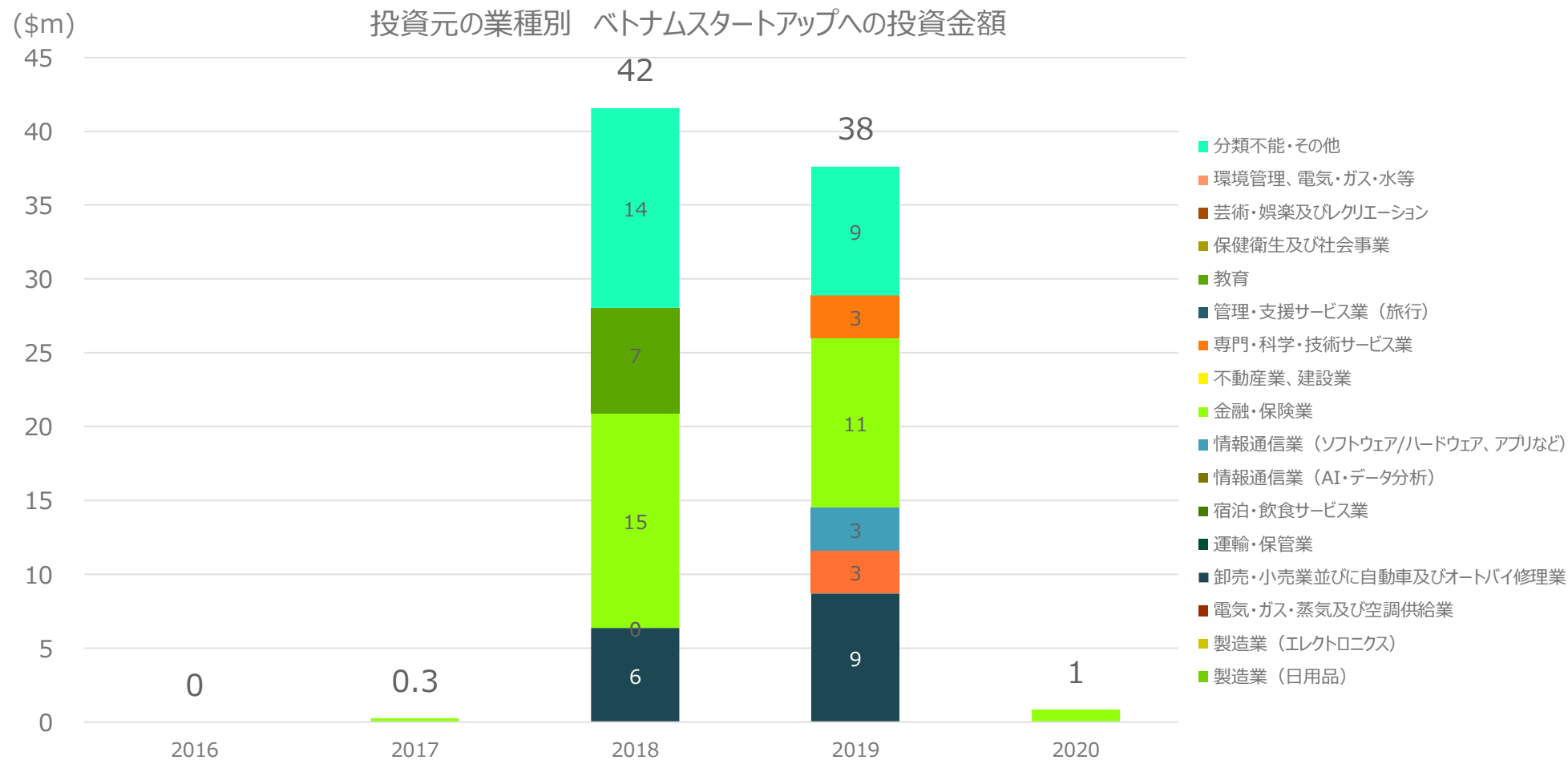
- 投資元の日本企業の業種を投資件数ベースで見ると、金融・保険業の業種が大半を占めている。

投資元の業種別 ベトナムスタートアップへの投資（件数割合）



(2) 日本企業の投資金額 投資元の業種別

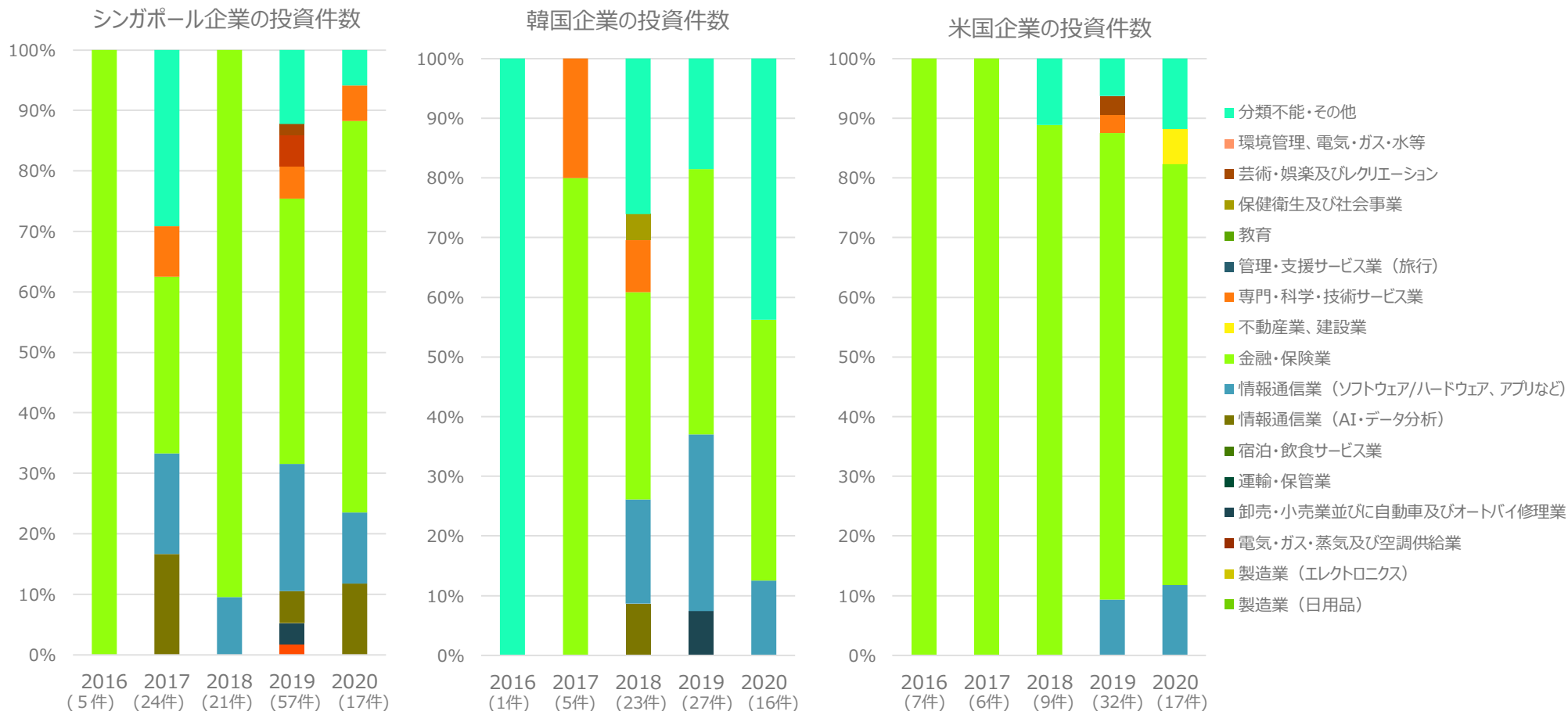
- 投資元の日本企業の業種を金額ベースみると、金融保険業の割合が高いが、教育業や卸売・小売の企業からの投資も行われていることがわかる。



(2) 海外企業の投資件数 投資元の業種別

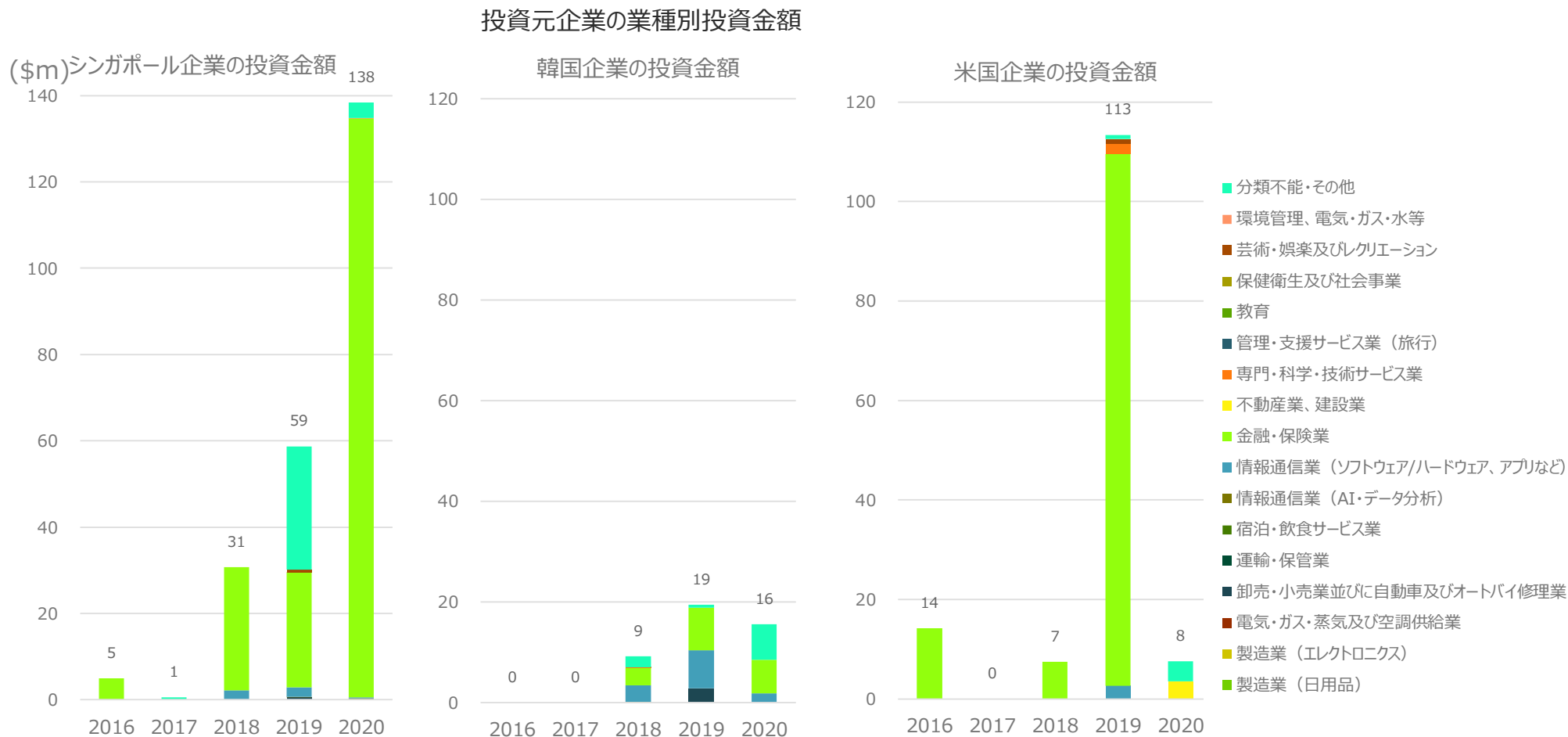
- 投資元企業の業種を件数ベースで見ると、いずれの国も金融・保険業が中心。

投資元企業の業種別投資件数割合



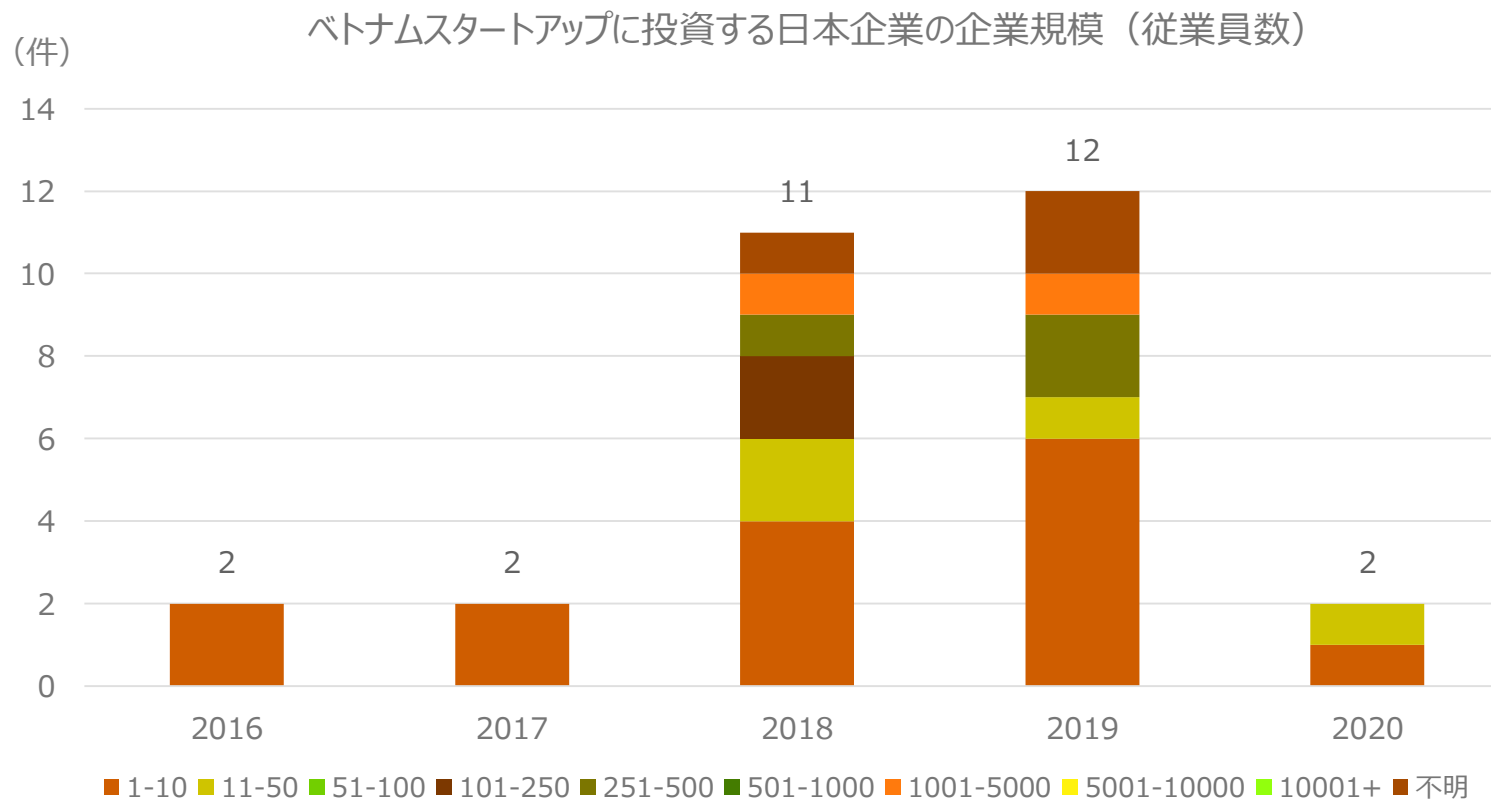
(2) 海外企業の投資金額 投資元の業種別

- 投資元企業の業種を金額別にみると、大半が金融・保険業となっている。



(3) 日本企業の企業規模

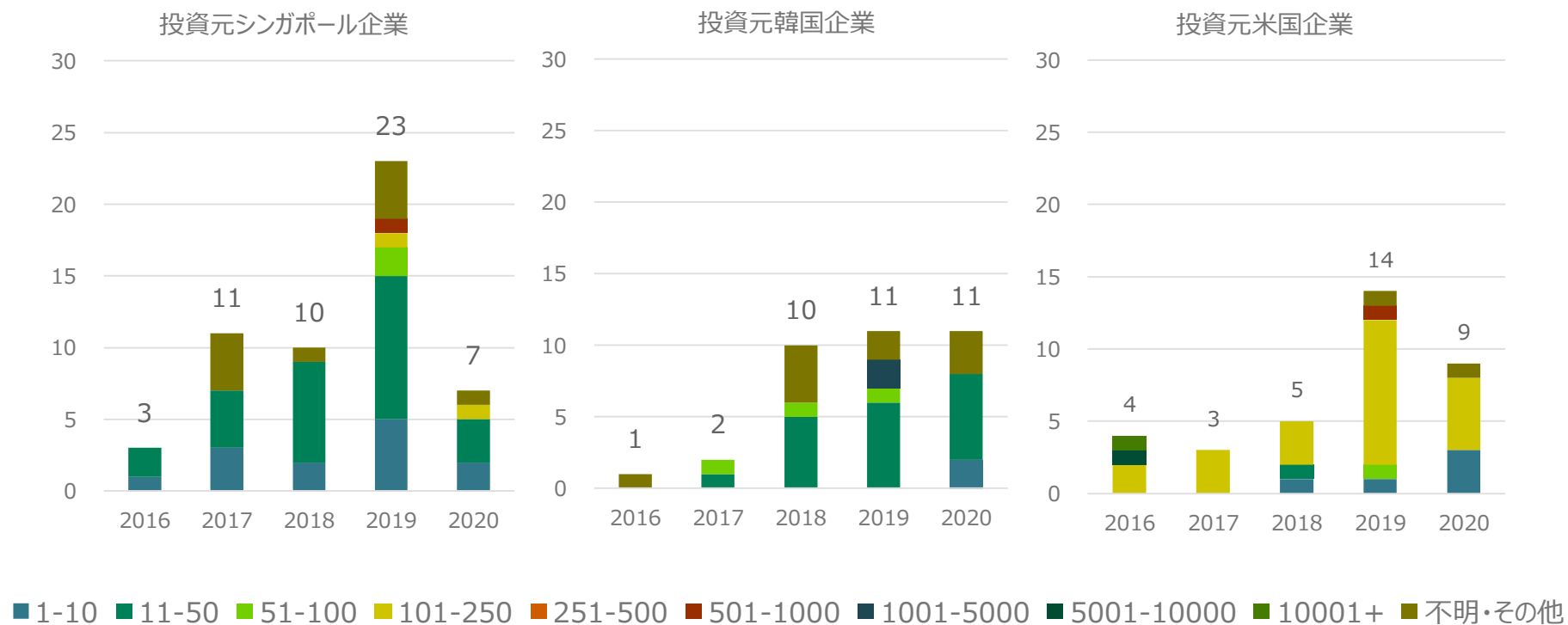
- ベトナムのスタートアップに投資する日本企業（件数ベース）は、小規模企業が多い。投資件数が比較的多かった2018および2019年は大企業からの投資も一定数見られた。



(3) 海外企業の企業規模

- シンガポール、韓国は小規模企業による投資が多い一方で、米国は中堅規模の企業が中心となっている。

投資元企業の企業規模（従業員数）別投資件数

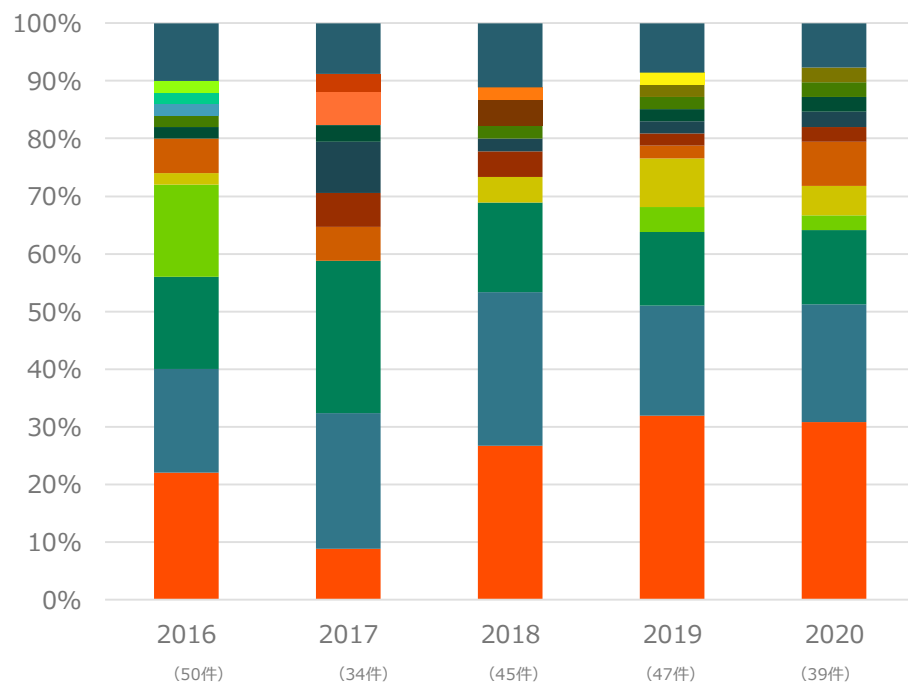


(6) フィリピンにおけるスタートアップへの投資動向

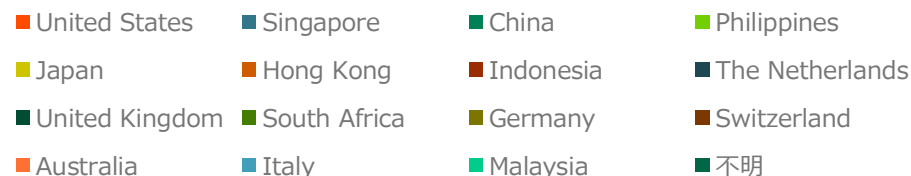
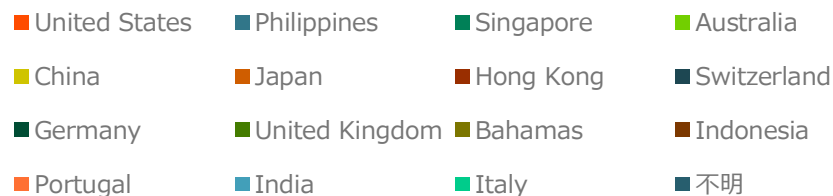
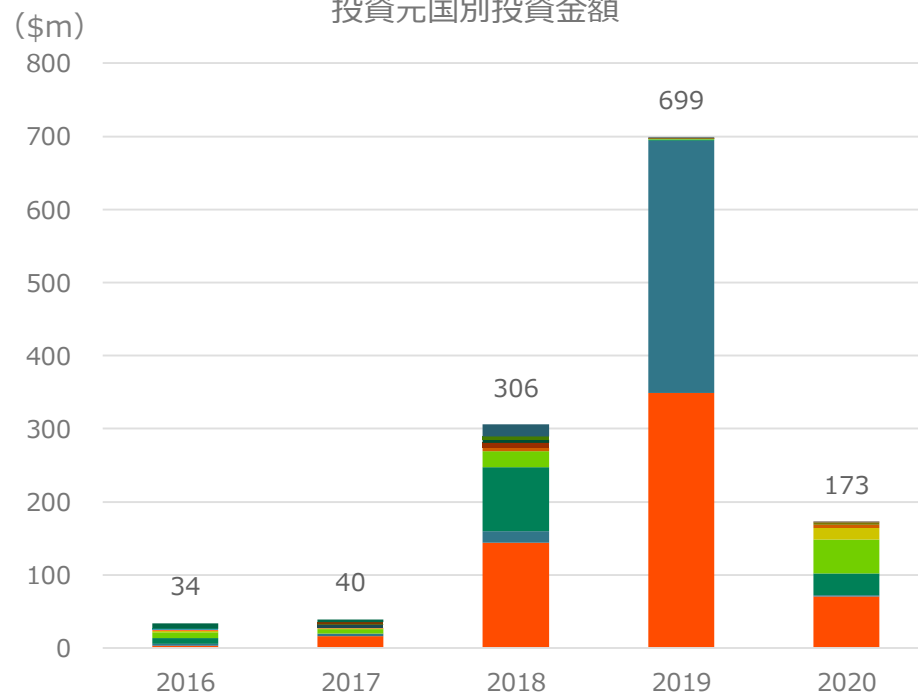
(0) 海外企業からフィリピンスタートアップへの投資 全体像

- フィリピンのスタートアップへの主要投資元国は、米国、シンガポール、豪州、中国など。
- 特に金額ベースでは米国のプレゼンスが特に大きい。

投資元国別投資件数

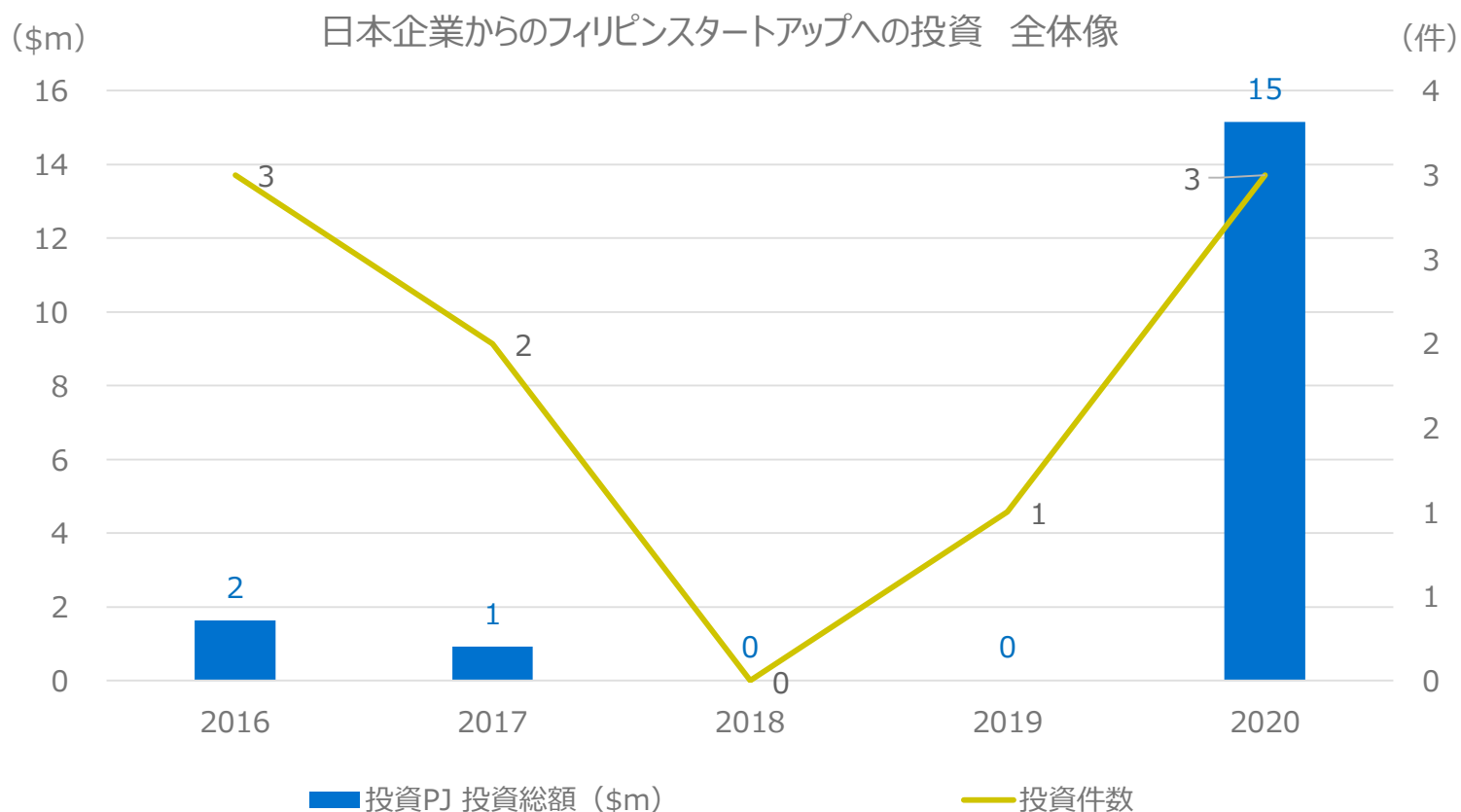


投資元国別投資金額 (\$m)



(0) 日本企業からフィリピンスタートアップへの投資 全体像

- 直近5年間の日本企業によるフィリピンのスタートアップへの投資は年間数件程度と限定的。2020年はコロナ禍にもかかわらず、投資件数、金額ともに増加。

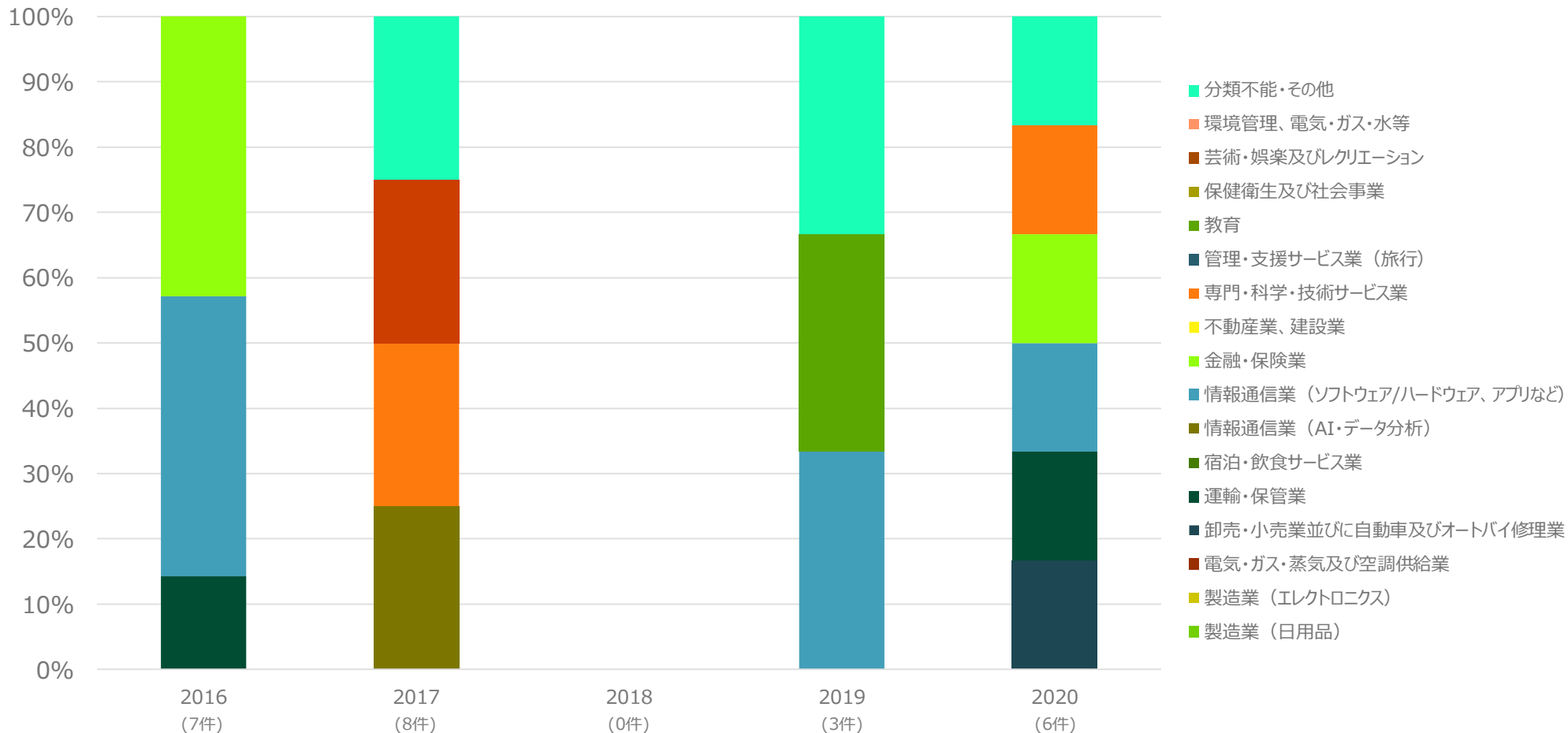


(注) 日本の2019年は件数のみ把握できており、金額不明の投資案件データであったため、金額が0となっている。

(1) 日本企業の投資件数 投資先の業種別

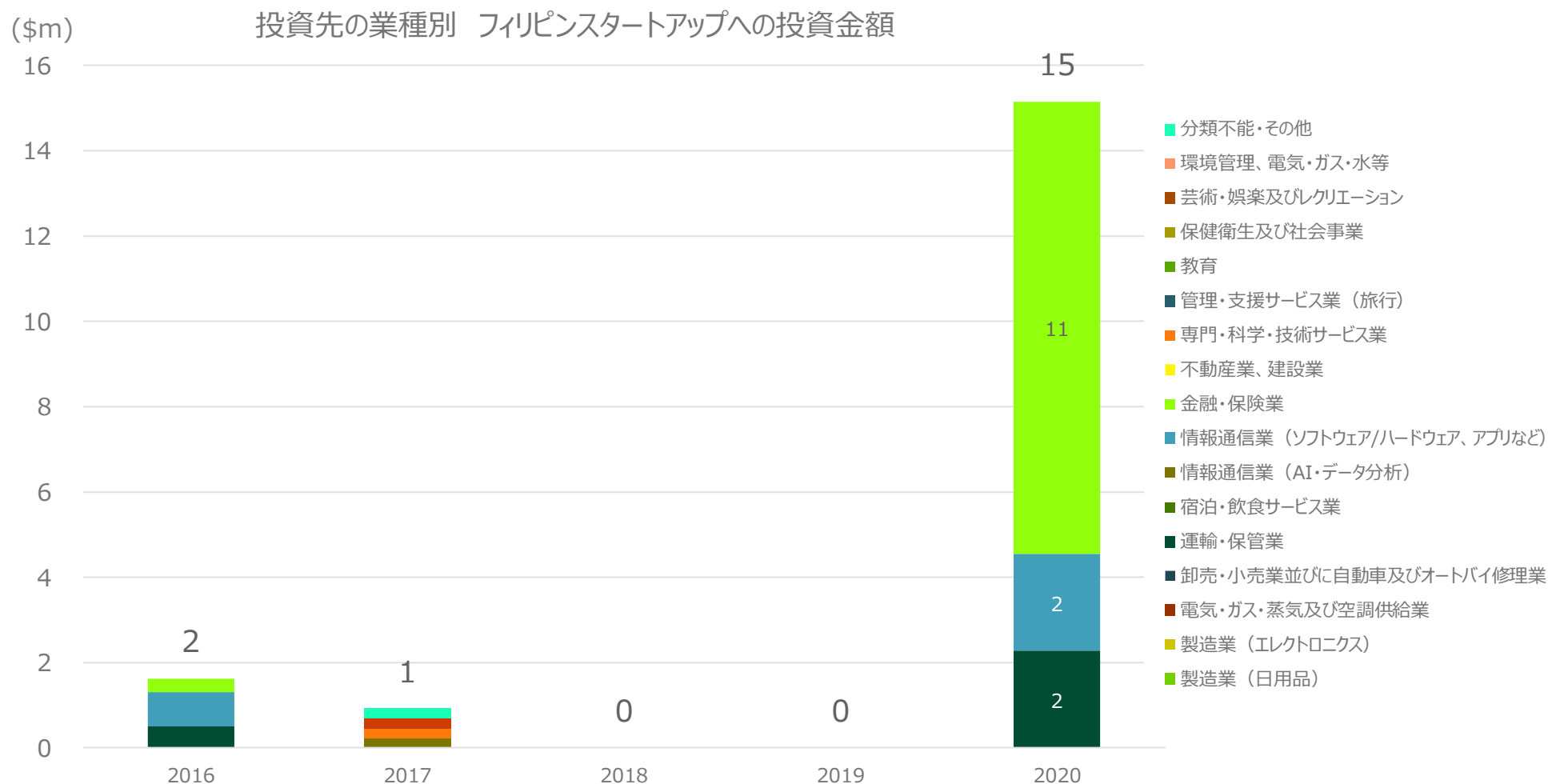
- 投資件数をスタートアップの業種別にみると、特定の傾向はみられない。直近5年間で最も多いのは情報通信業だった。

投資先の業種別 フィリピンスタートアップへの投資（件数割合）



(1) 日本企業の投資金額 投資先の業種別

- 金額ベースで投資先スタートアップの業種別にみると、金融業への投資の割合が圧倒的に大きい。

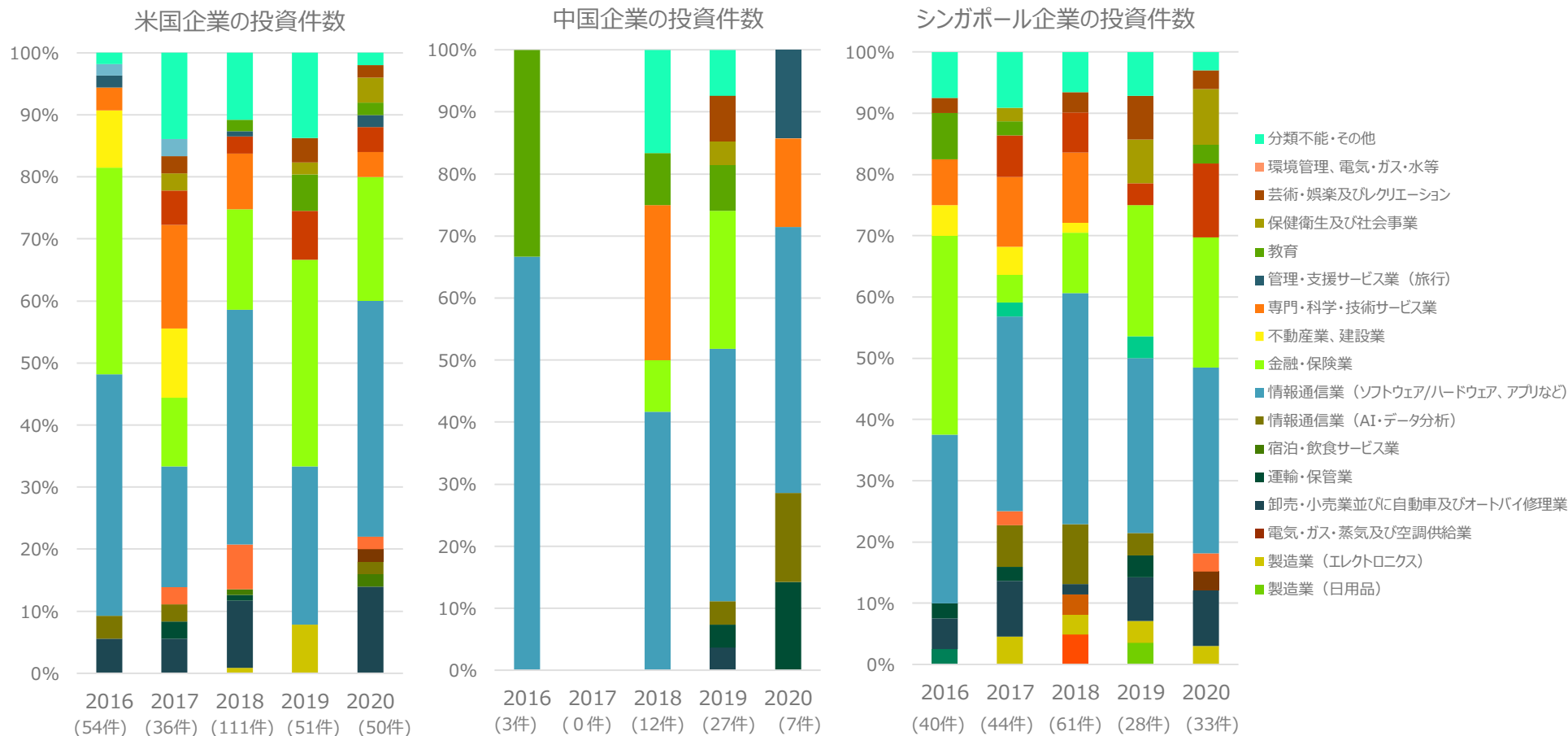


(注) 日本の2019年は件数のみ把握できており、金額不明の投資案件データであったため、金額が0となっている。

(1) 海外企業の投資件数 投資先の業種別

- 件数ベースでは例年、情報通信業、金融・保険業への投資が多い傾向にある。

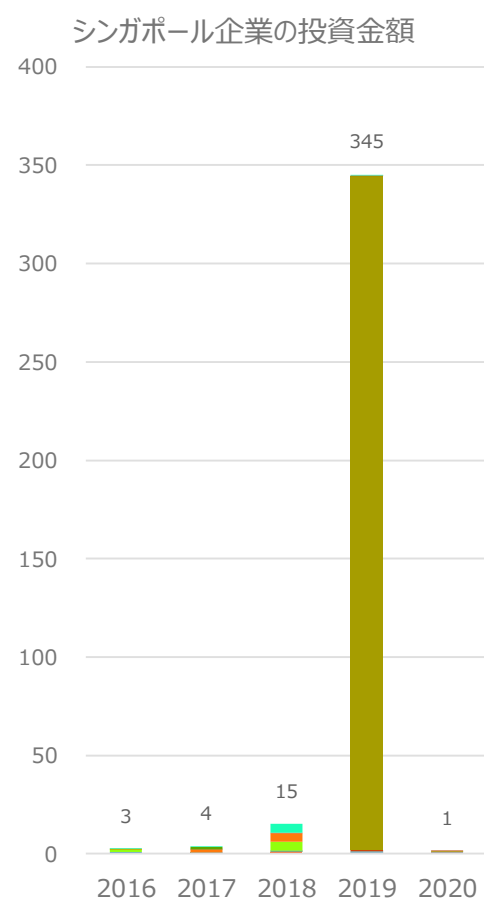
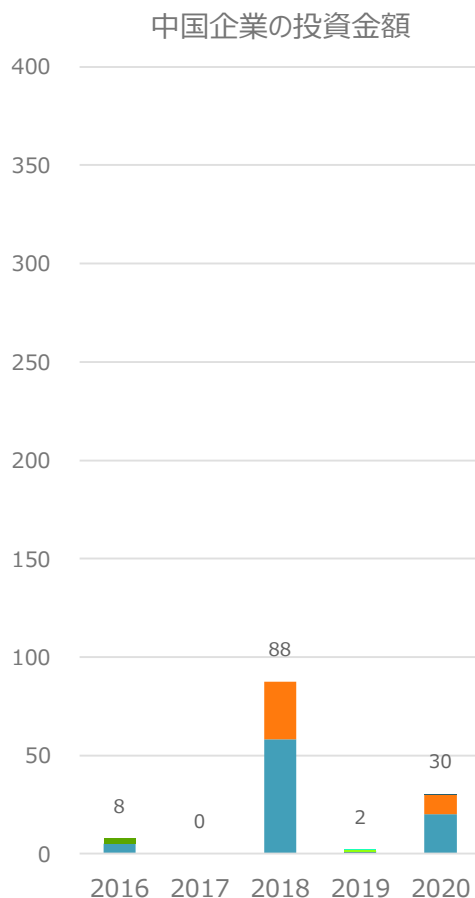
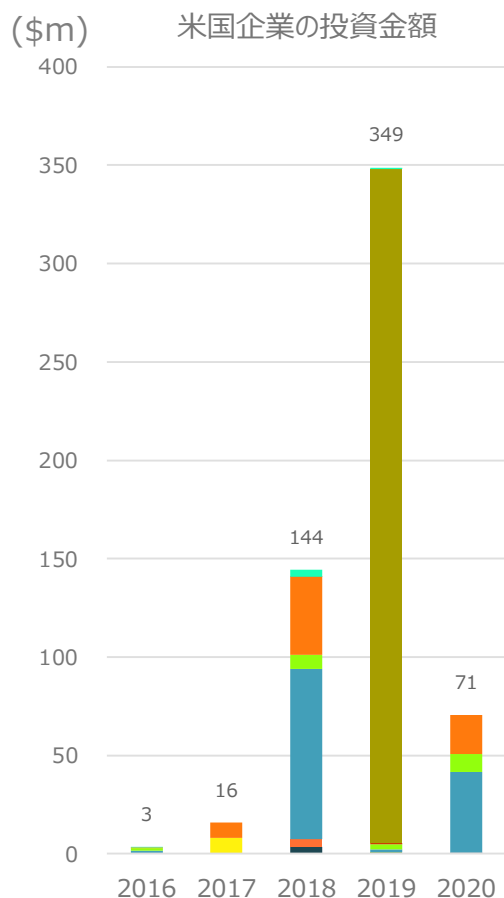
投資先企業の業種別投資件数割合



(1) 海外企業の投資金額 投資先の業種別

- 金額ベースでも、件数ベースと同様に、例年、情報通信業への投資が一定程度みられる。
- 2019年は、病院経営を行う企業への大規模投資により、ヘルスケア分野の金額が伸長した。

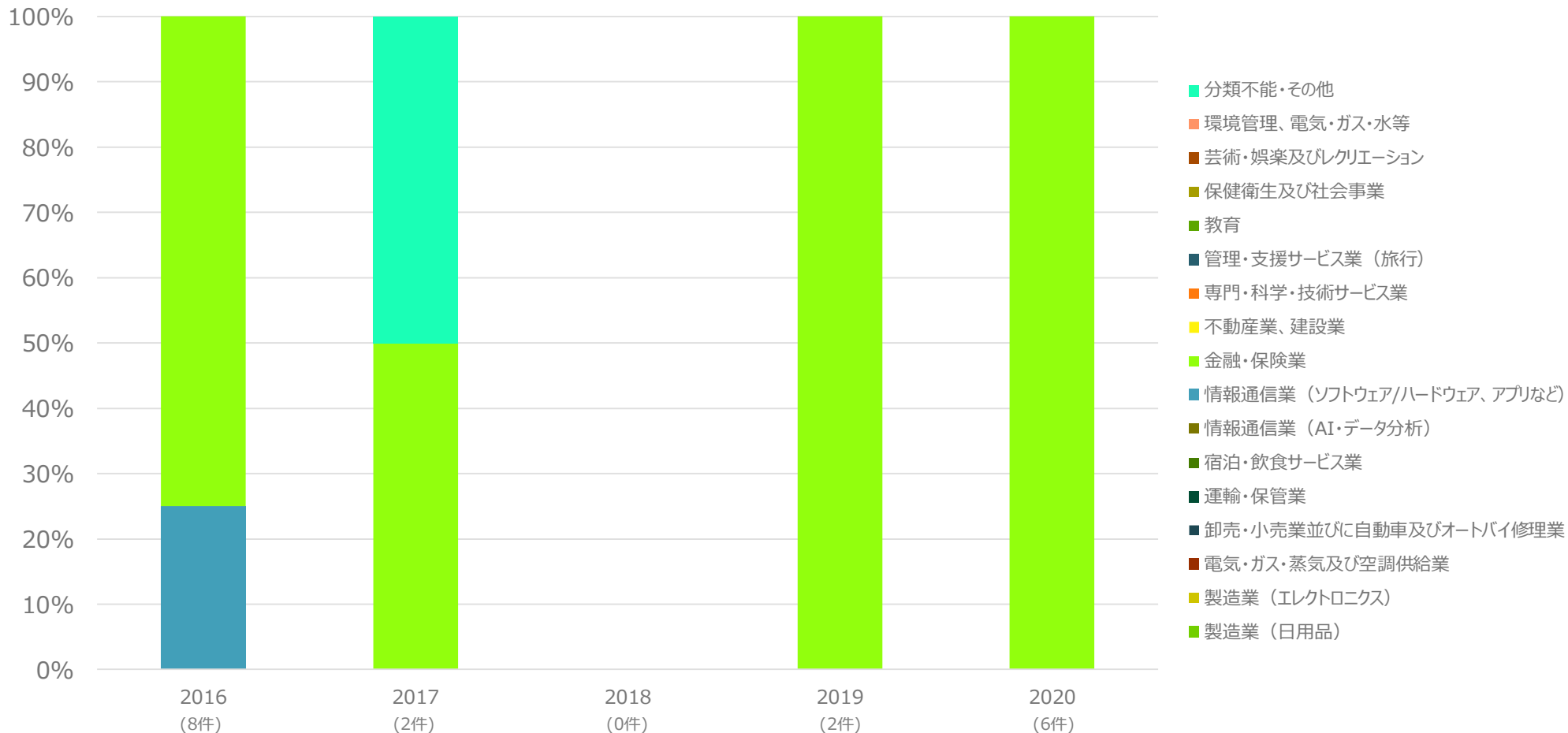
投資先企業の業種別投資金額



(2) 日本企業の投資件数 投資元の業種別

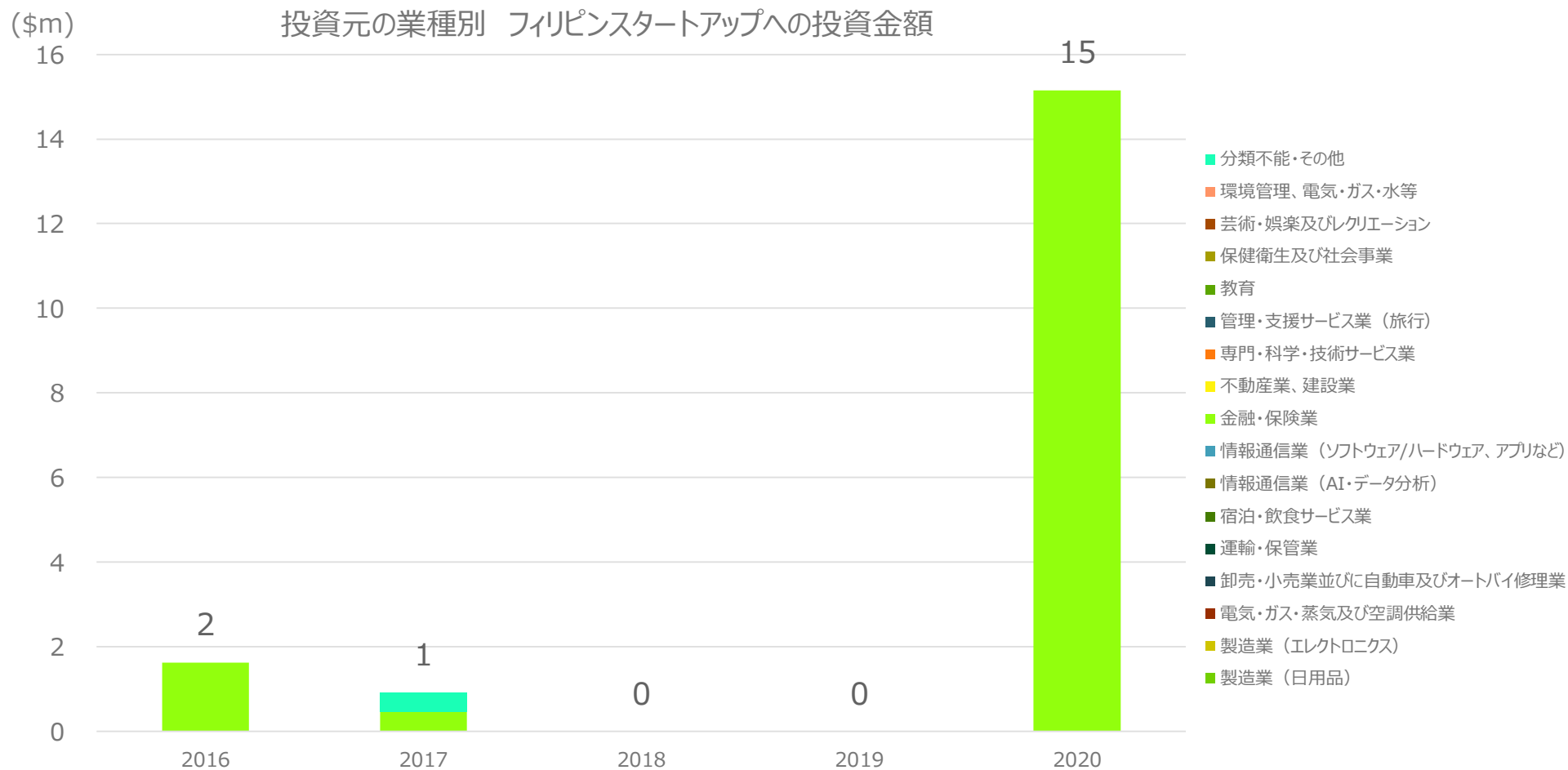
- 投資元の日本企業の業種を投資件数ベースで見ると、例年、金融・保険業の企業が大半を占める。2016年のみ、情報通信業の企業による投資が行われた。

投資元の業種別 フィリピンスタートアップへの投資（件数割合）



(2) 日本企業の投資金額 投資元の業種別

- 投資元の日本企業の業種を金額ベースみると、ほぼ全てが金融・保険業の企業による投資であることがわかる。

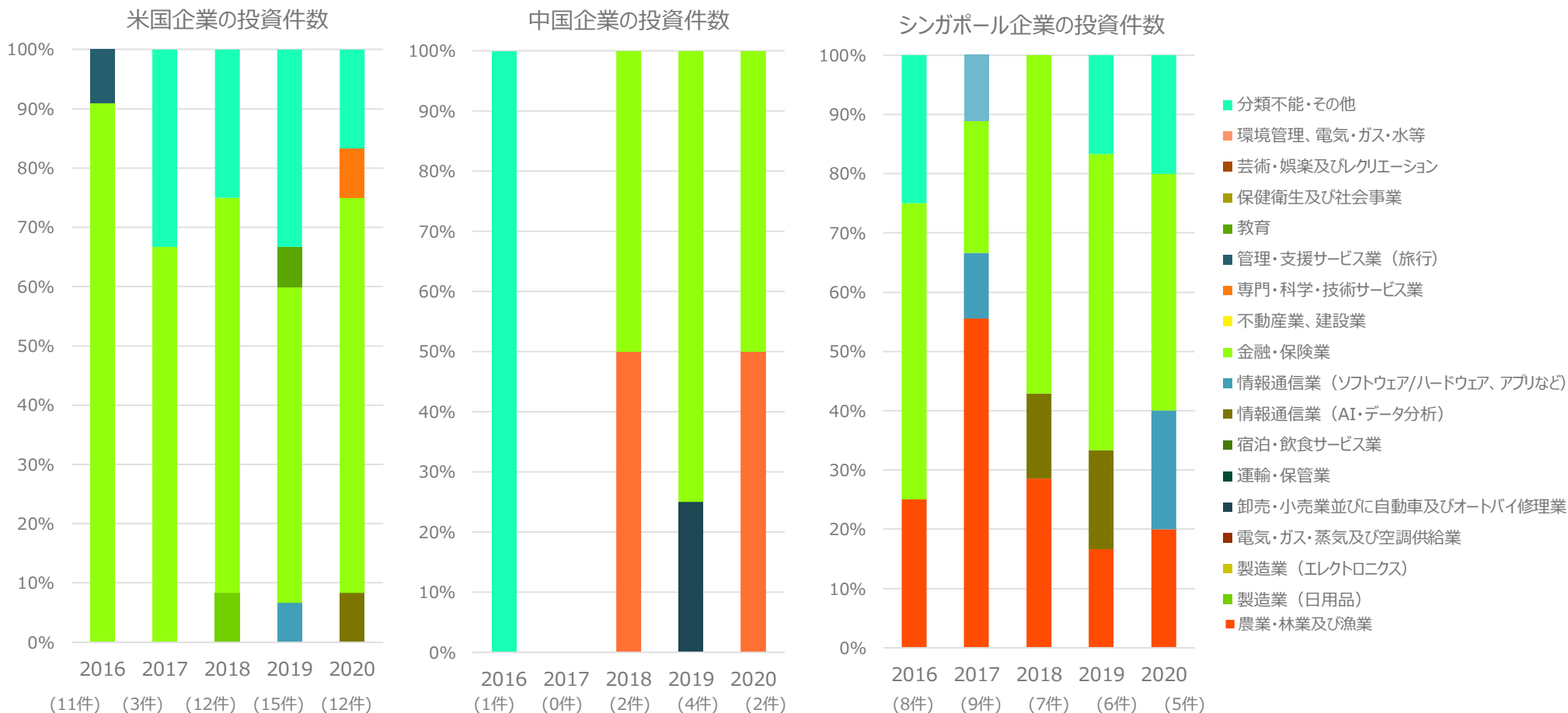


(注) 日本の2019年は件数のみ把握できており、金額不明の投資案件データであったため、金額が0となっている。

(2) 海外企業の投資件数 投資元の業種別

- 投資元企業の業種をみると、件数ベースではいずれの国も金融・保険業からの投資が中心。情報通信業の企業からの投資も毎年一定数存在する。

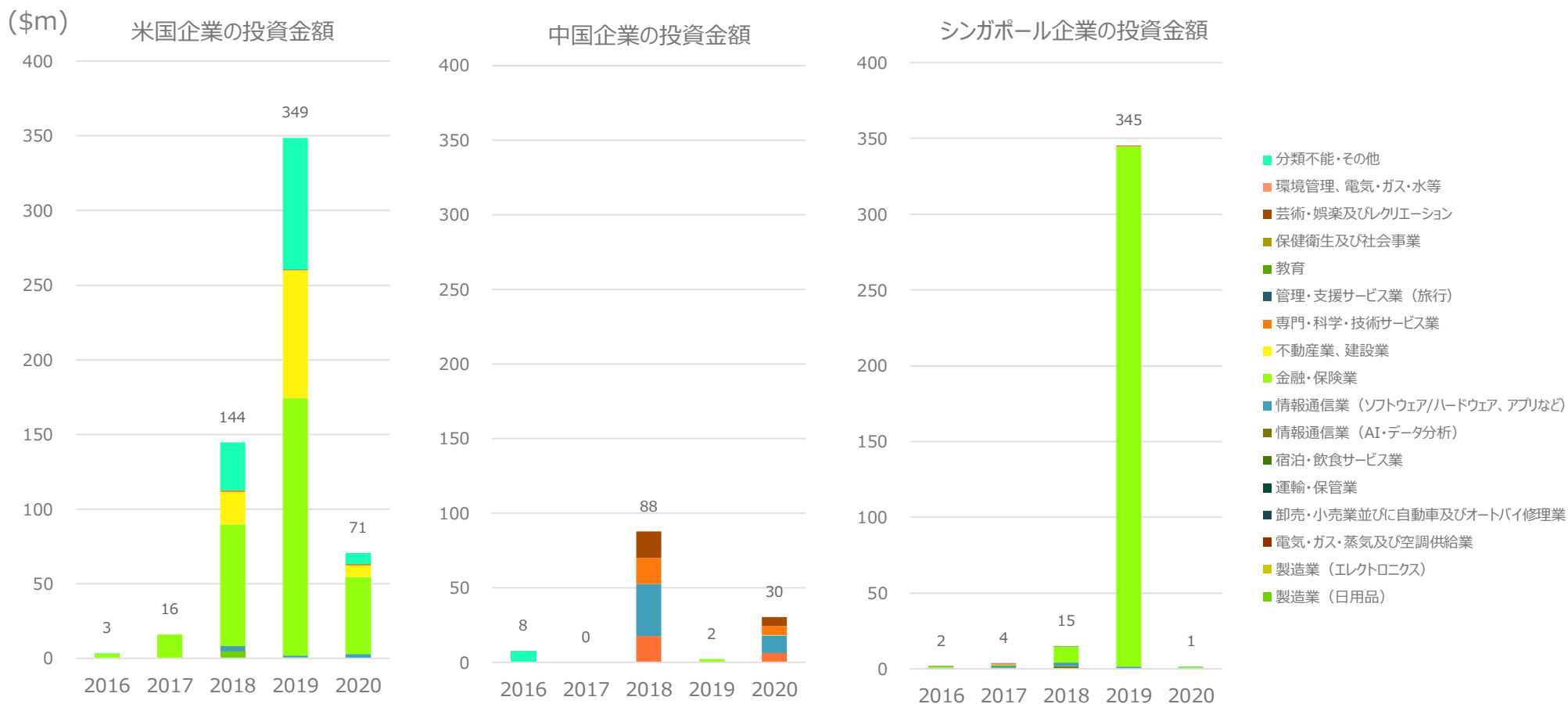
投資元企業の業種別投資件数割合



(2) 海外企業の投資金額 投資元の業種別

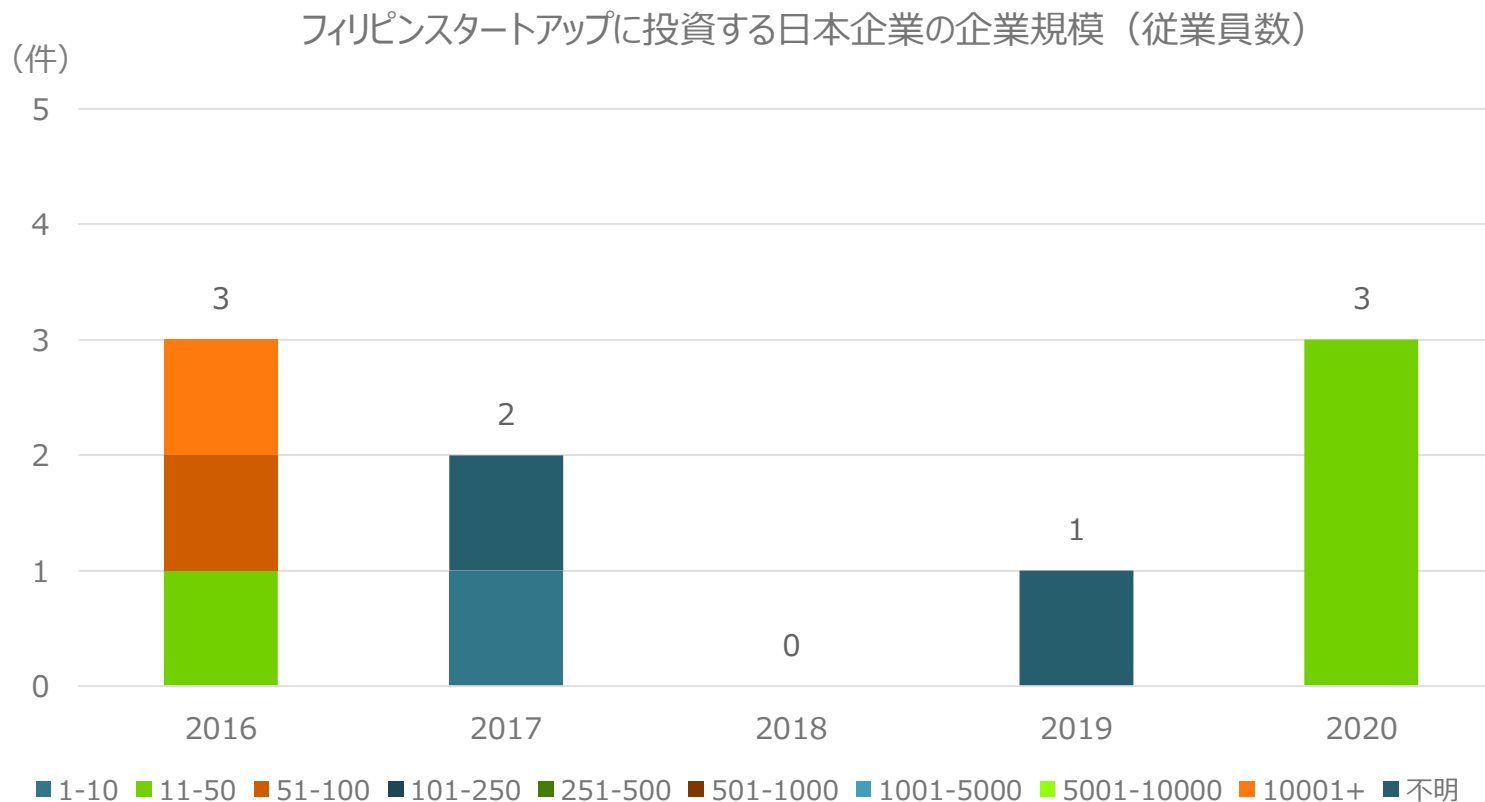
- 米国、シンガポールからの投資（金額ベース）は、金融・保険業の企業による投資が大半である。

投資元企業の業種別投資金額



(3) 日本企業の企業規模

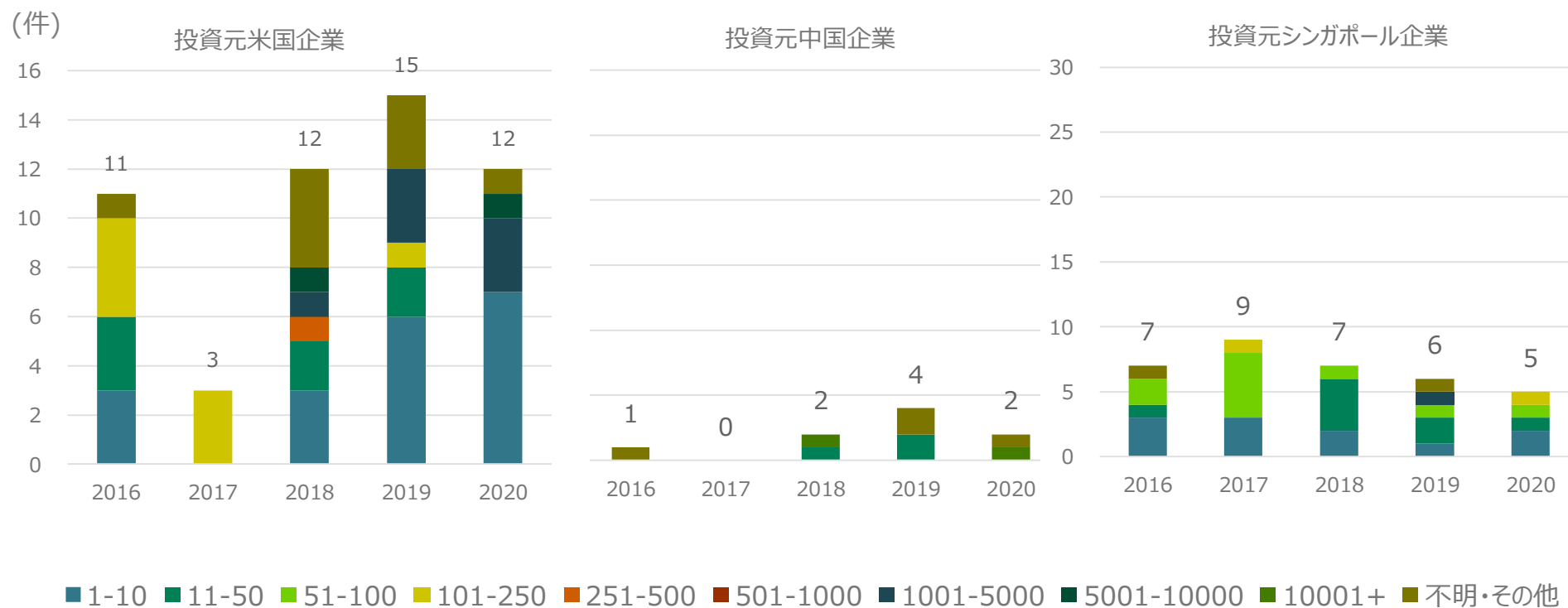
- フィリピンのスタートアップに投資する日本企業（件数ベース）の企業規模は、年によって変動がある。



(3) 海外企業の企業規模

- 投資元企業の規模をみると、いずれの国も小規模企業が多いものの、米国からは中堅～大規模企業による投資も行われていることがわかる。

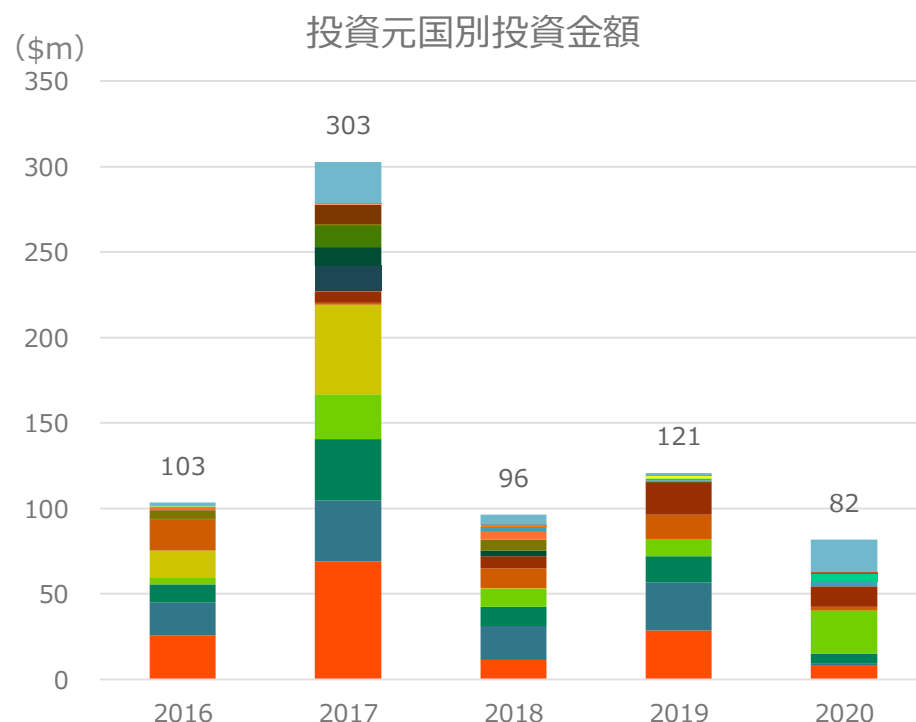
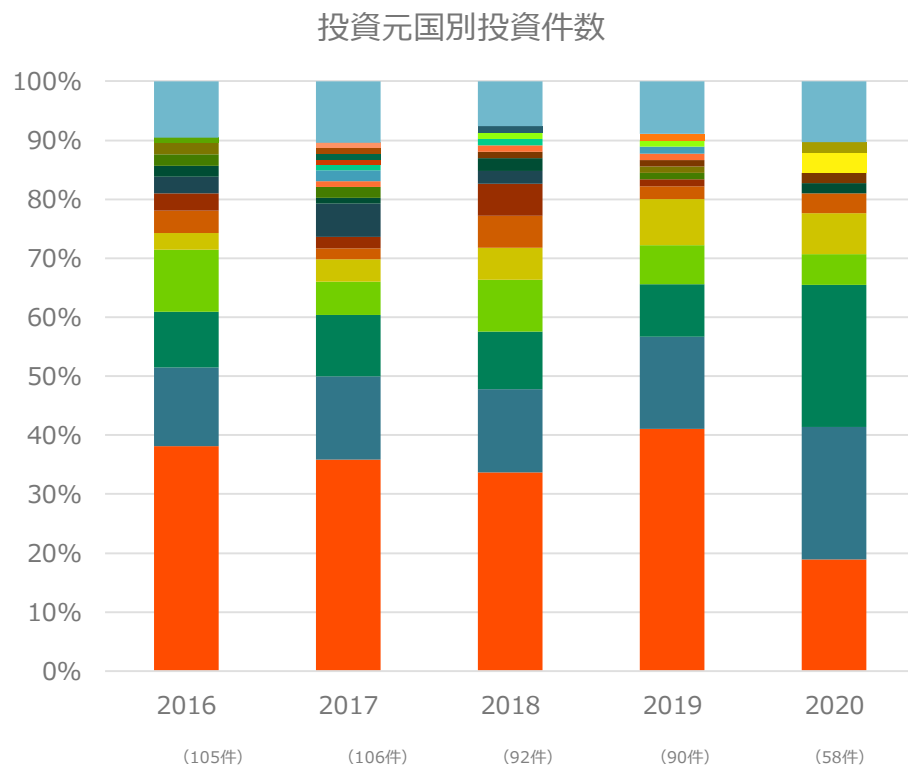
投資元企業の企業規模（従業員数）別投資件数



(7) マレーシアにおけるスタートアップへの投資動向

(0) 海外企業からマレーシアスタートアップへの投資 全体像

- マレーシアのスタートアップへの投資は、件数、金額ともにマレーシア国内企業その他、米国、シンガポールからの投資が多い。

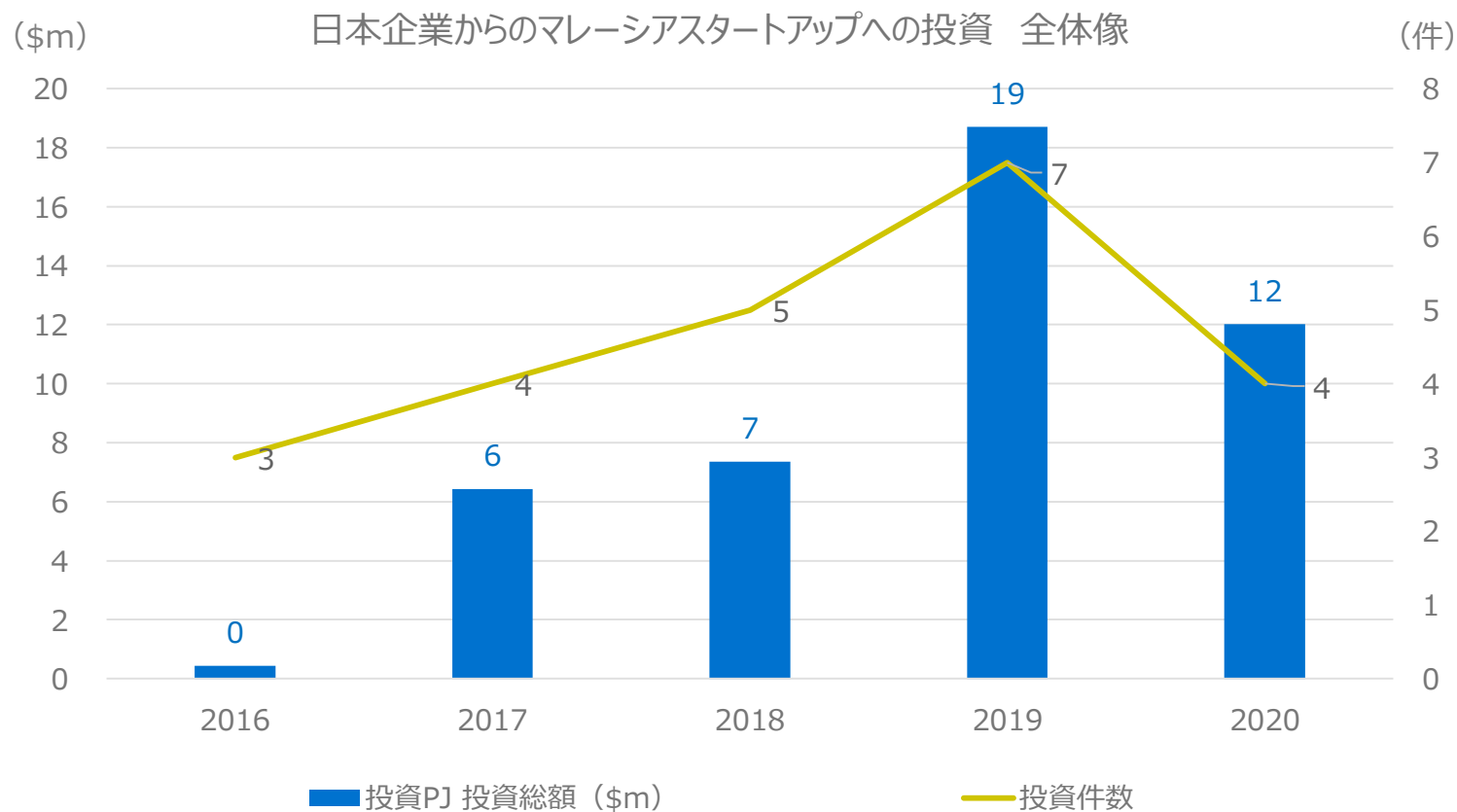


■ Malaysia ■ United States ■ Singapore ■ China
■ Japan ■ Indonesia ■ Germany ■ UK
■ India ■ Australia ■ Canada ■ France
■ Hong Kong ■ Philippines ■ Ireland ■ 不明

■ United States ■ China ■ Malaysia ■ Singapore
■ UK ■ Indonesia ■ Japan ■ Kuwait
■ Ireland ■ Australia ■ India ■ Philippines
■ Germany ■ France ■ South Korea ■ 不明

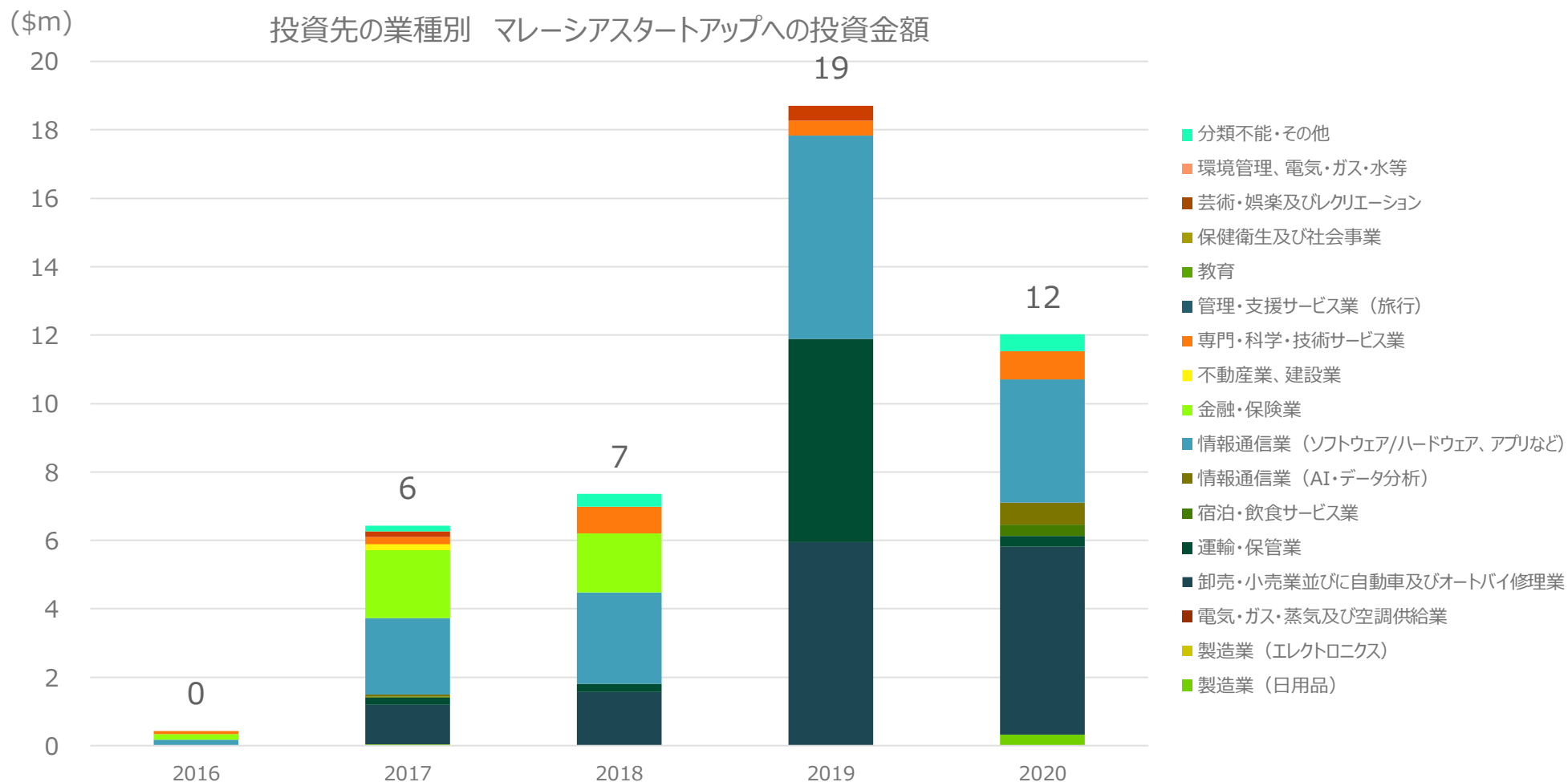
(0) 日本企業からマレーシアスタートアップへの投資 全体像

- 日本からの投資は件数、金額ともに2019年に向けて増加し、2020年に減少した。



(1) 日本企業の投資金額 投資先の業種別

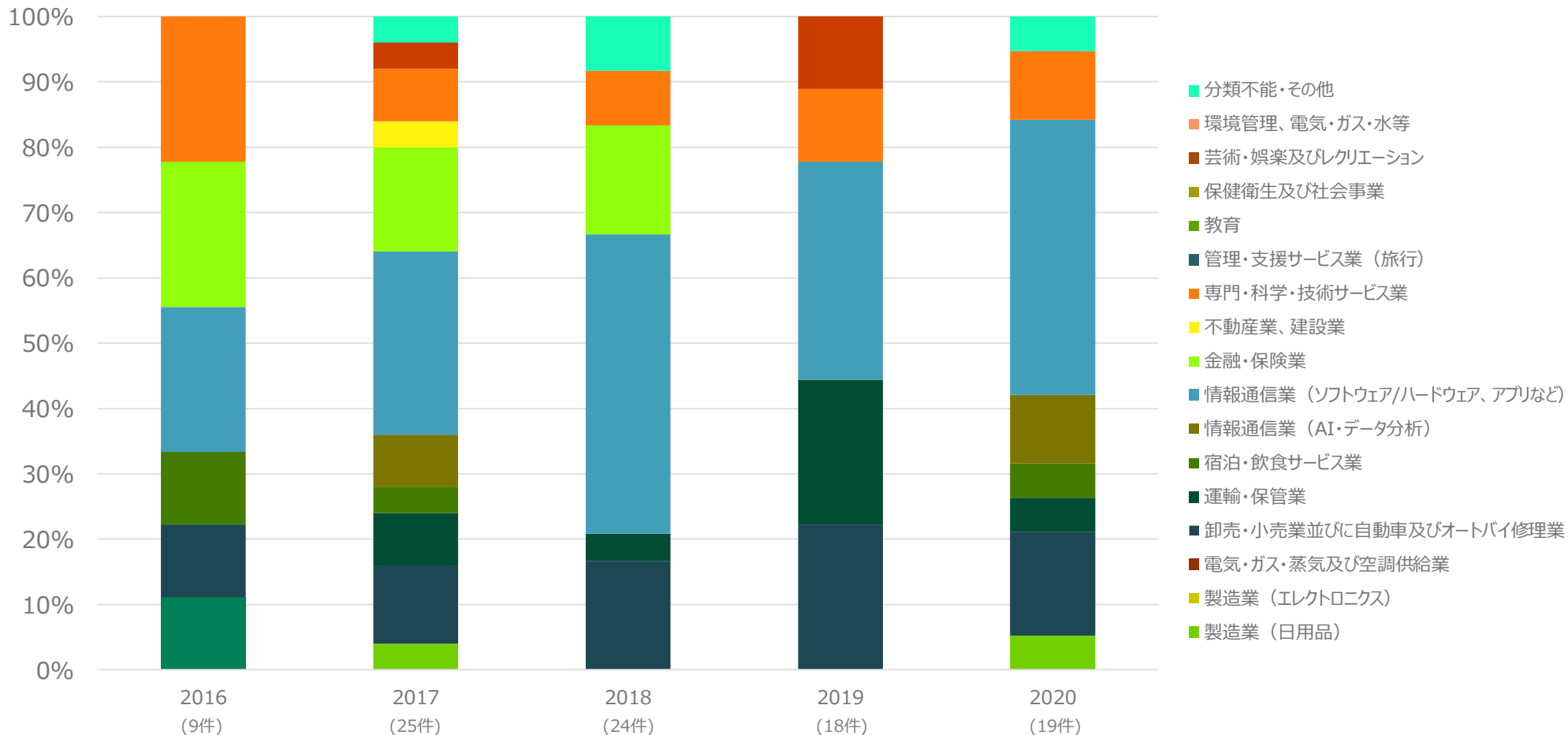
- 金額ベースでは例年、情報通信業（ソフトウェアなど）と卸売・小売などへの投資が多い。また2019年には運輸・保管業にも多くの投資が行われた。



(1) 日本企業の投資件数 投資先の業種別

- 毎年、件数ベースで最も多いのは情報通信業（ソフトウェアなど）だが、卸売・小売、専門・科学・専門サービス業にも数件ずつ投資が行われている。

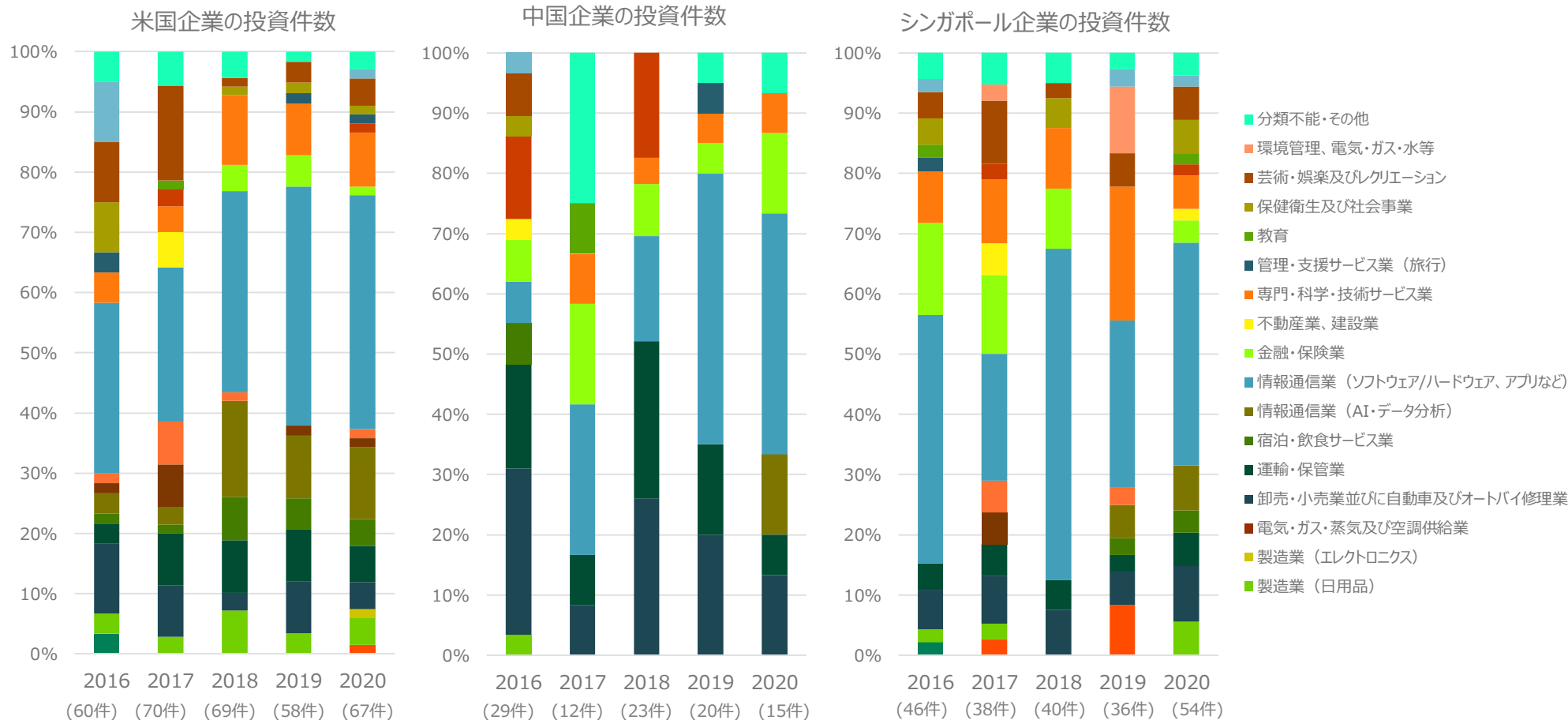
投資先の業種別 マレーシアスタートアップへの投資（件数割合）



(1) 海外企業の投資件数 投資先の業種別

- 情報通信業への投資が最も多い傾向にあるが、卸売・小売、運輸・保管業など様々な分野に一定数の投資が行われている。

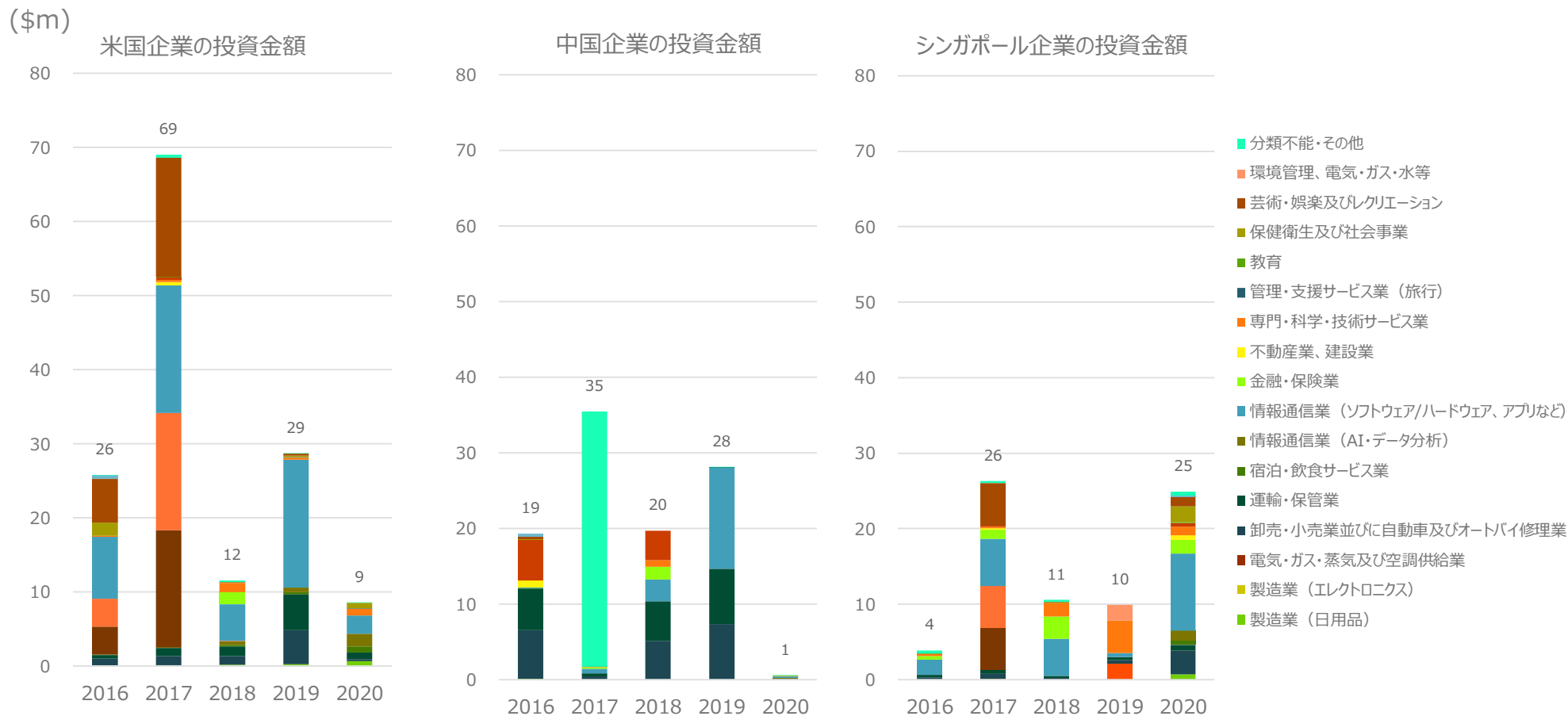
投資先企業の業種別投資件数割合



(1) 海外企業の投資金額 投資先の業種別

- 金額ベースでは、件数ベースと同様に情報通信業への投資金額が一定程度みられる。
- 中国からは運輸・保管業（2016年、2018～2019年）、米国からは芸術・娯楽業（2016～2017年）などに多額の投資が行われており、年によって投資先の業種にばらつきがある。

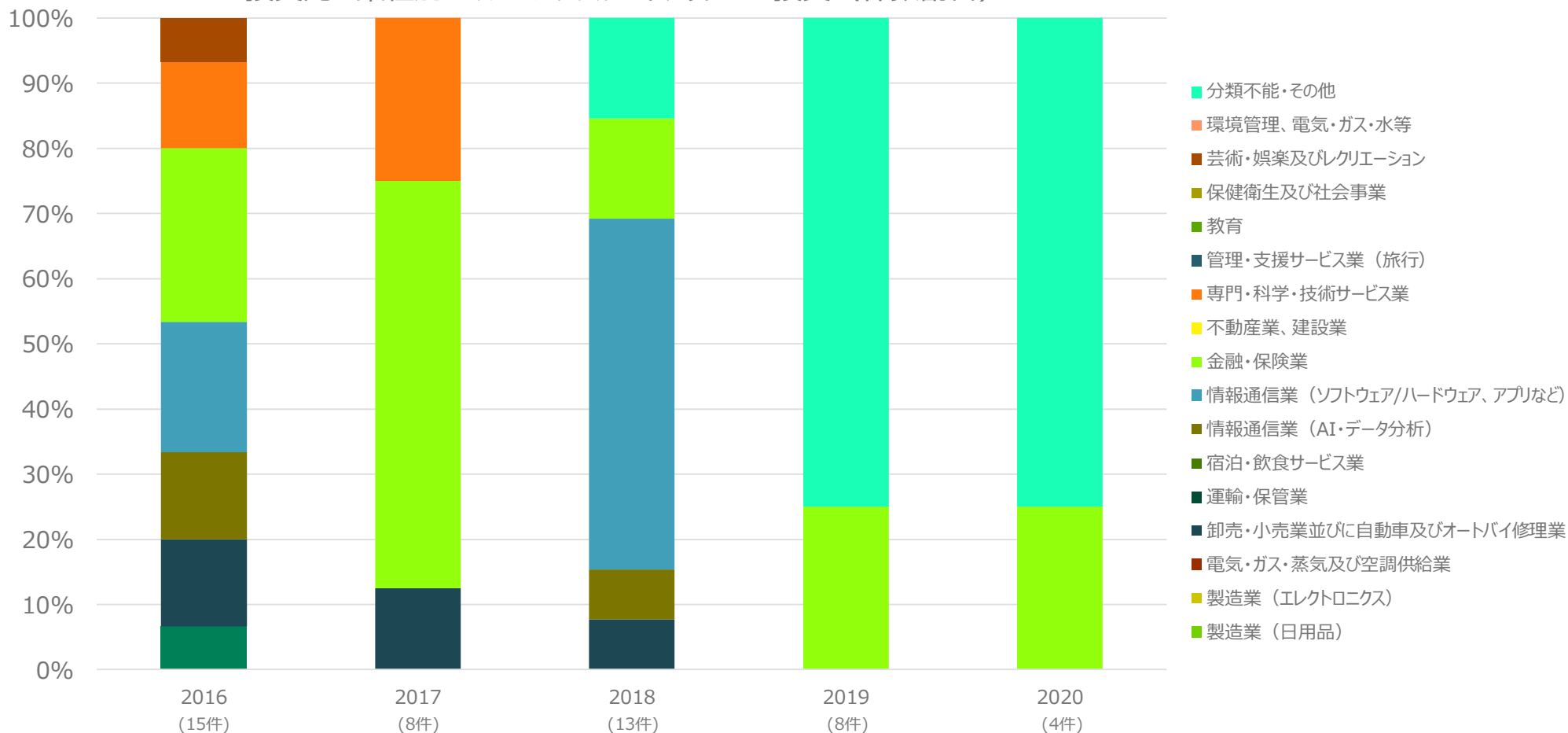
投資先企業の業種別投資金額



(2) 日本企業の投資件数 投資元の業種別

- 直近5年間の件数ベースでは金融・保険業と情報通信業（ソフトウェアなど）の日本企業による投資が多い。

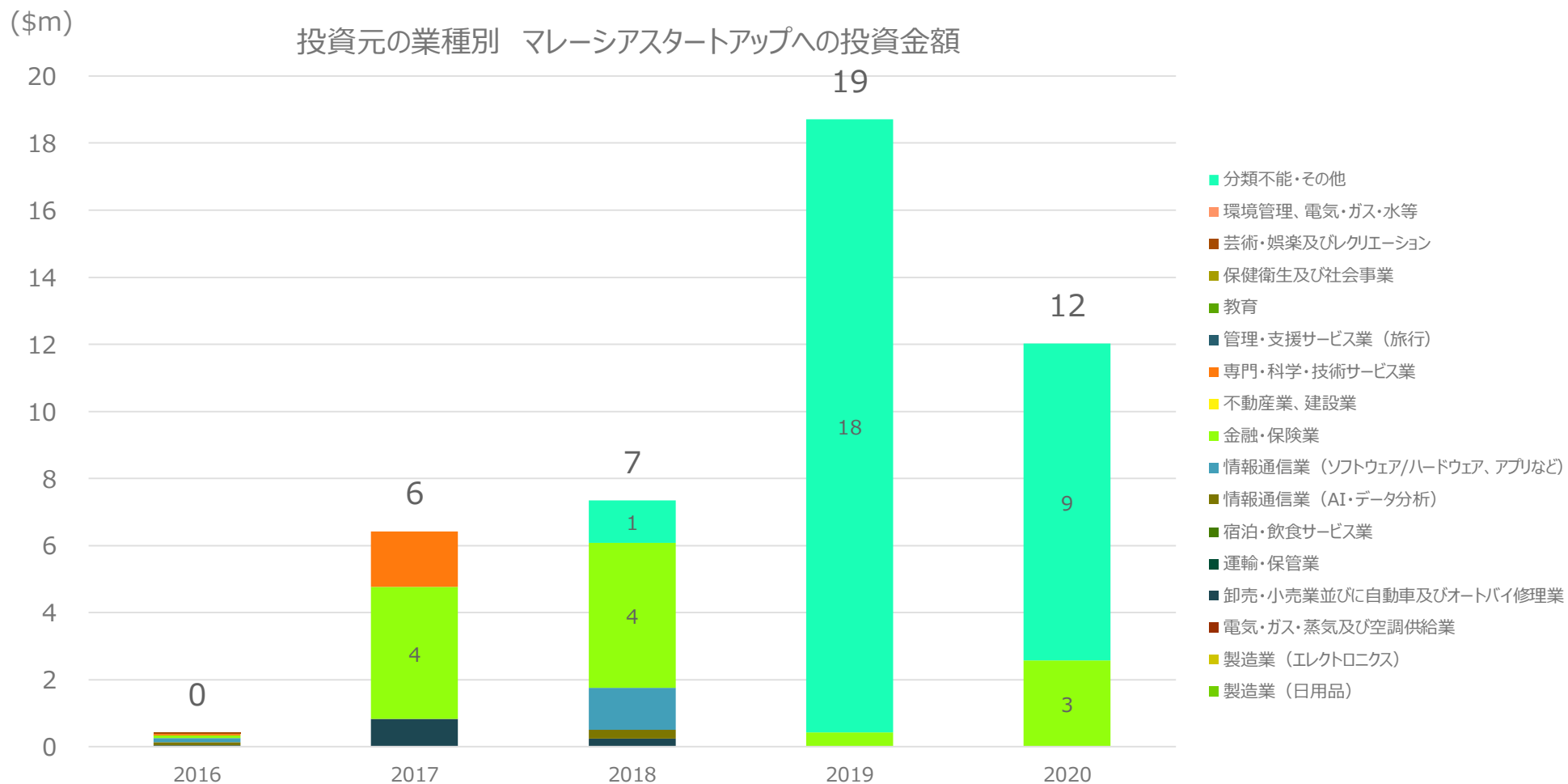
投資元の業種別 マレーシアスタートアップへの投資（件数割合）



(注) 2019・2020年は、金融・保険業以外の業種が分類不能・その他となっている。

(2) 日本企業の投資金額 投資元の業種別

- 金額ベースでは、金融・保険業の日本企業による投資が多い。

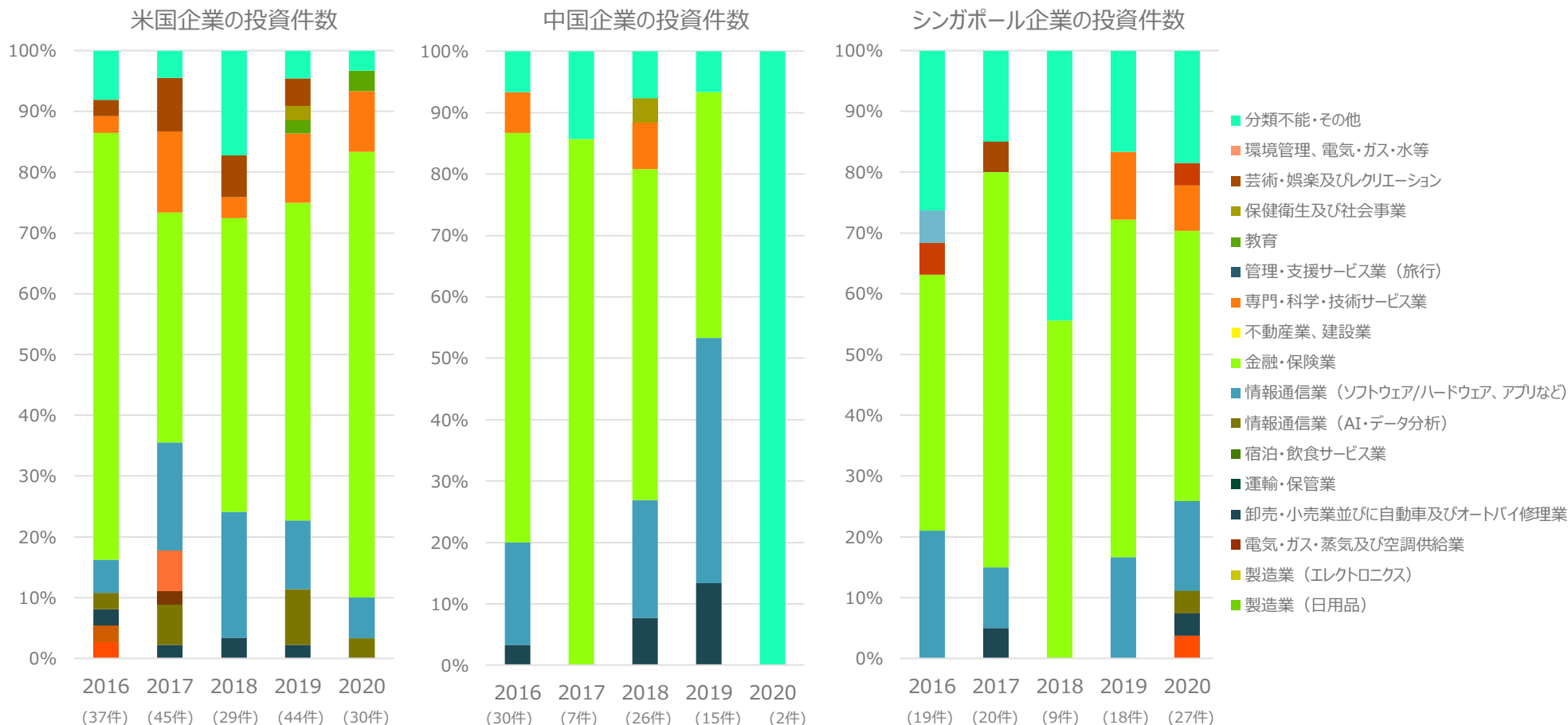


(注) 2019・2020年は、金融・保険業以外の業種が分類不能・その他となっている。

(2) 海外企業の投資件数 投資元の業種別

- 投資元企業の業種を件数ベースで見ると、いずれの国も金融・保険業が中心。

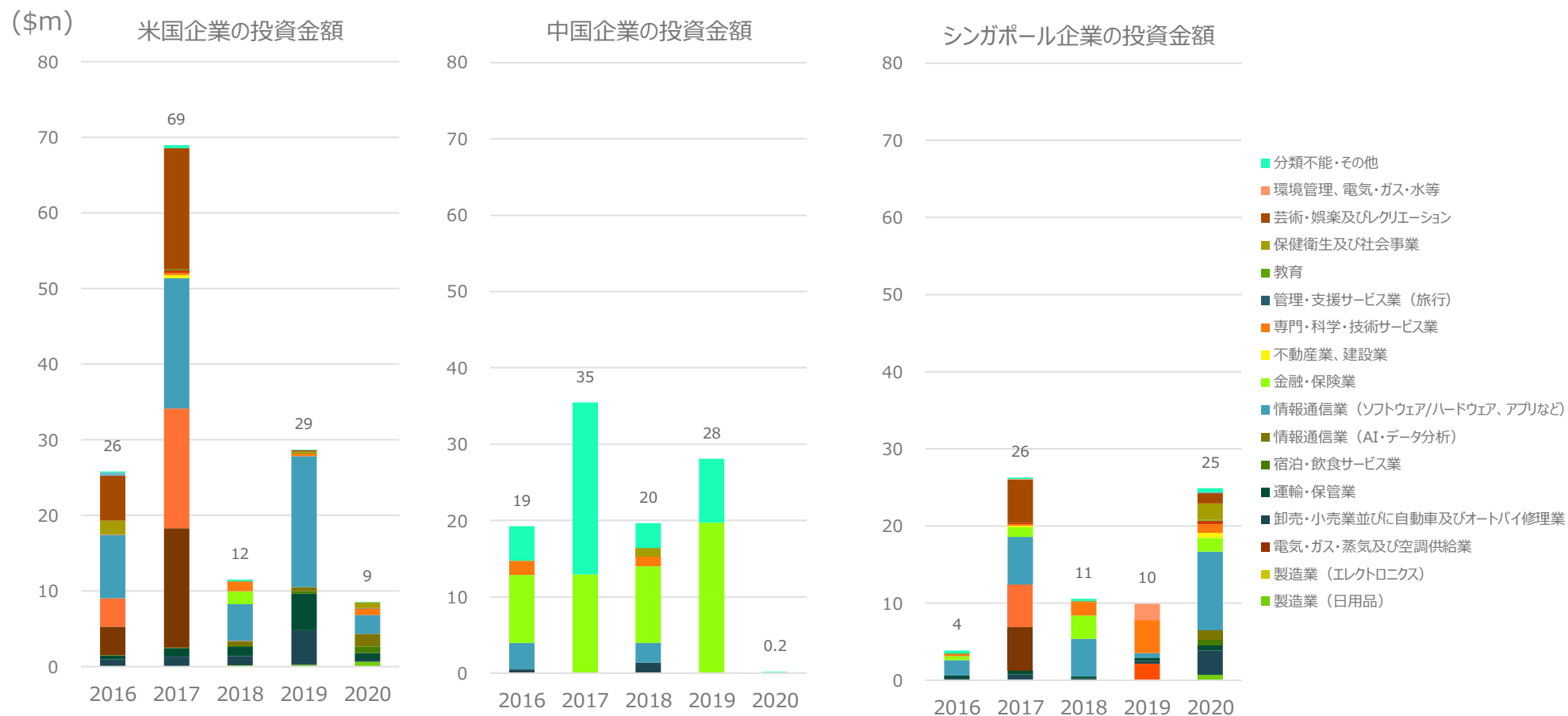
投資元企業の業種別投資件数割合



(2) 海外企業の投資金額 投資元の業種別

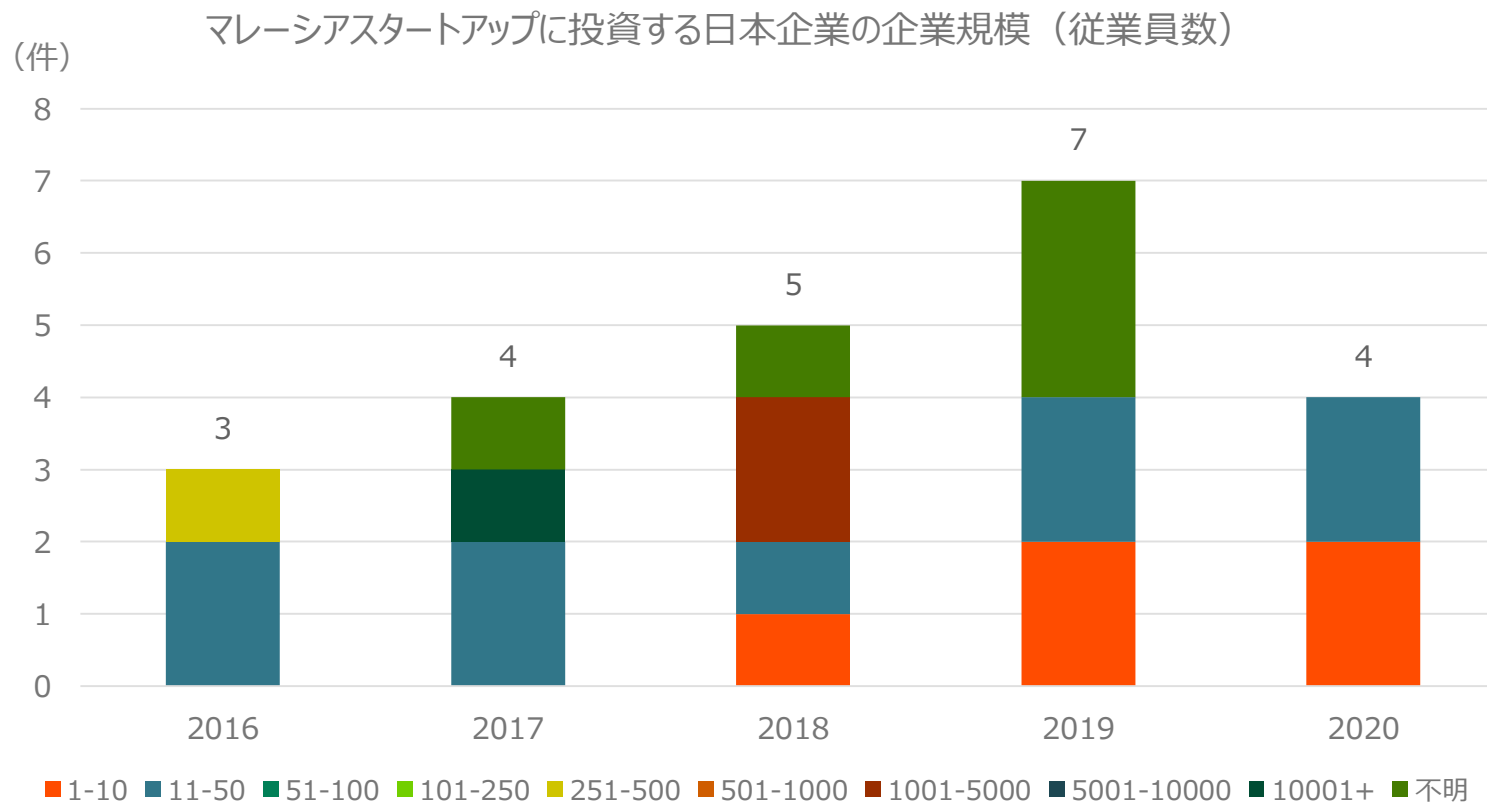
- 投資元企業の業種を金額別にみると、中国は金融・保険業であるが、米国とシンガポール企業の業種は多様である。

投資元企業の業種別投資金額



(3) 日本企業の企業規模

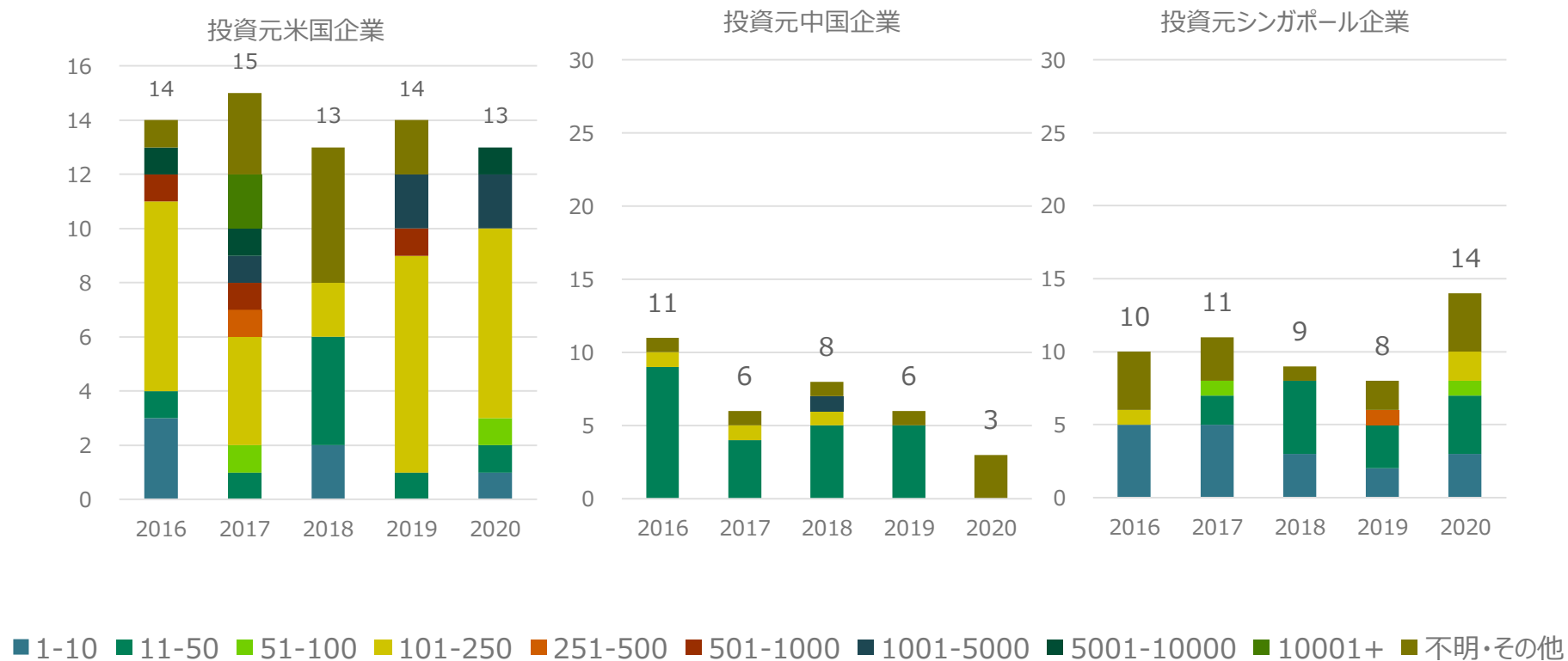
- マレーシアのスタートアップに投資する日本企業（件数ベース）は、小規模企業が多い。



(3) 海外企業の企業規模

- 中国、シンガポールは小規模企業による投資が多い一方で、米国は中堅規模の企業が中心となっている。

投資元企業の企業規模（従業員数）別投資件数



参考資料

(参考) 業種凡例

- 分類不能・その他
- 環境管理、電気・ガス・水等
- 保健衛生及び社会事業
- 公務及び国防・義務的社会保障事業
- 管理・支援サービス業
- 不動産業、建設業
- 情報通信業（ナビ、マッピング）
- 情報通信業（広告・出版）
- 情報通信業（AI・データ分析）
- 運輸・保管業
- 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
- 製造業（エレクトロニクス）
- 製造業（衣料）
- 農業・林業及び漁業
- その他のサービス業
- 芸術・娯楽及びレクリエーション
- 教育
- 管理・支援サービス業（旅行）
- 専門・科学・技術サービス業
- 金融・保険業
- 情報通信業（ソフトウェア/ハードウェア、アプリなど）
- 情報通信業（映像）
- 宿泊・飲食サービス業
- 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
- 製造業（その他）
- 製造業（日用品）
- 鉱業及び採石業

【お問い合わせ先】
日本貿易振興機構（ジェトロ）
対日投資部 対日投資課
DX推進チーム
東京都港区赤坂1-12-32
Tel. 03 3582 5571
Email: dxpt@jetro.go.jp

★本書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。